

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	
(1) 教育研究上の理念及び目的	1
(2) 人材養成の目的	7
2. 学部、学科等の特色	
(1) 学部の特色	11
(2) 学科の特色	12
3. 学部、学科等の名称及び学位の名称	
(1) 学部の名称及び学位の名称	15
(2) 学科等の名称	17
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	
(1) 教養教育科目の編成及び実施体制	18
(2) 専門教育科目の編成の考え方	19
(3) 教育課程編成の特色	21
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	
(1) 教員組織編成の基本方針	24
(2) 教員組織の編成の詳細	25
(3) 教員の年齢構成	25
(4) 教員数と学生数の関係	25
6. 教育方法、履修指導及び卒業要件	
(1) 教育方法の工夫	26
(2) 履修指導及び卒業要件	26
7. 施設、設備等の整備計画	33
8. 学部・研究科の関係	35
9. 入学者選抜の概要	37

10. 取得可能な資格	40
11. 実習の具体的計画	40
12. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	42
13. 編入学試験を実施する場合の具体的計画	43
14. 管理運営	44
15. 自己点検・評価	45
16. 情報の公表	46
17. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	50
18. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	50

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念及び目的

ア 設置の背景と基本理念

新たな情報学の必要性

人類を取り巻く環境は自然環境だけではない。集団をつくって生きるヒトにとっては人間社会が、そして産業革命以降には人工物が、人類にとっての第二、第三の環境を形成してきた。そして、20世紀後半に始まる情報科学技術の急速な発展（情報革命）により、人類の環境に「膨大な情報」という第四の要素が付け加わった。

この情報革命は二つの側面を併せ持っている。第一にそれは人類の抱える問題とその解決をより複雑なものにした。もとより、人類が直面する問題は、自然・人間・社会・人工物が絡まり合うことで生み出されてきた。それゆえ、こうした問題の解決は、そもそも単独の分野に委ねることはできないものだった。これに膨大な情報が加わることで、問題はさらに複雑さと困難さを増した。こうして、人類の課題の多くが未解決のまま残ると同時に、情報科学技術の発展自体が新たな問題も生み出すこととなる。プライバシー問題等、従来の社会制度や人間観と情報検索技術との相克がその一例である。

一方で、情報革命は問題解決手段の大幅な拡充をもたらすものでもある。自然・人間・社会・人工物は「情報の流れ」として統合的に理解することができ、情報科学技術は、その緩やかな統御を通じて、人類が直面する複雑かつ困難な課題に新たな解決方法を与える可能性をもつ。さらに情報革命は、既存の問題の解決手段に留まらず、新しい価値創造のための手段も与えてくれる。21世紀になり、情報革命はもう一步進展し、自然・人間・社会・人工物の複合体から膨大な情報を手に入れ、それを抽象化・単純化したモデルを介さずに直接処理して価値ある知見を得ることを可能とした（ビッグデータ）。こうした例が示すように、情報科学技術は人類にこれまで想像もつかなかった新しい価値を提供する可能性を秘めている。

しかしながら、こうした情報科学技術の潜在的可能性を十分に開花させ、問題解決と新たな価値創造を実現するためには、情報科学そのものを伸長し再生させる必要がある。我々が目指す究極目標は、こうした新しい「情報学」の創出に他ならない。分野横断的な知恵としての「情報学」は、まず、自然・人間・社会・

人工物を、情報の流れを創出するシステムとして統一的に理解することを目指す。そして、その理解に基づき、新しい情報の流れを総体としてデザインし、狭義の情報処理技術のみならず、法・規範や制度・組織・意思決定までを含む「広い意味での情報システム」を構想・実現することで、人類の生存と幸福に寄与する。

「メタサイエンス」としての情報学

情報革命の進展にともなって、いまやすべての学術分野の根底に大きな変化が起きている。第一に、情報処理手法を活用しない分野はもはや存続できないと言っても過言ではない。それは人文社会科学にも及び、実験社会科学、デジタルヒューマニティーズといった潮流が勢いを増している。また、生物学や物質材料科学から始まったオープンサイエンス化の潮流は、さらに多くの分野に波及しつつある。データの大規模な共有を前提とするオープンサイエンス時代においては、膨大なデータを分析して新規性と価値のある情報を取り出す方法論の開発がアカデミックな優位性を保つためにきわめて重要になっている。

第二に、自然・人間・社会・人工物の各層にわたる現象を情報処理過程と捉えてモデル化する見方や、さらには膨大なデータそのものをモデルとする見方がさまざまな分野に取り込まれ、情報という枠組みを共通言語とすることで分野間の融合が進みつつある。つまり、情報学的概念や世界への情報学的なアプローチの仕方が、各分野のパラダイム（方法論と基本的世界観）をも変化させつつある。こうした学術分野全体の大規模な地殻変動における「新しい情報学」の重要性は明白である。情報学には、「情報の流れとしての世界」の研究と、それを支える情報科学技術の研究として、細分化した学問諸分野全体を覆う「メタサイエンス」、つまり諸科学を統合していくハブの役割を果たすことが期待される。

以上のような学術界の変化を踏まえるならば、我々の喫緊の課題は次のようになる。まず、情報学の新しい地平を開拓し、新たな情報学を構築できる研究者、あるいは文理の壁や異分野の壁を軽やかに乗り越える情報学的素養を身につけた各分野の研究者の育成。そして、情報化した世界のさまざまな場面で、情報学的素養を活かして複雑な問題解決に挑む人材の育成である。

産業界から見た情報学の必要性

他方で、我が国の産業は、材料技術をはじめとする要素技術に強みを持つ一方で、情報科学技術を活用した社会イノベーションの創出や業務革新においては、他国に遅れをとっている。こうした遅れの大きな原因として、我が国では、情報

技術者が IT 企業に偏在しており、情報システムを利用してユーザーにサービスを展開する側であるユーザー企業にイノベーションや業務革新を遂行できるような人材がいない（もしくは不足している）ことが挙げられる。同じことは、政府・行政機構や医療・教育等の情報化についても当てはまる。ユーザー企業や行政機関、医療・教育機関における情報人材の不足は深刻な問題となっている。これらの組織において、業務の情報化によるイノベーション創出や業務革新を推進するためには、最先端の情報科学技術に関する知識に加えて、人間の特性や社会制度に対する深い理解と、「広い意味での情報システム」のアーキテクチャをデザインする能力が不可欠である。さらに、情報科学技術の適用範囲が、組込みシステムや IoT (Internet of Things) へと広がるに連れて、それらが対象とする自然システム・工学システムに関する理解も不可欠となってきている。

こうした点は、政府等のさまざまな審議や提言においても指摘されている。

例えば、政府により閣議決定された『日本再興戦略』改訂 2015—未来への投資・生産性革命—（平成 27 年 6 月 30 日）の「第一部 総論」中にある「改訂戦略における鍵となる施策」では、「ビジネスや社会の在り方そのものを根底から揺るがす、「第四次産業革命」とも呼ぶべき大変革が着実に進みつつある。IoT・ビッグデータ・人工知能時代の到来である。」とされ、「IoT・ビッグデータ・人工知能による変革は、従来にないスピードとインパクトで進むものと予想されるが、やや出遅れがちな我が国に試行錯誤をする余裕はない。」との指摘がなされている。またその「第二部 3つのアクションプラン」の「日本産業再興プラン」においては、「サイバーセキュリティの確保に向けた基盤強化」が述べられており、「顕在化・深刻化しているセキュリティリスクや、急速な技術革新とともに高度化するサイバー攻撃への対策を確かなものとするためには、それを支える人材の育成が急務である」とされている。

同じく政府の総合科学技術・イノベーション会議で検討されている「第 5 期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ(平成 27 年 5 月 28 日)」においても、「未来の産業創造と社会変革に向けた取組」として、「新たな価値を生み出す『システム化』と統合」が重要視されており、特に、「『システム化』を支える ICT 分野の人材や、システム構築の素養を有し、課題発見、解決する人材の育成・確保が不可欠である」とされている。

さらに、政府の IT コミュニケーション活用促進戦略会議において決定された「ネット意識革命宣言～変革の原動力としての IT コミュニケーション～（平成 26 年 5 月 26 日）」においては、「中長期的な視点で引き続き検討を進めるべき施策」として提示されている 3つの施策の 1つ「『IT を適切に使いこなせる利用

者』の裾野を広げるためのリテラシー向上策の推進」の中で「我が国に不足している情報セキュリティ人材をはじめ、従来の枠から踏み出した IT 専門家を育成することにより、これまでの延長線上にはないイノベーションを生み出し、国民生活をより豊かにしていくべきである」と述べられている。

各省庁からも同様の指摘がある。例えば、文部科学省が策定した「国立大学経営力戦略（平成 27 年 6 月 16 日）」は、国立大学が期待される役割を果たし、その「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性を取りまとめたものであり、「各国立大学においては、強み・特色・社会的役割を踏まえ、組織の廃止や社会的要請の高い分野への積極的転換を含めた速やかな組織改革を進める。その際、観光、農業 6 次産業化、ビッグデータなど、産業構造や雇用ニーズの変化に対応した学部・大学院の再編や新たな研究領域への展開等にも留意する必要がある。」としている。

同じく文部科学省が発行する「平成 27 年度版科学技術白書」においては、第 1 部第 3 章「今後の科学技術イノベーションの展望」の中に「ビッグデータ解析技術や IoT, AI 技術等は今後も劇的な進化を遂げていくことが予想されている。」とあり、「我が国でも、こうした世界の潮流から取り残されることなく、官民を挙げて、新たな価値やサービスの創造に向けた取組を、サイバーセキュリティの取組や、必要となる社会制度の検討、人材の育成・確保の取組と一体となって進めていくことが喫緊の課題である。」と述べられている。

また経済産業省所管の独立行政法人情報処理推進機構が発行する「IT 人材白書 2015」では、量的、質的両面で IT 人材が不足していることを指摘するとともに、教育機関に求められる取組として「IT はすべての分野の基盤となっており、切り離して考えることはできない。情報系の知識を駆使してあらゆる分野のニーズを汲み取り、新たな社会を支える人材の重要度は高まっている。IT でデザインし、未来を切り開ける人材の育成が望まれる。」と述べられている。

これらの背景に鑑み、名古屋大学は、国内有数の産業集積地に位置する基幹大学として、国際的な厳しい競争の下でもなお我が国が優位性を保てるよう、社会や時代の要請に応え、多種多様かつ優秀な人材の養成・輩出や研究力強化を図ることを重視しており、我が国の産業がかかえるこのような課題に対して、人材養成にこたえていくことが重要な社会的なミッションであると認識している。

情報学部の設置

以上の学問的・社会的要請に応えるために、名古屋大学では、情報学部を設立

し、情報科学技術に関する基礎知識・適用能力と、自然や社会をシステムとして普遍的に理解する能力を涵養することにより、システム思考に基づいて人類の直面する課題を解決し、新しい価値を生み出せる人材を育成する。また、自然科学、人文社会科学、工学、数理科学、コンピュータ科学、メディア科学、データ科学、複雑系科学、人間科学、生命科学等様々な視点から「情報」を捉え、「情報」を学問として体系づけるとともに、領域の融合による新しい情報学の発展を目指す。

イ 設置に至る経緯

1940年代に研究開発が始まったコンピュータは、20世紀後半を通して着実に発展・普及してきた。名古屋大学では、コンピュータのハードウェアおよびソフトウェアを中心とする情報関連分野の人材増強に対する産業界からのニーズが高まったことに対応して、昭和48年（1973年）に工学研究科に情報工学専攻を設置した。さらに昭和60年（1985年）には、工学部に情報工学科を設置（大学院重点化に伴い、平成7年（1995年）に電気電子・情報工学科情報工学コースに再編）し、多くの情報技術者・研究者を育成してきた。工学部 情報工学コースは、主にICT企業における高度情報人材等、情報システムを「つくる側の人材」の育成で成果を挙げてきた。

20世紀の終盤になると、社会全体の情報化が進行し、情報化社会における文化創造の基盤となる学問分野が必要となってきた。このような動きに対応して、名古屋大学では、平成5年（1993年）に、情報文化学部を設置し、主にユーザー企業や官公庁等における高度情報人材等、情報システムとユーザーを「つなぎ・つかう側の人材」の養成で成果を挙げてきた。

その後も情報社会の急速な発展は継続し、「情報」は今や、物質やエネルギーと並んで人間社会を構成する重要な要素となっている。そのような中で、平成15年（2003年）には、工学、自然科学、計算機科学、人文科学、社会科学、認知科学、生命科学等様々な視点から「情報」を捉え、「情報」を学問として体系づけるとともに、領域の融合による新分野の創出を目指す研究教育組織として、情報科学研究科を設置した。

それと同じ平成15年（2003年）には、グローバル化とデジタル化によって急速に変貌するメディア環境を踏まえ、これまで個別に発展していた知を情報とメディア・コミュニケーションでつなぐ学際的な研究の可能性を追求するために、国際言語文化研究科にメディアプロフェッショナル論講座を設置した。メデ

メディアプロフェッショナル論講座では、メディアの社会的役割やそのコミュニケーションの性質を究明するとともに、グローバルな舞台や地域社会において活躍する「ハブ」的な役割を演じられる人材を育成してきた。

情報科学研究科の設置から10年あまりが経過し、領域の融合による「情報学」の体系化と拡大も進展している。産業界からは、「つくる側の人材」と「つなぎ・つかう側の人材」の両方の素養を持ち、円滑なコラボレーションができる人材に対するニーズが高い。現在の教育体制では「つくる側の人材」養成に強みを持つ教員は「工学部 情報工学コース」に、「つなぎ・つかう側の人材」養成に強みを持つ教員は「情報文化学部」に分散しているので、両者の強みを併せ持った教育組織の設置が望まれている。

また、平成24年度以降に文部科学省が第三期中期目標期間に各国立大学が目指す姿を展望し、機能強化に取り組む出発点を定めるために実施した「ミッションの再定義」においては、名古屋大学の強み、特色、社会的役割を一層果たしていくにあたり、「情報科学分野では、学部から大学院まで一貫した教育ができる環境を整えるなど課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する」とされている。

以上のような背景から、情報文化学部を改組し、工学部情報工学コースを合流させる形で、情報学部を設置する。学生定員は1年次135名、3年人編入学定員10名を予定している。また、国際言語文化研究科メディアプロフェッショナル論講座の教員も、情報学部の教育に参加する。メディアプロフェッショナル論講座の合流により、情報文化学部ですで行われているソーシャルメディアについての教育・研究に、マスメディア教育・研究の視点を加えることができ、総合的な情報メディア人材育成が可能になる。

情報学部の設置に合わせて、情報科学研究科を強化し、情報学研究科に再編する。情報学部と情報学研究科は一貫した組織とする構想のため、ミッションの再定義にある「一貫した教育ができる環境を整える」ことにもなる。

国立大学に、情報学に特化し、それを総合的に扱う学部を設置した例は少ないが、名古屋大学では「情報」を冠した学部である情報文化学部が設置されている。情報文化学部では、20年以上に渡って文理融合型教育において成果を挙げており、情報通信業、製造業、ITソリューション、金融等の分野に卒業生を輩出してきた。情報文化学部卒業生は、文理にわたる広い視野を活かして、情報技術のユーザーと開発者を「つなぐ」人材として高く評価されてきた。研究面では、自然現象と社会現象の隔てなく、構成論的シミュレーションを駆使して、言語・協

力・信頼等の発生と進化を解明しようとする研究、情報を基礎概念として従来の「哲学的」人間観の再構成を目指す研究、科学技術におけるイノベーションをもたらす心のしくみを人工知能と認知心理学の両面から解明しようとする研究、交通渋滞や市場の動きといった社会現象を数理情動的モデルにより解明・制御しようとする研究など、文理の境界を超えた研究者集団が活躍している。

また、情報学部に加わることが予定されている工学部電気電子・情報工学科情報工学コースは、ICT企業において高度な情報技術の開発に携わる技術者等の情報システムを「つくる」人材を育成してきた。同コースには、今後のIoT技術の中核をなす組込システムの研究開発、画像認識技術を応用した次世代医療システムの構築、人工知能を適用した自動運転車の開発による地域交通システムの改革、自然言語処理システムを用いた法律文書の自動翻訳など、基礎的な情報科学技術の研究と社会実装とを継ぎ目なしにつなぐ研究者集団が属している。

このように名古屋大学は、情報学部を設置するのに十分な基盤を備えている。

名古屋大学は、世界有数の産業集積地に位置する基幹国立大学として、産業界からの幅広い人材育成ニーズにこたえていくことを重要なミッションの1つと位置づけており、産業界からのニーズが高い情報学分野の人材育成を強化することは、大学のミッションとも合致するものである。

(2) 人材養成の目的

ア 基本方針と養成する人材像

名古屋大学は、研究に重点をおく基幹的総合大学であり、創造的な研究活動によって真理を探究することを目指している。また、学問の府として、多面的な学術研究活動と自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ「勇気ある知識人」を育てることを基本理念としている。また、第3期中期目標期間の基本方針を定める「NU MIRAI 2020」においては、「勇気ある知識人」として国際的に存在感を発揮し、人類の幸福に貢献できる人材の育成を目標に掲げている。

この基本理念・目標のもと、情報学部では、細分化した学問諸分野を統合していくハブの役割を果たすと期待される「情報学」の教育研究を通して、次のような資質を備えた人材の育成を目指す。

- 1) 情報学を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる
- 2) 情報学を駆使して、組織マネジメントや制度設計ができる

3) 情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる

こうした資質を備えた人材が、情報学を駆使して新しい価値を創出できるイノベティブ人材となり、大学院への進学を経て情報学の各分野の研究者や、情報学を駆使する自然科学・社会科学・人文科学研究者になりうる人材として育てていくと考えている。

育成すべき3つの資質の詳しい説明は、以下のとおりである。

1) 情報学を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる

社会の直面している課題をデータに基づいて理解・分析し、その解決方法を見出すことができる人材が求められている。

人類は、環境問題やエネルギー問題、少子化問題等、様々な問題に直面している。これらの問題に対して、情報学を駆使して様々なデータを収集・分析することで、問題解決に向けてどのような課題に取り組むべきかを明らかにするとともに、様々なアプローチによりその課題を解決していく人材が求められており、その育成は急務である。「分析は理系、対策立案は文系」と捉えられることが多いが、そのような縦割り思考を超え、問題をデータから客観的に捉えるとともに、人間・社会的側面を含む文理両方の制約を正しく理解した上で、問題に対して現実的な解決策を提示できる人材を育成しなければならない。

このような人材には以下のような知識や能力が求められる。

- ・ 問題をデータから客観的に理解するためのデータ分析力
- ・ データから数理モデルを構築するための数理的・論理的思考力
- ・ 数理モデルをコンピュータ・シミュレーションして解決策を得るための数値解析力
- ・ 解決策を関係者に説明するコミュニケーション能力と実現するためのマネジメント力

2) 情報学を駆使して、組織マネジメントや制度設計ができる

情報の価値を正確に理解して倫理的側面にも配慮しながら扱える人材、情報科学技術を用いてマーケット・ニーズを的確に捉えて組織マネジメントや制度設計を行うことのできる人材が求められている。

企業や行政等の組織にとって、情報を適切に扱うことは市民や社会に対する責任を果たす上で重要となっている。情報社会においては、情報の価値や影響度、倫理的側面に配慮して組織マネジメントや制度設計できる人材が必要であ

る。とりわけ情報が、マス・メディアやソーシャル・メディアを通じてグローバルに拡散していくことの意義や危険性を十分に理解している必要がある。さらにグローバル環境下では、社会や文化による違いを理解できる人材も必要である。また、組織が依って立つ社会情報基盤を考慮したデザインならびにそれに基づくシステム・コンテンツについて、その設計開発と運用までを一貫してマネジメントできる必要がある。

このような人材には以下のような知識や能力が求められる。

- ・ 組織における情報の価値と情報倫理についての理解
- ・ 社会の情報学的理解に基づくモデル構築力と、実社会でのサービス実装力
- ・ マス・メディアとソーシャル・メディアの特性に対する理解
- ・ 情報を効果的に説明・提示するためのコミュニケーション力
- ・ 情報セキュリティに対する法律的・倫理的理解
- ・ 社会や文化による違いを理解し、利害関係者を調停するためのマネジメント力

3) 情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる

情報社会を基本から変革することにつながる新しい基盤となる仕組みやシステムを構想し、設計できる人材が求められている。

情報社会の基盤となり、社会の複数の課題解決に役立つ仕組みが構想され、実現されている。例えば、マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤として提案されているが、このような基盤となる仕組みを、情報社会の効率化の観点のみならず、個人情報保護やセキュリティ確保、価値観の異なるコミュニティ間での協力体制、人間の心理的機制の特質等の観点も考慮し、情報社会の基盤となる仕組みを構想・設計できる人材が求められている。また、現在インターネットを用いてモノとモノを繋ぐことによって新たな価値やサービスを提供する IoT(Internet of Things)が注目を集めている。IoTを利用することで、製造業、医療、農業、サービス等様々な場面で製品やサービス等新たな価値が生まれていくと期待されている。さらに、このようなシステムが情報社会の大規模・複雑な社会インフラとして実現されるためには、セキュリティが行き届いた安全性の高い情報システムとして設計される必要があり、このための情報科学技術者の育成も急務である。

このような人材には以下のような知識や能力が求められる。

- ・ マイナンバー制度や IoT 等が利用される情報社会や社会コミュニティと、そ

- ここに暮らす人間に対する人間社会科学的知識と理解
- ・ IoT やマイナンバー制度等の情報基盤サービスを設計するために必要となる情報科学技術の知識
 - ・ 大規模で複雑な情報社会インフラを多数の人々が利用する場合において、人々が安心して利用できるシステムのための情報セキュリティの知識と理解

イ 対象とする中心的な学問分野

上記の3つの人材養成項目を学問分野ごとに再編成すると、そこで涵養すべき知識や能力は、大きく次のように分けることができる。

1. 自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力
2. 社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力
3. 情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識

これらの知識や能力を身につける教育を行うために学問分野を整理し、自然情報学科、人間・社会情報学科、コンピュータ科学科の3学科を設置する。各学科では、次に掲げる学問分野の学士課程教育を行う。

- | | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①自然情報学科 | 数理論理学，集合論，計算量理論，量子計算，量子情報科学，最適化理論，符号理論，情報理論，計算科学，複雑系科学，物質情報学，生命情報学，システム科学，データ・サイエンス |
| ②人間・社会情報学科 | 情報哲学，応用倫理学，社会情報学，メディア研究，社会学，科学技術社会論，社会システム論，科学哲学，認知心理学，社会心理学，学習心理学，生理心理学，神経心理学，比較認知科学，学習科学，認知科学 |
| ③コンピュータ科学科 | 計算論，情報システムプラットフォーム，ソフトウェア科学，ソフトウェア工学，情報ネットワーク論，画像・映像処理，音声・音響処理，行動信号処理，自然言語処理，データ工学，知的ユーザインタフェース，人間支援技術 |

(別添資料1 「情報学部・情報学研究科の設置構想(概要)」)

2. 学部，学科等の特色

(1) 学部の特色

人類に新しい価値を提供するイノベーションの創出や，人類の直面する課題に挑戦する過程で現れる複雑な問題の解決のためには，先端的な情報科学技術に関する知識・適用能力に加えて，その適用対象となる自然・人間・社会・人工物に関する深い理解を併せ持つことが必要である。しかし，情報科学技術とその適用対象に対する理解の両者を同程度に高度に身につけた真の融合型人材の数は限られている。つまり，より現実的なのは，いずれかに関する高い専門性を身につけた上で，もう一方に関する基礎知識も持つことで，他方の専門家とコラボレーションできる融合型人材を育成することである。

このことを踏まえ，情報学部では，「情報科学技術に関する基礎知識・適用能力と，自然や社会をシステムとして普遍的に理解する能力を涵養することにより，システム思考に基づいて人類の直面する課題を解決し，新しい価値を生み出せる人材を育成する」ことを教育目的とする。

そのため，多様な学生を獲得できる入学者選抜を行った上で，学部1年生においては，「スタートアップ科目」を通して，情報学の概要と情報学を学んだ人材が社会でどのように活躍するかを理解する。また，学部1～2年生においては情報学に関わる幅広い分野の基礎知識を得るために，「情報科学技術の基礎となる科目」を通して情報セキュリティやプログラミングなどを，「自然や社会をシステムとして理解するための基礎となる科目」を通して自然や人間心理，社会をシステムと情報の視点から理解することを，「論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目」を通して論理学，データマイニング，意思決定，社会調査等の論理的思考の方法論とその実践例について学ぶ。その上で，学部3～4年生においては，それぞれの専門分野について深く学ぶとともに，社会とのインタラクションのための科目を学び，他分野の専門家と協働できる融合型人材を育成する。

(2) 学科の特色

情報学部で育成する人材が共通して備えるべき基本的資質は以下のようにまとめられる。

1. 情報学を駆使して，取り組むべき課題を発見し，それを解決できる
2. 情報学を駆使して，組織マネジメントや制度設計ができる

3. 情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる

こうした資質を備えた上に、社会での活躍場面に応じたさらなる専門性を磨くことで、情報学を駆使して新しい価値を創出できる高度に融合的なイノベーター人材に育っていく。情報学部では、「社会での活躍場面」を3つに大別している。それぞれの場面で活躍するために涵養すべき、より専門的な知識や能力は、大きく次のように分類することができる。

1. 自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力
2. 社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力
3. 情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識

それぞれを教育するために、自然情報学科、人間・社会情報学科、コンピュータ科学科の3つの学科を配置する。自然情報学科では自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションに関する数理モデル化、データ分析、デザイン等について教育を行う。人間・社会情報学科では、社会と人間に関する知識と理解、情報倫理、マネジメント等について教育を行う。コンピュータ科学科では、情報科学技術を学び、情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティについて教育を行う。

ア 自然情報学科

自然情報学科においては、データアナリストとデータサイエンティストを主に育成する。すなわち、自然現象や社会現象のデータ分析と数理モデル化、シミュレーションによる理解を通して、新たな発見や人類の直面する諸問題の解決をすすめて社会の持続的発展に貢献し、新たな価値を創造していく人材である。

こうした人材が求められる背景を述べる。人類は、環境問題やエネルギー問題、少子化問題等、様々な問題に直面している。これらの問題に対して、情報学を駆使して様々なデータを収集・分析することで、問題解決に向けてどのような課題に取り組むべきかを明らかにするとともに、様々なアプローチによりその課題を解決していく人材が求められており、その育成は急務である。「分析は理系、対策立案は文系」と捉えられることが多いが、そのような縦割り思考を超え、問題をデータから客観的に捉えるとともに、人間・社会的側面を含む文理両方の制約を正しく理解した上で、問題に対して現実的な解決策を提示できる人材を育成しなければならない。

このような人材には以下のような知識や能力が求められる。

- ・ 問題をデータから客観的に理解するためのデータ分析力
- ・ データから数理モデルを構築するための数理的・論理的思考力
- ・ 数理モデルをコンピュータ・シミュレーションして解決策を得るための数値解析力

こうした知識や能力を備えた人材は、例えば、企業における市場データ・ビッグデータ分析担当者、官公庁における人口動態、経済センサス、医療統計等のデータ分析官、中等教育における数学科・情報科教諭などの職業を通じて社会に貢献する。

イ 人間・社会情報学科

人間・社会情報学科においては、情報科学技術と人間・社会とを媒介し新たな価値を創造する人材を育成する。すなわち、情報学を駆使して人間の心理や知覚・感覚、コミュニティやマーケットを解明できる人材を育てるとともに、その成果によって人間、人と人の関係性、社会のあり方等を変革し、新たな価値創造に結びつけられる人材を育成する。

こうした人材が求められる背景を述べる。企業や行政等の組織にとって、情報を適切に扱うことは市民や社会に対する責任を果たす上で重要となっている。情報社会においては、情報の価値や影響度、倫理的側面に配慮して組織マネジメントや制度設計できる人材が必要である。とりわけ情報が、マス・メディアやソーシャル・メディアを通じてグローバルに拡散していくことの意義や危険性を十分に理解している必要がある。さらにグローバル環境下では、社会や文化による違いを理解できる人材も必要である。また、組織が依って立つ社会情報基盤を考慮したデザインならびにそれに基づくシステム・コンテンツについて、その設計開発と運用までを一貫してマネジメントできる必要がある。

このような人材には以下のような知識や能力が求められる。

- ・ 組織における情報の価値と情報倫理についての理解
- ・ 社会の情報学的理解に基づくモデル構築力と、実社会でのサービス実装力
- ・ マス・メディアとソーシャル・メディアの特性に対する理解
- ・ 情報を効果的に説明・提示するためのコミュニケーション力
- ・ 情報セキュリティに対する法律的・倫理的理解
- ・ 社会や文化による違いを理解し、利害関係者を調停するためのマネジメント力

こうした知識や能力を備えた人材は、例えば、企業においてユーザーと技術開発者をつなぐプロジェクト・マネジャー、官公庁等において市民と専門家を媒介するステークホルダー・マネジメントに携わる専門職、マス・メディアやソーシャル・メディアにおける情報発信者・編集者等の職業を通じて社会に貢献する。

ウ コンピュータ科学科

コンピュータ科学科においては、情報社会に関する深い理解を備えた高度情報技術開発者を育成する。すなわち、コンピュータやネットワーク、応用人工知能や音声画像処理等の情報科学技術を専門的に学びつつ、社会や自然に対する理解力も持つことで、情報科学技術を活用した新しいシステム、サービス等の創出や、課題解決に貢献できる人材を育成する。

こうした人材が求められる背景を述べる。情報社会の基盤となり、社会の複数の課題解決に役立つ仕組みが構想され、実現されている。例えば、マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤として提案されているが、このような基盤となる仕組みを、情報社会の効率化の観点のみならず、個人情報保護やセキュリティ確保、価値観の異なるコミュニティ間での協力体制、人間の心理的機制の特質等の観点も考慮し、情報社会の基盤となる仕組みを構想・設計できる人材が求められている。また、現在インターネットを用いてモノとモノを繋ぐことによって新たな価値やサービスを提供するIoTが注目を集めている。IoTを利用することで、製造業、医療、農業、サービス等様々な場面で製品やサービス等新たな価値が生まれていくと期待されている。さらに、このようなシステムが情報社会の大規模・複雑な社会インフラとして実現されるためには、セキュリティが行き届いた安全性の高い情報システムとして設計される必要があり、このための情報科学技術者の育成も急務である。

このような人材には以下のような知識や能力が求められる。

- ・ マイナンバー制度やIoT等が利用される情報社会や社会コミュニティと、そこに暮らす人間に対する人間社会科学的知識と理解
- ・ IoTやマイナンバー制度等の情報基盤サービスを設計するために必要となる情報科学技術の知識
- ・ 大規模で複雑な情報社会インフラを多数の人々が利用する場合において、人々が安心して利用できるシステムのための情報セキュリティの知識と理解

こうした知識や能力を備えた人材は、例えば、ICT企業における技術開発者や

一般企業における IT アーキテクト, 官公庁等における情報セキュリティ担当者, 中等教育における情報科教諭などの職業を通じて社会に貢献する。

(別添資料2 「カリキュラム等資料(学部)」)

3. 学部, 学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称及び学位の名称

20 世紀後半に始まる情報科学技術の急速な発展に伴う情報革命は, 人類が直面する複雑かつ困難な課題に新たな解決方法を与えるとともに, 新たな価値の創造につながる可能性をもっている。こうした情報科学技術の潜在的可能性を十分に開花させ, 問題解決と新たな価値創造を実現するためには, 自然・人間・社会・人工物を情報の流れを創出するシステムとして統一的に理解すること, その理解に基づいて新しい情報の流れを総体としてデザインし, 狭義の情報処理技術のみならず法・規範や制度・組織・意思決定までを含む「広い意味での情報システム」を構想・実現できる能力が求められている。

情報革命の進展はすべての学術分野に大きな変革を与えている。文系・理系を問わず情報処理手法が必須であるだけでなく, 自然・人間・社会・人工物の各層にわたる現象を情報処理過程と捉えてモデル化したり, 膨大なデータをモデルの代わりに利用したりすることで, 情報を共通言語とする学問分野の融合が進みつつある。このことから, 情報学は細分化した学問諸分野全体を覆う「メタサイエンス」の役割を果たすことが期待されている。

総合科学技術・イノベーション会議で検討されている「第 5 期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ」においても, 未来の産業創造と社会変革に向けた取組として, 新たな価値を生み出すシステム化と統合が重要視されており, 特に, システム化を支える ICT 分野の人材や, 課題発見, 解決する人材の育成・確保が不可欠であるとされている。また, 文部科学省が発行する「平成 27 年度版科学技術白書」においては, 「ビッグデータ解析技術や IoT, AI 技術等は今後も劇的な進化を遂げていくことが予想されている。」とあり, 「我が国でも, こうした世界の潮流から取り残されることなく, 官民を挙げて, 新たな価値やサービスの創造に向けた取組を, サイバーセキュリティの取組や, 必要となる社会制度の検討, 人材の育成・確保の取組と一体となって進めていくことが喫緊の課題である。」と述べられている。

以上の状況を鑑み, 情報学部全体としては, 次の 3 つの資質を備えた人材の

育成を目的として、文理融合型教育を実施する。(1) 情報学を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる、(2) 情報学を駆使して、組織マネジメントや制度設計ができる、(3) 情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる。学問的また社会的な見地から、これらの人材育成目標は情報学の性質と役割に合致している。また、日本学術会議による「情報学分野の参照基準」に記された資質とも合致している。以上のことから、学部の名称は「情報学部」、授与する学位の名称は「学士（情報学）」とする。

イ 英語名称とその国際通用性

以下の理由に基づき、情報学部の英語名称を「School of Informatics」、学位の英語名称を「Bachelor of Informatics」とする。

「情報学という新しい研究分野での未来価値創生を目指す」国立情報学研究所は英語名称を「National Institute of Informatics」としている。また、英米を中心として、情報科学を包含しそれをさらに拡張した教育研究目標を掲げた組織は、名称に「informatics」という語を用いている場合が数多く見られる。

例えば、エジンバラ大学には「school of informatics」が設置されており、「informatics」を「自然界にある計算システム、あるいは工学的に生み出された計算システムの構造・振る舞い・相互作用の研究」と定義している。また、サセックス大学では、人工知能、生物計算、認知科学、デジタルメディア技術、計算システムの基礎的問題、人と計算機の相互作用を研究・教育する部門に「informatics」の語を使用している。マンチェスター大学ではデータ・サイエンスを扱う組織が「Manchester Informatics」と呼ばれている。その他、ロンドン・キングスカレッジ、フライブルク大学等には「Department of Informatics」が設置されている。

米国では、カリフォルニア大学アーヴァイン校に「School of Informatics」が設置され、informatics を、「情報技術をいかにデザインし、いかに用いるか。そして、それが我々にいかに影響するか」を探求する領域と定義している。その他、ニューヨーク州立大学オルバニー校、アイオワ大学、インディアナ大学、ワシントン大学にも「Informatics」を冠した教育研究組織ないしプログラムがある。

これらの用例は、「informatics」という語の国際的通用性を証拠だてるとともに、その意味するところが、情報学部の教育研究目標と合致していることを示し

ている。したがって、情報学部の英語名称として「School of Informatics」、学位の英語名称として「Bachelor of Informatics」を採用することがそれぞれ適切であると考えられる。

(2) 学科等の名称

上記の(1)(2)(3)の資質を共通して備えた上に、社会での活躍場面に応じた、より専門的な知識・能力として、各学科においてそれぞれ、(a)自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力、(b)社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力、(c)情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識をさらに修得させる。

(a)自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力を涵養するための学科は、自然現象のような実世界の現象を情報学の見地から理解することを涵養することから「自然情報学科」とする。

(b)社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力を涵養するための学科は、人間と社会を情報学の見地から理解することを涵養することから「人間・社会情報学科」とする。

(c)情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識を涵養するための学科は、コンピュータに代表される情報システムに関連する知識を涵養することから「コンピュータ科学科」とする。

4. 教育課程編成の考え方及び特色

(1) 教養教育科目の編成及び実施体制

名古屋大学学術憲章では、「名古屋大学は、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを、その使命とする。とりわけ、人間性と科学の調和的發展を目指し、人文科学，社会科学，自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践する。」と宣言し、教育の基本目標「名古屋大学は、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。」ことと定めている。

この学術憲章の基本概念を実現するために、教養教育及び基礎教育から学部専門教育に亘る四年一貫教育体制を採用している。教養教育・基礎教育は、教育の内容と実施の両面において、特定の部局や教員集団ではなく、名古屋大学が大学全体として責任を担い、教育の質を保証するシステムであることが大きな特色である。

本学における全学教育科目は、全学教育の理念と目標のもとに、基礎科目と教養科目に区分している。基礎科目には、全学基礎科目、文系基礎科目、理系基礎科目があり、教養科目には、文系教養科目、理系教養科目、全学教養科目がある。それぞれの科目は以下のように定義されている。

全学基礎科目は、初年次生を大学教育へ導入し、自立した学習能力を身につけるとともに、文系・理系に共通した基礎的学力や技能を養う科目である。

文系基礎科目は、人文・社会科学系分野の学問体系を認識するとともに、同分野に関わる自主的判断能力を培う科目である。

理系基礎科目は、自然科学系分野の学問体系を認識するとともに、同分野に関わる自主的判断能力を培う科目である。

文系教養科目は、人文・社会科学系分野の諸現象について、それらの諸現象を学際的、総合的に分析、把握する能力を育むとともに、他の学問分野との関連性について理解する科目である。

理系教養科目は、自然科学系分野の諸現象について、それらの諸現象を学際的、総合的に分析、把握する能力を育むとともに、他の学問分野との関連性について理解する科目である。

全学教養科目は、専門分野を問わず、豊かな人間性を育み、総合的判断能力を

涵養する科目である。

(2) 専門教育科目の編成の考え方

情報学部は、全学生に対して次の3つの資質を共通して涵養する。(1)情報学を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる、(2)情報学を駆使して、組織マネジメントや制度設計ができる、(3)情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる。

その上で、想定される社会での活躍場面に応じた、より専門的な知識・能力として、各学科においてそれぞれ、(a)自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力、(b)社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力、(c)情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識をさらに修得させる。

このため、以下の基本方針に基づいて専門科目の課程を編成する。

共通的な資質と高度な専門性を兼ね備えた融合的人材を育成するため、学科ごとの専門科目と、学科を超えた、学部に共通の科目の二本建てで教育課程を編成する。一定の専門性を身につけた上で、さらに専門性を超えた知識・能力・態度を涵養するため学部共通科目を、1～2年生だけでなく3～4年生に対しても配置する。

以下に、専門教育科目編成方針の詳細を記述する。

学部1～2年生では、教養教育院によって実施される全学教育科目に加えて、学部共通の専門基礎科目として、スタートアップ科目群、情報科学技術の基礎となる科目群、自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群、論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群を設ける。

スタートアップ科目群では、情報学の学問を学ぶための入り口となる基礎科目である「インフォマティックス1,2,3,4」を開講するとともに、情報学を学んだ学生に社会でどのようなことが求められているのかを理解する科目「情報の挑戦者・開拓者たち」等を開講することで、新入生に入口と出口を意識してもらうように配慮する。

学部1,2年生向けには学部全体の専門基礎科目として必要と考えられる科目群を開講する。それが、「情報科学技術の基礎となる科目群」、「自然や社会をシ

システムとして理解する基礎となる科目群」,「論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群」である。

・情報科学技術の基礎となる科目群には,「情報セキュリティとリテラシー1, 2」,「プログラミング1, 2」,「アルゴリズム1, 2」,「情報理論」等に関わる科目が含まれている。

・自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群には,「情報システムとしての自然1:生きる, 2:流れる」,「心の科学」,「情報と国際社会」等の科目が含まれる。

・論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群には,「論理学1, 2」,「意思決定」,「データマイニング入門」,「社会調査」,「問題解決・課題解決の科学1, 2」等が含まれる。

これら科目群を跨いだいくつかの科目を学部必修科目とすることで,情報学を幅広く学ぶことにより,すべての学生に(1)(2)(3)の基本的資質を涵養する。

続く,学部3,4年生では,各学科においてそれぞれ,(a)(b)(c)のいずれかの専門的知識・能力に力点を置いて教育を行う。そのために,各学科に,専門分野の教育や卒業研究指導を行うための2つの教育系を設置する。学部3,4年生は,いずれかの教育系に属し,教育系毎に設定される推奨履修モデルを参考に,専門性を深める。

ア 自然情報学科 (Department of Natural Informatics)

①数理情報系 (Division of Mathematical Informatics)

②複雑システム系 (Division of Complex Systems Science)

イ 人間・社会情報学科 (Department of Human and Social Informatics)

①社会情報系 (Division of Social Informatics)

②心理・認知科学系 (Division of Cognitive and Psychological Sciences)

ウ コンピュータ科学科 (Department of Computer Science)

①情報システム系 (Division of Computing and Software Systems)

②知能システム系 (Division of Intelligent Systems)

また,学部3,4年生向けに,学部共通の専門科目として,社会とのインタラクションのための科目を設ける。「情報倫理と法」,「アカデミック・イングリッシュ」,「アカデミック・ライティング」,「マネジメント」等をここに含める。

・「情報倫理と法」は,成人としての自覚の芽生えるこの時期に,あらためて情

報セキュリティの重要性と法的な側面について学習するための科目として配置する。

・また、名古屋大学では専門的な英語教育及び専門的な学術論文作成についての講座を開講している。「アカデミック・イングリッシュ」と「アカデミック・ライティング」では、名古屋大学が開講しているこれらの専門的な英語教育及び専門的な学術論文作成についての講座のカリキュラムを積極的に取り入れる。

・「マネジメント」では、利害調整をしてプロジェクトを円滑に進めていくために必要となるコミュニケーション、プロジェクト・ファシリテーション等について実例とともに学習する。

1, 2年生に比べて, 3, 4年生は専門性を深めることで自分の専門特性を高めしていく過程である。その時期に, 社会とのインタラクションのための科目を受講することで, もう一度自分の専門と他の専門を総合することを理解・経験する。この理解や経験を, イノベティブ人材となるための訓練の一つとする。また, 「アカデミック・イングリッシュ」, 「アカデミック・ライティング」を開講することで, 3, 4年生で不足しがちな外国語教育を補足するとともに, 卒業研究活動や大学院進学後の勉学の基礎とする。

(別添資料2 「カリキュラム等資料(学部)」)

(3) 教育課程編成の特色

情報学部は, (1)情報学を駆使して, 取り組むべき課題を発見し, それを解決できる, (2)情報学を駆使して, 組織マネジメントや制度設計ができる, (3)情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる, という3つの共通的・融合的資質の上に, 高度な専門性を兼ね備えた人材の育成を目的としている。その人材育成目的をより適切に実現するために, 以下のような教育課程編成上の工夫を導入する。

ア 融合型科目の導入

文系理系にまたがる情報学の幅広い分野を学んだ融合型人材を育成するため, 学部1, 2年生では3つの専門基礎科目群から, それぞれ指定された単位数以上の科目を履修させる。3つの専門基礎科目群とは, 情報科学技術の基礎となる科目群, 自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群, 論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群である。

情報科学技術の基礎となる科目群には, 「情報セキュリティとリテラシー1, 2」,

「プログラミング 1,2」,「アルゴリズム 1,2」,「情報理論」等の科目が含まれている。自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群には,「情報システムとしての自然 1,2」,「心の科学」,「情報と国際社会」等の科目が含まれる。論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群には,「論理学 1,2」,「意思決定」,「データマイニング入門」,「社会調査」,「問題解決・課題解決の科学 1,2」等が含まれる。

イ レイト・スペシャリゼーションへの対応

融合型人材の育成には,学生自身が学ぼうと思う専門を入学時よりも時期を遅らせて選択できるレイト・スペシャリゼーションが重要である。これを実現するために,適正な定員管理のもとで,3年生に進学するときに入学した学科と異なる学科を希望できるようにする。3年生での学科選択において,入学時と異なる学科を希望する学生に対しては,教育委員会において,学科ごとの定員,当該学生の高등학교や全学教育科目での履修内容,大学入学試験や2年生までの成績を確認し,転学科が可能かどうかを慎重に審議する。その上で,追加履修すべき科目があれば,その科目を追加履修するように指示する。このことを面接において説明し,本人の意思を最終確認した上で,転学科を認める。

(別添資料2 「カリキュラム等資料(学部)」)

(別添資料3 「履修ツリー及び履修モデル(学部)」)

ウ クォーター制

学部専門系科目のカリキュラムにクォーター制を導入する。1年間の前期と後期のセメスターをそれぞれ2つに分けた4つの期に編成する。

本学部におけるクォーター制導入の目的は,主として次の2つである。第1に,クォーター科目の導入により,多様な科目を開講することができること。これにより,柔軟なカリキュラムが実現でき,幅広く学修するという学部の基本方針が実現しやすくなる。また,柔軟なカリキュラムとすることにより,必要科目の補充がより容易になり,転学科等が行いやすくなる。

第2に,学生が短期海外研修やインターンシップに参加しやすくなること。名古屋大学では欧米のみならずアジア諸国を相手先とした短期海外研修プログラムを多数提供している。こうしたプログラムを学生が最大限利用して,海外研修の機会をもてるように,2~4年生の第2クォーターにあたる6,7月には,選択科目である専門科目を中心に開講し,専門系科目の必修科目を配置しないように時間割を編成し,希望者が6月から9月にかけて短期留学プログラムに参加しやすいようにする。企業インターンシップにも,この期間を利用す

ることで参加しやすいように配慮する。

また、この期には「アカデミック・イングリッシュ」、「PBL」等の科目を配置し、留学やインターンシップに参加しない学生が、関連する科目を受講できるようにする。

エ 転学科した場合も無理なく卒業できるカリキュラム

転学科した学生でも無理なく卒業できるように、カリキュラムに以下のような配慮をする。第1に、学科ごとの卒業要件における、総単位数、専門系科目の単位数、全学教育科目の総単位数等を統一する。そして、1, 2年生における専門系科目は専門基礎科目を中心に配置し、3年生において転学科したとしても、専門基礎科目の取得単位数で大きな相違が生じないようにする。第2に、2年生における専門系科目はクォーター制における2年生の第2期に配置し、転学科後の3年生においては、3年生の第2期において2年生の科目を受講できるようにする。3年生の第2期は留学やインターンシップ等のためにゆとりのある時間割編成をしていることから、転学科した場合でも、転学科先の学科の専門科目が無理なく受講できるようになっている。第3に、転学科元の学科で2年生時に受講した科目は、転学科先では関連専門科目として卒業要件に含めることができるようにする。

オ 社会とのインタラクションのための科目

学部共通の専門科目として、社会とのインタラクションに必須なコミュニケーション能力、対人スキル、マネジメントスキル等を涵養する科目群を設ける。

「情報倫理と法」、「アカデミック・イングリッシュ」、「アカデミック・ライティング」、「マネジメント」等をここに含める。情報倫理と法は、成人としての自覚の芽生える3~4年生の時期に、あらためて情報セキュリティの重要性と法的な側面について学習するための科目として配置する。

また、「アカデミック・イングリッシュ」と「アカデミック・ライティング」では、名古屋大学で開講されている専門的な英語教育及び専門的な学術論文作成についての講座を積極的に取り入れる。「マネジメント」では、利害調整をしてプロジェクトを円滑に進めていくために必要となるスキル等について学習する。1, 2年生に比べて、3, 4年生は専門性を深めて行く過程である。その時期に、社会とのインタラクションのための科目を受講することで、もう一度自分の専門と他の専門を総合する方法と意味を理解・経験し直し、イノベティブ人材となるための訓練の一つとする。

また、「アカデミック・イングリッシュ」、「アカデミック・ライティング」を開講することで、3、4年生で不足しがちな外国語教育を補完するとともに、卒業研究活動や大学院進学後の勉学の基礎とする。

カ 実践的教育科目の単位化

企業等において実施されるインターンシップ、企業との連携によって実施される実習、海外の大学への短期留学等を卒業単位として認める。期間や内容等の一定の条件を満たせば、海外留学については「アカデミック・イングリッシュ」として、インターンシップ等は「PBL」の単位として認定する。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の基本方針

教員組織編成の考え方は、各教員の研究分野ではなく、教育プログラムを実施するために必要な教育分野を基盤に編成することを基本とする。

情報学部では、全学生に対して次の3つの資質を共通して涵養する。(1)情報学を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる、(2)情報学を駆使して、組織マネジメントや制度設計ができる、(3)情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる。

その上で、各学科においてそれぞれ、次の知識と能力をさらに深めさせる。

(a) 自然情報学科：自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力

(b) 人間・社会情報学科：社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力

(c) コンピュータ科学科：情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識

以上の教育目標に鑑み、各学科の教員は、それぞれの学科が育成すべき知識・能力にふさわしい専門研究領域を有すると同時に、(1)(2)(3)といった学部横断的な共通知識・能力の教育に携わることのできるだけの、十分な学際的・分野横断的教育・研究の経験を有する教員を基盤として編成する。

幸い、情報学部に所属を予定している教員は、情報科学研究科、環境学研究科、

国際言語文化研究科という学際的研究科での教育・研究経験をもち、上記の条件を満たしていると考えられる。

教員組織編成の詳細は以下の通りである。

(2) 教員組織の編成の詳細

ア 自然情報学科の教員組織は、数理論理学、集合論、計算量理論、量子計算、量子情報科学、最適化理論、符号理論、情報理論、計算科学、複雑系科学、物質情報学、生命情報学、システム科学等の分野を専門とする教員で構成する。

イ 人間・社会情報学科の教員組織は、情報哲学、応用倫理学、社会情報学、メディア研究、社会学、科学技術社会論、社会システム論、科学哲学、認知心理学、社会心理学、学習心理学、生理心理学、神経心理学、比較認知科学、学習科学、認知科学等の分野を専門とする教員で構成する。

ウ コンピュータ科学科の教員組織は、計算論、情報システムプラットフォーム、ソフトウェア科学、ソフトウェア工学、情報ネットワーク論、画像・映像処理、音声・音響処理、行動信号処理、自然言語処理、データ工学、知的ユーザインタフェース、人間支援技術等の分野を専門とする教員で構成する。

この教員グループにより、情報学の主要分野はほぼ全て網羅されることになり、情報学のバランスのとれた教育を円滑に行える組織となっている。所属する教員はいずれも、担当する授業科目の実施に関して、それぞれの分野における高度な専門性に基づく十分な研究業績と能力を有している。

(3) 教員の年齢構成

完成年度（平成 32 年度）の 3 月 31 日時点で、情報学部の専任教員は 90 名であり、そのうち教授が 39 名、准教授 40 名、講師 3 名、助教 8 名である。専任教員の年齢構成については、30～39 歳が 6 名、40～49 歳が 31 名、50～59 歳が 31 名、60～65 歳が 22 名となっており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成になっている。

(別添資料 4 「定年年齢に関する学内規程」)

(4) 教員数と学生数の関係

情報学部の 1 年次入学定員は 135 名、3 年次編入学定員は 10 名である。情報学部の専任教員は 90 名であることから、教員 1 名あたりの学生定員は 1.5 名ま

たは 1.6 名となり、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成になっている。

6. 教育方法，履修指導及び卒業要件

(1) 教育方法の工夫

情報学部では、本学の教育目的を達成するため、平成 20 (2008) 年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の諸提言を踏まえ、学士課程教育の質を保証するために、次のような教育方法上の工夫を行う。

1) それぞれの科目の教育目標に応じて、講義，演習，実験・実習等の授業形態のうち最適のものを選択して授業を実施する。

2) 情報学の学問を学ぶための入り口となる基礎科目である「インフォマティクス 1, 2, 3, 4」等は、学科を超えた多数の教員が協力したチームティーチングとして実施する。

3) 情報学を学んだ学生に社会でどのようなことが求められているのかを理解する科目「情報の挑戦者・開拓者たち」等は、実社会から多彩なゲストを招いて授業を実施する。

4) 「アカデミック・イングリッシュ」，「アカデミック・ライティング」を開講することで，3，4 年生で不足しがちな外国語教育を補完する。

5) 企業等において実施されるインターンシップ，企業との連携によって実施される実習，海外の大学への短期留学等を卒業単位として認めることで，大学外の実社会での学びの機会を与える。

6) 専門基礎科目については，文系型，理系型それぞれの受験で入学した学生が修得可能な内容のものが十分な数含まれている。また，専門基礎科目の必修科目を中心に，必要に応じて，学科単位でクラス分けをして講義を実施する。

(2) 履修指導及び卒業要件

ア 卒業要件の概要

名古屋大学の学部教育は、各学部に通ずる基礎教育および教養教育からなる「全学教育」と、それぞれの学部固有の「専門教育」から構成されている。教養教育は、大きく基礎科目と教養科目からなる。基礎科目には全学基礎科目，文

系基礎科目，理系基礎科目がある。全学基礎科目には，基礎セミナー，言語文化Ⅰ，Ⅱ，健康・スポーツ科学がある。言語文化Ⅱは言語文化Ⅰで学んだことを基礎とし，さらに高いレベルの語学能力を養う科目である。教養科目には，文系教養科目，理系教養科目，全学教養科目がある。

情報学部においては，全学教育科目は全学基礎科目(基礎セミナー，言語文化，健康・スポーツ科学)，文系基礎科目，文系教養科目，理系基礎科目，理系教養科目，全学教養科目から，各学科が定める履修要件により44単位以上修得する。専門系科目は専門基礎科目，専門科目，関連専門科目，卒業研究からなる。専門基礎科目から30～34単位，専門科目から38～50単位，関連専門科目から2～10単位の合計84単位以上を修得する。卒業要件は合計128単位以上を修得し，かつ卒業審査に合格することである。

情報学部の学生は，1，2年次まで学科横断的に開講される専門基礎科目を中心に受講する。3年次進級時には，各学科に置く教育系に所属する。3年次進級時に転学科を認める。

卒業研究の単位認定と各学科における履修指導，卒業要件の詳細は次の通りである。

イ 卒業研究

卒業研究指導は主指導教員が行う。主指導教員が必要と認める場合は，副指導教員を置くことができる。卒業研究の単位認定は，申請者から提出された卒業論文の内容と卒業論文審査会における口頭発表により厳正に審査し，合格と認められた者に，学士(情報学)の学位を授与する。

ウ 自然情報学科

自然情報学科においては，現象を情報学の方法論を用いてシステムと情報流動の視点からモデル化して解明できる人材を育てるとともに，それを人類の直面する問題解決に適用して社会の持続的発展と新たな価値創造に結びつけられる人材を養成する。

数理情報系では，主に数理科学，数理論理学，最適化理論，量子情報学に力点を置き，複雑システム系では計算科学，複雑系科学，物質情報学，生命情報学，システム科学，データ・サイエンス等に力点を置いた教育を行う。

1) 履修指導

1年次においては，共通教育科目の履修に加え，専門基礎科目で，スタートアップ科目を通して，これから4年間で学ぶことになる情報学の概要を理解する

とともに、情報学を学んだ人材が社会でどのように活躍することを求められているのかを理解する。また、ユーザーの立場から理解しておくべき情報の意味とセキュリティ、情報科学技術学習の基本となるプログラムについて学習する。

2年次においては、専門基礎科目で情報科学技術の数理工学的基礎を学び、自然・社会・人間・人工物等実世界を情報学的に理解する視点を持つ。さらに、論理的な思考、情報科学技術のスキルの基本を学ぶ。また、専門科目において、微分積分学や線形代数学等数理工学の基礎についてさらに学ぶとともに、実世界の現象をシミュレーションするための基礎となる計算機援用シミュレーションやデザイン学等の基礎について学ぶ。

3年次においては、学部共通専門科目で、情報の価値と情報セキュリティについて改めて学習し、専門英語、学術文書の作成、マネジメントの知識等についての理解を深める。また、学科専門科目において、実世界のデータの分析、数理モデル化の技法、確率統計学、データ分析学の理論と応用、数理論理学、最適設計、実世界現象のシミュレーション等について学ぶ。

4年次においては、「卒業研究」に取り組み、これまでの講義や実習等で取得した知識・技能・体験を基に論文を作成する。

2) 卒業要件

① 数理情報系

《全学教育科目》全学基礎科目 16 単位以上（基礎セミナー2 単位以上、言語文化科目の英語 6 単位以上、言語文化科目の英語以外の 1 言語を 6 単位以上、健康・スポーツ科学から 2 単位以上を含む）、文系基礎及び文系教養科目から 6 単位以上、理系基礎科目から 18 単位以上（「微分積分学 I・II」, 「線形代数学 I・II」, 「物理学基礎 I・II・物理学実験」と「化学基礎 I・II・化学実験」と「生物学基礎 I・II・生物学実験」と「地球科学基礎 I・II・地球科学実験」から 1 セット、それ以外の「物理学基礎 I・II」と「化学基礎 I・II」と「生物学基礎 I・II」と「地球科学基礎 I・II」から 1 セットを含む）、理系教養科目 2 単位以上、全学教養科目 2 単位以上、合計 44 単位以上。

《専門系科目》専門基礎科目 30～34 単位（「インフォマティクス 1, 2, 3, 4」, 「情報の挑戦者・開拓者たち」, 「情報セキュリティとリテラシー1, 2」, 「プログラミング 1, 2」, 「論理学 1」, 「データマイニング入門」を含む）、専門科目 38～50 単位（「情報倫理と法」, 「数理情報学序論 1, 2」, 数理情報系が開講する専門科目 16 単位以上、「卒業研究」を含む）、関連専門科目 2～10 単位、合計 84 単位以上。

② 複雑システム系

《全学教育科目》全学基礎科目 16 単位以上（基礎セミナー2 単位以上，言語文化科目の英語 6 単位以上，言語文化科目の英語以外の 1 言語を 6 単位以上，健康・スポーツ科学から 2 単位以上を含む），文系基礎及び文系教養科目から 6 単位以上，理系基礎科目から 18 単位以上（「微分積分学 I・II」，「線形代数学 I・II」，「物理学基礎 I・II・物理学実験」と「化学基礎 I・II・化学実験」と「生物学基礎 I・II・生物学実験」と「地球科学基礎 I・II・地球科学実験」から 1 セット，それ以外の「物理学基礎 I・II」と「化学基礎 I・II」と「生物学基礎 I・II」と「地球科学基礎 I・II」から 1 セットを含む），理系教養科目 2 単位以上，全学教養科目 2 単位以上，合計 44 単位以上。

《専門系科目》専門基礎科目 30～34 単位（「インフォマティックス 1, 2, 3, 4」，「情報の挑戦者・開拓者たち」，「情報セキュリティとリテラシー 1, 2」，「プログラミング 1, 2」，「論理学 1」，「データマイニング入門」，を含む），専門科目 38～50 単位（「情報倫理と法」，「複雑システム系序論 1, 2」，複雑システム系が開講する専門科目 16 単位以上，「卒業研究」を含む），関連専門科目 2～10 単位，合計 84 単位以上。

エ 人間・社会情報学科

人間・社会情報学科においては，人間の心理や認知処理過程と人間集団としての社会を情報学の方法論を用いてモデル化して解明できる人材を育てるとともに，それを基にコミュニケーション等人と人の関係性や社会のあり方自体を変革し，新たな価値創造に結びつけられる人材を養成する。具体的には，情報哲学，応用倫理学，社会情報学，メディア研究，社会学，科学技術社会論，社会システム論，科学哲学，認知心理学，社会心理学，学習心理学，生理心理学，神経心理学，比較認知科学，学習科学，認知科学等に重点を置いた学士課程教育を行う。

1) 履修指導

1 年次においては，共通教育科目の履修に加え，専門基礎科目で，スタートアップ科目を通して，これから 4 年間で学ぶことになる情報学の概要を理解するとともに，情報学を学んだ人材が社会でどのように活躍することを求められているのかを理解する。また，ユーザーの立場から理解しておくべき情報の意味とセキュリティ，情報科学技術学習の基本となるプログラムについて学習する。

2 年次においては，専門基礎科目で情報科学技術の数理学的基礎や論理的思考，データ・統計にもとづく推論の基礎を学ぶ。また，専門科目において，心理・認知科学の基本となる認知科学や認知心理学，社会心理学等，社会情報学の基本と

なる社会情報学概論，情報社会メディア論，情報芸術論等を学び，人間や組織の振る舞い，社会・文化の動向等を情報学的に理解する視点を持つ。

3年次においては，学部共通専門科目で，情報の価値と情報セキュリティについて改めて学習し，専門英語，学術文書の作成，マネジメントの知識等についての理解を深める。また，学科専門科目で，情報と倫理，社会システム論，リスクガバナンス論，科学技術社会論，心理・認知科学の実験法やデータの分析法等について学び，人間・社会情報学に関する知識とスキルを深化させる。

4年次においては，「卒業研究」に取り組み，これまでの講義や実習等で取得した知識・技能・体験を基に論文を作成する。

2) 卒業要件

① 社会情報系

《全学教育科目》全学基礎科目 22 単位以上（基礎セミナー4 単位以上，言語文化科目の英語 6 単位以上，言語文化科目の英語以外の外国語の 1 言語を 10 単位以上，健康・スポーツ科学から 2 単位以上を含む），文系基礎及び文系教養科目から 12 単位以上，理系基礎科目から 2 単位以上（「微分積分学 I」または「線形代数学 I」を含む），理系教養科目から 2 単位以上，全学教養科目 2 単位以上，合計 44 単位以上。

《専門系科目》専門基礎科目 30～34 単位（「インフォマティックス 1, 2, 3, 4」，「情報の挑戦者・開拓者たち」，「情報セキュリティとリテラシー1, 2」，「プログラミング 1, 2」，「論理学 1」，「データマイニング入門」を含む），専門科目 38～50 単位（「情報倫理と法」，「社会情報学序論 1, 2」，社会情報系が開講する専門科目 16 単位以上，「卒業研究」を含む），関連専門科目 2～10 単位，合計 84 単位以上。

② 心理・認知科学系

《全学教育科目》全学基礎科目 22 単位以上（基礎セミナー4 単位以上，言語文化科目の英語 6 単位以上，言語文化科目の英語以外の外国語の 1 言語を 10 単位以上，健康・スポーツ科学から 2 単位以上を含む），文系基礎及び文系教養科目から 12 単位以上，理系基礎科目から 2 単位以上（「微分積分学 I」または「線形代数学 I」を含む），理系教養科目から 2 単位以上，全学教養科目 2 単位以上，合計 44 単位以上。

《専門系科目》専門基礎科目 30～34 単位（「インフォマティックス 1, 2, 3, 4」，，「情報の挑戦者・開拓者たち」，「情報セキュリティとリテラシー1, 2」，「プログラミング 1, 2」，「論理学 1」，「データマイニング入門」を含む），専門科目 38～50 単位（「情報倫理と法」，心理・認知科学系が開講する専門科目 16 単位以上，

「卒業研究」を含む)、関連専門科目 2~10 単位, 合計 84 単位以上。

オ コンピュータ科学科

コンピュータ科学科においては、情報科学技術に関する基礎知識・適用能力に専門性を持ちつつ、その適用対象である自然・社会・人工物を統一的に理解する基礎能力を備え、先端的な情報科学技術の開発・適用を通じて、新しい価値創出や課題解決に貢献できる人材を養成する。

情報システム系ではコンピュータシステムの動作原理や情報システムの構築技術、情報ネットワーク技術に重点を置いて教育を行うのに対して、知能システム系では機械学習、映像や音声・言語等のマルチメディア処理技術、知能システム技術等に重点を置いた教育を行う。

1) 履修指導

1 年次においては、共通教育科目の履修に加え、専門基礎科目で、スタートアップ科目を通して、これから 4 年間で学ぶことになる情報学の概要を理解するとともに、情報学を学んだ人材が社会でどのように活躍することを求められているのかを理解する。また、ユーザーの立場から理解しておくべき情報の意味とセキュリティ、情報科学技術を学ぶ上で欠くことのできない計算機プログラミングについて学習する。

2 年次においては、専門基礎科目で情報科学技術の数理的基礎を学び、自然・社会・人間・人工物等実世界を情報学的に理解する視点を持つ。さらに、論理、アルゴリズム、論理設計等の情報科学技術の基礎を学ぶ。また、専門科目において、オートマトン、ソフトウェア開発法、オブジェクト指向言語等の学習を深める。

3 年次においては、学部共通専門科目で、情報倫理と法について学習するとともに、専門英語、学術文書の作成スキルを身につける。また、学科専門科目では、非手続き型言語、計算機アーキテクチャ、コンパイラ、オペレーティング・システム、情報ネットワーク、ネットワークセキュリティ、ソフトウェア設計法、データベース、数値解析、最適化、人工知能、機械学習、信号処理、画像処理、自然言語処理等について学ぶ。

4 年次においては、「卒業研究」に取り組み、これまでの講義や実験等で取得した知識・技能を基に卒業論文を作成する。

2) 卒業要件

① 情報システム系

《全学教育科目》全学基礎科目 16 単位以上（基礎セミナー2 単位以上，言語文化科目の英語 6 単位以上，言語文化科目の英語以外の外国語の 1 言語を 6 単位以上，健康・スポーツ科学から 2 単位以上を含む），文系基礎及び文系教養科目から 6 単位以上，理系基礎科目から 17 単位以上（「微分積分学 I・II」，「線形代数学 I・II」，「物理学基礎 I・II」，「物理学実験」を含む），理系教養科目 2 単位以上，全学教養科目 2 単位以上，合計 44 単位以上。

《専門系科目》専門基礎科目 30～34 単位（「インフォマティクス 1, 2, 3, 4」，「情報の挑戦者・開拓者たち」，「情報セキュリティとリテラシー1, 2」，「プログラミング 1, 2」，「離散数学及び演習」，「論理設計及び演習 1, 2」，「情報理論」，「確率統計及び演習」，「アルゴリズム 1, 2」，「システム数学及び演習 1, 2」，「論理学 1, 2c」，「データマイニング入門」を含む），専門科目 38～50 単位（「情報倫理と法」，「ソフトウェア開発法及び演習」，「オブジェクト指向言語及び演習」，「代数的構造」，「オートマトン・形式言語及び演習」，「符号理論」，「数値解析及び演習」，「計算機アーキテクチャ基礎及び演習 1, 2」，「非手続型言語及び演習」，「コンパイラ」，「データベース 1, 2」，「最適化 1, 2」，「人工知能基礎 1, 2」，「先端計算機アーキテクチャ 1, 2」，「オペレーティング・システム及び演習 1, 2」，「ソフトウェア設計法 1, 2」，「情報ネットワーク」，「ネットワークセキュリティ」，「計算理論」，「コンピュータ科学実験 1, 2, 3」，「卒業研究」を含む），関連専門科目 2～10 単位，合計 84 単位以上。

② 知能システム系

《全学教育科目》全学基礎科目 16 単位以上（基礎セミナー2 単位以上，言語文化科目の英語 6 単位以上，言語文化科目の英語以外の外国語の 1 言語を 6 単位以上，健康・スポーツ科学から 2 単位以上を含む），文系基礎及び文系教養科目から 6 単位以上，理系基礎科目から 17 単位以上（「微分積分学 I・II」，「線形代数学 I・II」，「物理学基礎 I・II」，「物理学実験」を含む），理系教養科目 2 単位以上，全学教養科目 2 単位以上，合計 44 単位以上。

《専門系科目》専門基礎科目 30～34 単位（「インフォマティクス 1, 2, 3, 4」，「情報の挑戦者・開拓者たち」，「情報セキュリティとリテラシー1, 2」，「プログラミング 1, 2」，「離散数学及び演習」，「論理設計及び演習 1, 2」，「情報理論」，「確率統計及び演習」，「アルゴリズム 1, 2」，「システム数学及び演習 1, 2」，「論理学 1, 2c」，「データマイニング入門」を含む），専門科目 38～50 単位（「情報倫理と法」，「ソフトウェア開発法及び演習」，「オブジェクト指向言語及び演習」，「代数的構造」，「オートマトン・形式言語及び演習」，「符号理論」，「数値解析及び演習」，「計算機アーキテクチャ基礎及び演習 1, 2」，「数理統計学」，「機械学習」，「信号処理」，「コンパイラ」，「データベース 1, 2」，「最適化 1, 2」，「人工知能基

礎 1, 2], 「自然言語処理 1, 2], 「生体情報処理」, 「画像処理」, 「知能ロボットシステム制御」, 「コンピュータ科学実験 1, 2, 3」, 「卒業研究」を含む), 関連専門科目 2~10 単位, 合計 84 単位以上。

(別添資料 3 「履修ツリー及び履修モデル (学部)」)

7. 施設, 設備等の整備計画

(1) 校地, 運動場の整備計画

情報学部は本学の東山キャンパスに設置する。東山キャンパスは, 723. 960 m²の敷地面積を有し, 本学における中心的なキャンパスであり, 附属図書館, 食堂, 売店等の学生の厚生施設が充実している。情報学部が新設されても, 既存学部と共用できるだけの十分な施設を備えている。

東山キャンパスにおいては, 陸上競技場 (14, 019m²), 体育館 (9, 229m²) を有し, このほか, 屋内プール (853m²), 野球場 (12, 508m²), 弓道場 (155 m²), 相撲道場 (143m²), ボクシング練習場 (93m²), ゴルフ練習場 (337m²), ライフル射撃場 (223m²), テニスコート (7, 268m²) 等が整備されている。これらの施設は全学教育科目「健康・スポーツ科学実習」の授業及び課外活動において利用する。学生が休息するスペースは, キャンパス内各所に談話室, 集会室, 食堂, 喫茶, 売店等が備えられている。情報学部の基盤となる情報文化学部と工学部 (一部) において, 既に使用している施設等をこれまでと同様に有効活用していくとともに, 可能な限り教育研究にふさわしい整備を図っていく。

(2) 校舎等施設の整備計画

施設・設備は, 情報学部の基盤となる情報文化学部と工学部 (一部) の既存の施設, 設備を利用する。情報学部が利用する全学教育科目を除く施設は, 講義室, 教員研究室, 教員控室, 事務室, 会議室, 端末室 (自習室併設), 閲覧室があり, すべての施設には机や椅子の什器が整備されており, 講義室にはプロジェクター等の設備が設置されている。また, コンピュータが設置してある端末室には, 190 台の端末が設置されており, 同一学年の学生が同時に演習を実施できる環境が整えられている。さらに, コンピュータが設置してある端末室は, 学生の主体的な学習を支援するため午前 8 時から午後 7 時まで開放していて, 併設した自習室にもコンピュータが設置されており, 学生の自主的な情報教育の習熟を助けている。

なお, 情報学部設置に伴う整備計画は, 全学の施設整備計画におけるキャンパ

ス・マスタープランに沿って計画を進める。

(3) 図書館・図書等

ア 附属図書館

本学附属図書館は、中央図書館（東山地区）、医学部分館（鶴舞地区・大幸地区）のほか、各学部・研究科、研究所、センター等 20 以上の部局図書室が設置され、各分野の専門情報を提供している。

中核となる中央図書館は、図書（約 123 万冊）、学術雑誌（約 18,000 種）、その他 DVD、マイクロ資料等を幅広い分野にわたって収蔵している。さらに、各部局図書室の専門図書についても共同利用ができ、情報・言語合同図書室においては、図書（約 191,500 冊）、学術雑誌（約 300 種）、電気・情報図書室においては、図書（約 35,900 冊）、学術雑誌（約 230 種）が収蔵されている。また来館せずに利用可能な電子リソースとして電子書籍（約 95,600 冊）、電子ジャーナル（約 32,600 種）等を提供しており、学生はこのうちの主要な電子リソースを自宅からでもインターネットで利用できる。情報学部・情報学研究科の学修に必要な「自然科学」「社会科学」「工学」分野における図書等の学術情報は十分整備されており、学生の教育研究には支障がない。

中央図書館は施設面においては、面積 15,597 m²（地上 5 階、地下 1 階）、座席数 1,042 席を設けている。2 階は全面がラーニング・コモンズで、グループでの共同学習やディスカッション、プレゼン発表等に適した様々なエリアからなる。サテライトラボ等には合計約 100 台のパソコンを設置する他、視聴覚ブースや集中して個人学習ができる研究個室等、多様な学習スタイルに対応する空間を充実させ自律的学修を支援している。

中央図書館の開館時間は次のとおりで、図書閲覧・貸出や学習の便宜を図っている。

【開館日・時間】

毎日開館（年末年始及びメンテナンス等による休館日を除く）

月～金 8:00～22:00

土・日・祝日 8:45～22:00

イ 図書等の資料

電子リソースの整備状況では、約 3 万種類を超える電子ジャーナルを提供しており、主要電子ジャーナルとして、Science Direct (Elsevier), Springer Link, Wiley Online Library, Oxford Journals, JSTOR, Cambridge Journals Online, Nature Publishing Group 等の利用が可能であり、主要データベースでは、EBSCOhost, CiNii Articles, Web of Science, Journal Citation Reports,

Japan Knowledge, 聞蔵Ⅱビジュアル等が利用可能である。また, 学内蔵書を検索できる名古屋大学蔵書検索システム OPAC やこの OPAC を利用して, Web 上で図書の貸出状況, 予約, 返却期限の更新等ができるサービスを提供し, 学生の学習研究活動を支援している。

ウ 他機関との連携

他の大学等図書館との協力においては, 国立情報学研究所の NACSIS-ILL 等の図書館相互利用システムを利用して, 本学未収集資料の複写や図書の貸借に応じることができる。

その他にも, 愛知県図書館を經由して愛知県および近隣 5 県 (岐阜・三重・石川・富山・福井の一部) の公共図書館の図書を無料で本学中央図書館に取寄せて使うことのできるサービス (愛知県図書館便) を実施し, 利用者サービスの向上を目指す連携協力を推進している。

8. 学部・研究科の関係

(1) 情報学部と研究科のつながり

情報学部を担当する教員の大多数が情報学研究科 (平成 29 年度設置申請中) に所属している。そこで, 情報学研究科では, 自然情報学科の卒業生は情報学研究科の数理情報学専攻と複雑系科学専攻へ, 人間・社会情報学科の卒業生は情報学研究科の社会情報学専攻と心理・認知科学専攻へ, コンピュータ科学科の卒業生は情報学研究科の情報システム学専攻と知能システム学専攻へ主として進学することを想定している。

また, 博士課程前期課程の 6 専攻 (情報システム学専攻, 知能システム学専攻, 数理情報学専攻, 複雑系科学専攻, 社会情報学専攻, 心理・認知科学専攻) は, 博士課程後期課程においても同様の各専攻への受入れを想定している。

(別添資料 5 「基礎となる学部と研究科との関係」)

(2) 学部と博士前期課程及び博士後期課程の同時設置

情報学部および情報学研究科の設置は, 学問的・社会的要請に対応して実施するものであるが, 情報科学技術の急速・継続的な発展の中で, 社会的要請, 特に産業界からの要請に, 早急に対応することが求められている。

前述のとおり, 社会的要請に関しては, 政府により閣議決定された『日本再興戦略』改訂 2015—未来への投資・生産性革命— (平成 27 年 6 月 30 日)』にお

いて、「IoT・ビッグデータ・人工知能による変革は、従来にないスピードとインパクトで進むものと予想されるが、やや出遅れがちな我が国に試行錯誤をする余裕はない。」、「顕在化・深刻化しているセキュリティリスクや、急速な技術革新とともに高度化するサイバー攻撃への対策を確かなものとするためには、それを支える人材の育成が急務である」と指摘されている。

さらに、文部科学省が策定した「国立大学経営力戦略(平成27年6月16日)」では、「各国立大学においては、強み・特色・社会的役割を踏まえ、組織の廃止や社会的要請の高い分野への積極的転換を含めた速やかな組織改革を進める。その際、観光、農業6次産業化、ビッグデータ等、産業構造や雇用ニーズの変化に対応した学部・大学院の再編や新たな研究領域への展開等にも留意する必要がある。」とされ、社会的要請を踏まえた速やかな組織改革が求められている。

同じく文部科学省が発行する「平成27年度版科学技術白書」においても、「我が国でも、こうした世界の潮流から取り残されることなく、官民を挙げて、新たな価値やサービスの創造に向けた取組を、サイバーセキュリティの取組や、必要となる社会制度の検討、人材の育成・確保の取組と一体となって進めていくことが喫緊の課題である。」と述べられている。

以上を鑑み、学部、博士前期課程、博士後期課程を同時に設置することにより、社会的要請にできる限り速やかに対応することを目指す。

学部と博士課程の同時設置の場合、学部生が大学院に進学するまでに4年を要する。その間は、現在の情報文化学部および情報科学研究科を存続させる。したがって、これらの組織からの進学希望者が期待できる。これまで情報科学研究科においては他大学からの進学者も多く受け入れているので、この点についても、これまで同様引き続き実施する。

以上の措置により、現在の情報文化学部のカリキュラムに従って学修を進めてきた学生が、情報学研究科博士前期課程に進学することが起こりうる。これに対しては、情報学研究科博士前期課程における指導教員が、オフィスアワーや研究計画策定のための面談などの機会を活用して、学生の学修履歴を十分に把握し、補足が必要と思われる学部授業科目の履修を勧めるなど、情報文化学部と新研究科の学修が連続性を保つようきめ細かい指導によって対応する。

9. 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

情報学部は、情報学の各分野の研究者になりうる人材のみならず、情報学を駆使して、新しい価値の創出、課題の発見と解決、情報社会の基盤的仕組みの構想・設計等ができる人材、あるいは、企業や政府機関・国際機関等の組織を情報の観点からマネジメントできる人材、情報学に通じた科学諸分野の研究者になりうる人材を養成することを目標としている。そのため、このような人材育成の基盤となる次のような資質を持った多様な学生を、幅広く対象として入学者選抜を行う。

ア 幅広い情報学の知識とスキルを身につけるために必要な、十分な基礎的学力を有していること。

イ 情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとする意欲を有すること。

ウ 社会の抱える問題と未来の社会像について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しようとする意欲を有すること。

エ 社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術を創造することを通じて、人類に貢献しようとする意欲を有すること。

このうち、アは情報学部の学生に求められる基礎学力を問うものである。それ以外の3つの項目は、それぞれ、主としてイが自然情報学科、ウが人間・社会情報学科、エがコンピュータ科学科に対応している。

(2) 入学者選抜方法

情報学部の入学定員は135名で、入学者選抜方法は、一般入試（前期日程）により113名と推薦入試により22名を選抜する。

ア 一般入試（前期日程）

情報学部の一般入試による募集人員は113名とする。入学者選抜については、大学入試センター試験及び本学が実施する個別学力検査等により、自然情報学科、人間・社会情報学科、コンピュータ科学科への多様な資質と興味を持った学生を獲得するために学科ごとに選抜する。

情報学部が文理融合を特色とする学部であることから、大学入試センター試験においては、幅広い知識と能力を担保するために、国語、地歴・公民、数学、理科、外国語の5教科から1科目または2科目を必須とする。

また、個別学力検査等では、各学科において人材養成をする上で基礎となる理解力や素養を判断できる科目を課している。

自然情報学科では、特定の分野のサイエンスに深い関心を抱き、情報学を用いてそれをさらに一步進めたいと願う理系学生を求めており、このような、ある意味で「尖った」サイエンス志向の学生を受け入れるため、個別学力検査において理科 4 科目から 1 科目選択とする。入学後の自然情報学科のカリキュラムを通じて広く学ばせることにより、こうした学生の関心を他分野そして社会へとより広げていくことを目指している。

こうした理科 4 科目のいずれかに関する深い知識は、自然情報学科のカリキュラムにおいて、次のように必要になる。理科 4 科目ともに、「複雑系科学の基礎」、「情報システムとしての自然 1,2」、「科学方法論」等の専門基礎科目の履修のために望ましい。物理、化学、生物はとくに「物質情報学 1~11」のような専門科目（選択科目）に、理科 4 科目ともに「複雑システム系序論 1~2」、「計算情報学 1~12」といった専門科目（選択科目）の履修のために望まれる。また、物理、化学、生物、地学のいずれかの知識は、「卒業研究」に必要な能力の基礎となる。

人間・社会情報学科では、社会とそれを構成する人間に関心をもつ主に文系学生を求めている。人間・社会情報学科は社会情報系と心理・認知科学系からなる。社会情報学、情報哲学・倫理、メディア研究、社会学等を主として学んでいくことになる社会情報系においては、社会の地理歴史の素養があることが望ましい。心理学、認知科学等を主として学んでいくことになる心理・認知科学系においては、これらの分野の学習に統計学のスキルが必須となることから、数学の素養がより求められることになる。こうした理由から、個別学力検査において地理歴史と数学の選択とする。

地理歴史と数学に関する知識は、入学後の人間・社会情報学科のカリキュラムにおいて、次のように必要になる。地理歴史は、「情報と国際社会」等の専門基礎科目や、「社会情報学序論 1,2」、「情報社会における福祉の哲学」、「情報社会メディア論」、「情報社会デザイン論」、「メディアと国際社会」、「アジアのメディア」、「メディア社会論」、「科学技術社会論」等の専門科目（選択科目）の履修のために望ましい。数学の知識は、「確率統計及び演習」、「線形代数学の発展 1,2」、「社会調査」等の専門基礎科目や、「認知心理学 A~D」、「認知科学 A~F」、「心理・認知科学実験 1,2」、「心理・認知科学データ解析」等の専門科目の他、心理・認知科学系の演習を履修するために望まれる。また、地理歴史、数学の知識は、「卒業研究」に必要な能力の基礎となる。

コンピュータ科学科では、情報技術の創造による社会貢献というテクノロジー志向の理系学生を求め、技術創造力の向上を目指す教育を行う。そのためには、理科全般への関心をもつ学生を対象とすることが有効であると考えられる。したがって、個別学力検査において、物理を含む理科4科目のうち2科目を指定する。物理を必須とするのは、物理が高校理科の科目のうちでは、コンピュータ科学科の教育内容に最も親近性が高いこと等を考慮している。

物理を含む理科4科目のいずれかに関する知識は、入学後のコンピュータ科学科のカリキュラムにおいて、次のように必要になる。物理は、「情報理論」等の専門基礎科目や、「数値解析及び演習」、「先端計算機アーキテクチャ1,2」、「画像処理」等の専門科目の履修のために必要である。その他の理科3科目のうちいずれかの知識は、「科学方法論」、「複雑系科学の基礎」、「シミュレーション・サイエンス1,2」等の専門基礎科目や、「生体情報処理」、「知能ロボットシステム制御」等の専門科目を履修するために望まれる。また、物理を含む理科4科目のいずれかに関する知識は、「卒業研究」に必要な能力の基礎となる。

(別添資料6 「入学者選抜実施教科・科目」)

イ 推薦入試

情報学部に対する明確な志向と勉学の熱意を持ち、学習成績・人物ともに優れ、特に情報を活用して人類の課題に挑む意欲のある者を選抜する。

情報学部の推薦入試による募集人員は22名とし、選抜は学科ごとに実施するが、以下の選抜方法は、学科共通とする。

選抜方法は、第1次選考と第2次選考により行う。第1次選考は、提出された志願理由書、学校長の推薦書及び調査書並びに大学入試センター試験の成績により第1次選考合格者(面接受験者)を決定する。大学入試センター試験の利用科目は、一般入試と同じ科目とする。

第2次選考は、第1次選考合格者に対し、面接を実施し、合格者を決定する。

なお、これまで以上に多面的・総合的な選抜を強化するために、上記の提出書類の他に任意で自己評価一覧の提出を認めることとする。自己評価一覧に記載する事項は、英語やその他の外国語の能力を示すスコア(TOEFL・IELTS・TOEIC・英検・ドイツ語検定等)、国際標準の入学資格や国際バカロレアのスコア、各種検定の認定書、各種コンテストにおける入賞を証明する書類、社会的活動での活動を証明する書類等であり、第2次選考の参考とする。

10. 取得可能な資格

情報学部では、学生の進路選択の幅を広げるため、次の教育職員免許状の取得が可能である。

《国家資格》

【自然情報学科】

◎中学校教諭一種免許状の「数学」

◎高等学校教諭一種免許状の「数学」・「情報」

【コンピュータ科学科】

◎高等学校教諭一種免許状の「情報」

11. 実習の具体的計画

(1) 実習先の確保の状況

原則、出身校の協力を得て実習を行うが、出身校での実習ができない場合は、本学の教育学部附属中学校・高等学校の全面的な協力体制を得ている。また、愛知県教育委員会からも協力を得ており、教育実習における実習承認書を受理している。

(別添資料7 「教育実習受入承諾書」)

(2) 実習水準の確保の方策

教育実習の水準を確保するため、基礎的知識と学力を身に付けていることを前提としており、下記の通り教職に必要な科目と最低単位を定めている。

ア 中学校教諭（一種）

免許状に必要な基礎的資格として学士を有することとし、大学で修得すべき最低単位数を67単位としている。その内訳は、教科に関する科目（28単位）、日本国憲法（2単位）、体育（2単位）、外国語コミュニケーション（2単位）、情報機器の操作（2単位）、教職に関する科目（31単位）である。また、中学校教諭免許状（一種）を取得しようとする学生には、介護等体験として7日間の社会福祉施設・特殊教育諸学校等での介護体験等を要件として課している。

イ 高等学校教諭（一種）

免許状に必要な基礎的資格として学士を有することとし、大学で修得すべき最低単位数を67単位としている。その内訳は、教科に関する科目（32単位）、日本国憲法（2単位）、体育（2単位）、外国語コミュニケーション（2単位）、情

報機器の操作（2単位）、教職に関する科目（27単位）である。

（3）実習先との連携体制

毎年、本学の教育企画課が、当該年度の反省と次年度の計画を検討する名古屋市教育委員会及び愛知県教育委員会の打合せ会に出席、及び当該年度採用試験受験者数等の調査依頼を行っている。

（4）実習前の準備状況

情報学部では入学時に「学生教育研究災害傷害保険」及び「学生教育研究賠償責任保険」への加入を義務付けている。また、平成19年度に「麻疹（はしか）」が流行したことから麻疹予防接種や抗体価検査を事前に医療機関で受診させることを徹底させている。

（5）事前・事後における指導計画

教育実習の事前指導・事後指導については、それらへの出席を教育委実習の所単位（中学校教諭免許状5単位及び高等学校教諭免許状3単位）認定のための必要要件とし、実習参加学生が教職に対して強い熱意を持って臨むように以下のとおり実施している。

ア 事前指導

教育実習に参加する学生は、毎年4月に開催する教育実習の事前指導に必ず出席しなくてはならない。事前指導の内容は、大学教員による教職課程を受講するに際しての心構えや注意事項、本学教育学部附属学校教員による学級経営や生活指導等に関するものである。また、教科ごとの分科会において、各教科の指導上の留意点を講義している。

イ 事後指導

教育実習終了後、毎年11月に事後指導を実施している。事後指導の内容は、実習中に教科指導にあたって工夫した点や苦勞した点、これからの時代の教師像、生徒指導のねらい等についてのレポートを教職課程委員に提出させている。また、教育実習期間中の記録を学生の指導教員にも提出し、評価を受けている。

（6）実習施設における指導者の配置計画

教職課程委員会において、実習校への巡回指導計画を立て、指導教員等を巡回指導教員として派遣する。巡回指導後、巡回指導教員は報告書と意見書（任意様

式)を提出する。

実習先が遠隔地で巡回指導ができない場合においても、担当教員による電話や電子メール等で相談や指導を実施する。

(7) 成績評価体制及び単位認定方法

教育実習協力校から提出された「教育実習評価票」及び実習生から提出された「教育実習事後指導用レポート」、「教育実習記録」により、本学教育学部教授会で評価する。

12. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 海外留学

ア 海外留学等の概要

本学は、平成27年5月1日現在、52か国・地域等で122の大学間協定（うち、授業料不徴収102協定）、250の部局間協定（うち、授業料不徴収90協定）を締結し、学術・学生交流を積極的に行っている。とりわけ、短期留学については、平成26年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援」事業において、言語教育や現地フィールドワークを内容とした2～4週間のプログラム(NU-OTI)を新設し、海外初心者向けに提供する取組を実施している。NU-OTIは、準備期間が短く、語学力の要件も比較的穏やかなことや、テーマに沿って必要なスキルを身につけようとすることを特徴としている。今後のクォーター制の導入に応じてNU-OTIを中心としたプログラムを充実させ、本学の基礎教育の一環として海外派遣を行うことを目指している。

また、本学との協定大学で実施される短期研修プログラムは、ノースカロライナ州立大学（米国）やモナシユ大学（豪州）をはじめ複数準備されており、第2クォーターにあたる夏季期間にも多くのプログラムが設定されている。

そのため、今回、情報学部で導入するクォーター制における3年次と4年次の第2クォーターでは、海外短期留学に参加しやすい環境を整備している。

イ 海外留学等の支援体制

海外留学等の支援体制として、専任の海外留学担当教員が配置された全学対応の海外留学室が設置されている。留学前には、語学力強化及び留学準備環境確保のための「留学準備講座（長期休暇期間の2週間集中活動）」、「Weekend TOEFL 講座（学期中の週末に実施）」、「留学経験者との懇談会」を開催するとともに、「願書作成」、「保険・航空券購入」、「異文化適応や危機管理」等を複数

回のオリエンテーションで指導している。留学時の支援体制では、特に本学の海外拠点による全面的な支援体制を構築し、留学初心者への安心を提供している。留学帰国者に対しては、単位認定手続きが必要な場合は、手続きが円滑に進むよう、海外留学担当教員が留学前後にアドバイスを行っている。

また、「名古屋大学基金」による海外留学奨励制度を設けており、平成 26 年度には交換留学生 18 名および短期研修参加者 58 名に経費支援を行っている。

情報学部において、海外の大学等へ短期留学をした場合は、内容について海外留学室の協力を得ながら教育委員会において検討し、アカデミック・イングリッシュの単位に認定する。

(2) インターンシップ

ア インターンシップの概要

インターンシップは、実際の現場に触れることで自らの学問・研究のいっそうの理解に役立ち、また将来の職業選択に備えて自らの適性・能力について、実践的に考える機会となる。さらに、就職活動において、志望業種・職種のスムーズな決定や就職後の職業への適応力を高めると期待される。これらの効果を得られることから、3 年次と 4 年次の第 2 クォーターにインターンシップに参加しやすい環境を設けている。インターンシップに参加した場合は、社会とのインタラクションのための科目である「PBL」の単位として認定する。

また、学部のスタートアップ科目である「情報の挑戦者・開拓者たち」は、インターンシップへの志向を促す授業として重要な役割を果たす。

イ 受入先等

インターンシップの受入先は、主として学生の自主的な開拓に委ねるが、情報学部では受入先が覚書を必要とする場合は、「インターンシップの受け入れに関する覚書」を学部長との間で取り交わす。

平成 27 年度現在の情報文化学部の主な受入先は、NTT 関連会社、電通、金融機関（三井住友銀行、大垣共立銀行）、保険会社（損保ジャパン、三井住友海上火災）、松阪市役所、中部国際空港、JTB 等であり、情報学部においても引き続き同様の受入先が期待できる。

(別添資料 8 「アンケート結果」)

1.3. 編入学試験を実施する場合の具体的計画

情報学部では、多様なバックグラウンドを持ち意欲ある文理融合型人材を獲

得するため、3年次編入学により10名の学生を募集する。その具体的計画は以下の通りである。

(1) 既修得単位の認定方法

単位の認定は、編入学した者に対し個別に行う。全学教育科目については、学科ごとに定める全学教育科目の上限単位数を包括的に認定する。専門系科目は、前在籍校において修得した科目の授業内容を確認の上、内容が相当すると認められた場合に限り、学科ごとに定める上限を超えない範囲で認定する。ただし、専門基礎科目の必修科目については、その重要性を鑑みて履修を促すように配慮する。専門科目においても、学科ごとの特性を考慮して、必要に応じて科目の履修を促す。単位の認定案は、所属学科長の協力を得て教育委員会が作成し、教授会に付議する。

(2) 履修指導方法

3年次編入学後、2年間で卒業が可能となるように、学生の所属する系の系主任を通して履修指導を行う。

(3) 教育上の配慮等

情報学部の在学期間が2年であっても卒業必要単位が修得可能であるよう配慮するため、科目名が異なるものについては、前在籍校のシラバスを取り寄せ、教育委員会で授業内容を確認し認定する。情報学部で1,2年次に開講される専門基礎科目に読み替えられる科目を前在籍校で受講していない場合、特に、それが専門基礎科目の必修科目である場合については、入学後の履修を促すように単位の読み替えに配慮する。1,2年次に開講されている専門科目についても同様である。

1.4. 管理運営

(1) 学部長の選考

これまで部局の長の選考は、部局教授会の議に基づき総長が任命していたが、平成27年4月1日より、部局の長の選考及び任命は、部局教授会の議を経て総長が行うこととなった。また、総長は選考を行うに際し、基本の方針を部局教授会に提示した上で、部局教授会に候補者を選考させる等、総長のリーダーシップが発揮されるよう見直しが行われた。

以上により、情報学部の学部長は、学部教授会の議を経て、総長が選考及び任

命を行う。

(2) 教授会

情報学部教授会は、情報学部の全専任教員で構成され、毎月開催する。学部の教育方針、卒業判定、休学、復学、入試、各種委員会の事項、学部運営等、教育運営活動に関わる重要な事項を審議する。

(3) 教育委員会

時間割の作成、その他教務に関する事項の審議及び調整（全学教育科目、留学生・障害者への対応を含む）、教室使用許可、教育体制の在り方等について審議及び検討するために教育委員会を置き、毎月開催する。3学科の教授各1名と准教授各1名の合計6名で構成し、委員長は2年目委員の教授とし、副委員長は次期委員長となる。また、委員長は全学教育企画委員会の委員、副委員長は全学の入試企画委員会と教職課程委員会の委員となる。

教育委員会での決定事項は教授会で審議及び報告される。

(4) 入学試験委員会

学部の入学試験に関する事項を審議するために入学試験委員会を置き、毎月開催する。学部長を委員長とし、各学科長（3名）、各系主任（6名）、教育委員長1名、前教育委員長1名の合計12名で構成する。

入学試験委員会での決定事項は教授会で審議及び報告される。

(5) 学生支援委員会

学生生活の援助指導等に関する事項、就職に関する事項及びインターンシップに関する事項の審議、大学院進学支援、卒業生による進路相談会、奨学金の情報提供、学生ニーズ調査等を実施するために学生支援委員会を置き、毎月開催する。3学科の教授各1名と准教授各1名の合計6名で構成し、委員長は2年目委員の教授とする。

学生支援委員会での決定事項は教授会で審議及び報告される。

15. 自己点検・評価

(1) 全学的実施体制

名古屋大学計画・評価委員会規程に基づき、総長により指名された理事を長として、各部局の長から構成された定期的な委員会により、中期目標・計画及び年

度計画の立案，認証評価，自己点検・評価に関することを審議している。

さらに，名古屋大学運営支援組織規程第2条第2項第3号の規定に基づき組織された「評価企画室」において，毎年，各部局で作成する教育研究活動等の実績報告書を分析・検証し，次年度の中期計画・年度計画における部局の運営改善に反映させている。また，「国立大学法人法」に基づく法人評価や「学校教育法」に基づく認証評価においても「評価企画室」を中心として，大学全体の点検・評価に必要な情報収集・調査・分析を行い，それらを踏まえた部局での評価作業の支援を実施している。

（2）実施方法，結果の活用，公表及び評価項目等

教員の個人評価については，毎年，大学が定める時期に過去1年間の業績評価を実施している。評価項目は，「教育」，「研究」，「社会貢献」及び「管理運営」の4領域に分類している。また，各教員は，上記「評価企画室」が運用する教員データベースに業績等のデータを入力し，評価書等の業績リストとして活用することも可能である。入力した教員データベースの業績等のデータは，本学教員検索ページでweb公開される。

（3）外部有識者による評価

情報学部においては，学部の業務進捗状況を把握し評価を実施するため，外部有識者にアドバイザーへの就任を依頼し，産業界や社会からの意見を取り入れる。外部有識者として，情報・システム研究機構の理事，トヨタ自動車第一企画部の部長，岐阜市立女子短期大学の学長，東京大学情報理工学系研究科の教授，日本IBMの副会長等に依頼している。

16. 情報の公表

本学は，学術活動の基本理念として「学術憲章」を定め，この中の「大学運営の基本方針」により，公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たし，教育の質の向上を図る観点から，多方面にわたる情報を本学HPに公表している。

本学HP <http://www.nagoya-u.ac.jp/>

(学術憲章 <http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/declaration/charter/>
トップ>大学の概要/学部・研究科>学術憲章/宣言など>学術憲章)

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること

大学, 大学院, 学部, 研究科の目的をそれぞれ, 大学通則, 大学院通則, 各学部規程, 各研究科規程でそれぞれ定め, 大学の規則集を本学HPに公表しているほか, 「教育情報の公表」のページにおいて, 学校教育法施行規則第172条の2関係に係る情報として詳細に公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/rule/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>中期目標・中期計画・評価/情報公開/公表事項など>名古屋大学規則集)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/schools.html>

トップ>大学の概要/学部・研究科>中期目標・中期計画・評価/情報公開/公表事項など>教育情報の公表>学部・大学院の教育)

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

学部・研究科/研究施設等について, 各組織の情報を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/org/sch-list/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>組織/学部・研究科など>学部・研究科/研究施設など)

(3) 教員組織, 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員の研究教育活動の成果として, 教員プロフィールを公開し, 各教員の学歴, 職歴, 学位, 専門分野, 研究業績, 学会活動, 受賞, 担当科目等を本学HPに公表している。

また, 研究教育成果情報, 教員数の情報も本学HPに公表している。

名古屋大学教員情報検索

(<http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/>)

研究教育成果情報

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>大学広報>研究教育成果情報)

職員数 (役員数, 教職員数等)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/history-data/figure/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>歴史/各種データ>数字で見る名古屋大学)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/research/re-search/re-search/>

トップ>研究/産学官連携>教員検索>教員情報検索)

(4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数, 収容定員及び在学する学生の数, 卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

学部入学者選抜方法の概要, 大学院入試, 就職関連情報, 入学者数, 卒業者数, 進学者数, 就職者数等について, 各情報を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/>

トップ>入学案内)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/history-data/figure/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>歴史/各種データ>数字で見る名古屋大学)

就職関連情報

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/academics/career/>

トップ>教育/キャンパスライフ>就職関連情報)

(5) 授業科目, 授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

シラバスを各学部・研究科HPで, 科目ごとの必要単位数, 学位等に関し規則集を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/org/sch-list/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>組織/学部・研究科など>学部・研究科/研究施設など)

全学教育科目シラバス <http://www.ilas.nagoya-u.ac.jp/student/syllabus/>

名古屋大学学位規程

<http://kisoku.jimu.nagoya-u.ac.jp/kisoku/act/frame/frame110000284.htm>

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

アクセス, 各キャンパスのマップ, サークル活動, 学生宿舎, 福利厚生施設等について, 各情報を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/access/>

トップ>交通アクセス)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/access-map/>

トップ>キャンパスマップ)

名古屋大学施設管理部 <http://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/>

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/academics/>
トップ>教育/キャンパスライフ)

(8) 授業料, 入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料, 入学料, 寄宿料等の額及び徴収方法について, 名古屋大学授業料等の料金に関する規程で定め, 大学の規則集を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/interest/tuition/>

トップ>入学案内>受験生が知りたい学生生活>授業料について)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/rule/>

トップ>大学の概要/学部・研究科>中期目標・中期計画・評価/情報公開/公表事項など>名古屋大学規則集)

名古屋大学授業料等の料金に関する規程

<http://www.nagoya-u.ac.jp/extra/kisoku/act/frame/frame110000238.htm>

(9) 大学が行う学生の修学, 進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する こと

本学における学生相談, メンタルヘルス相談, 就職相談の体制を充実させ, 豊かな学生生活の実現のために設置されている学生相談総合センター及び国際教育交流センターについて, 情報を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/academics/campus-life/consult/>

トップ>教育/キャンパスライフ>学生生活>学生相談/メンタルヘルス/就職相談/障害学生支援)

学生相談総合センター <http://gakuso.provost.nagoya-u.ac.jp/>

国際教育交流センター <http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/>

(10) その他 (教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報, 学則等各種規程, 設置認可申請書, 設置届出書, 設置計画履行状況等報告書, 自己点検・評価報告書, 認証評価の結果等)

学則等各種規程, 中期目標・中期計画, 年度計画, 法人評価, 認証評価, 法令等に基づく公表事項, 財務諸表等について, 各情報を本学HPに公表している。

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/teaching/index.html>)

名古屋大学規則集 <http://www.nagoya-u.ac.jp/extra/kisoku/>

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/mid-obj/>

トップ>大学概要/学部・研究科>中期目標・中期計画・評価/情報公開/公

表事項など>中期目標／中期計画／年度計画／評価)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/public-subject/>
トップ>大学概要／学部・研究科>中期目標・中期計画・評価／情報公開／法令に基づく公表事項)

(<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/>
トップ>大学概要／学部・研究科>中期目標・中期計画・評価／情報公開／財務諸表など)

1 7. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) FD 活動

本学では、学内共同教育研究施設として「高等教育研究センター」を設置し、高等教育に関する専門的・実践的研究のもと、各種の教育改善支援を実施している。これまでの主な活動として、大学教職員のための FD・SD 教材開発と提供、個別教員に対するメンタープログラムの設計と実施、個別事業改善支援等を実施している。

情報学部を担当する専任教員が所属する情報学研究科（設置計画中）では、定期的開催される教授会の前にテーマ別に講師を招き FD を実施する。

(2) 授業アンケート

本学では、全学部・研究科で、少人数のセミナーを除く全講義科目で学生による授業評価を実施し、結果を教員にフィードバックして教育の質の向上に役立てている。また、卒業要件単位数の約 4 割が開講される全学教育科目では、TA 全員に対するアンケートも実施し、その結果を「授業アンケート調査報告書」にまとめて各部会にフィードバックし、TA の活用の仕方、授業改善等に役立てている。

情報学部においては、教育委員会が主体となって授業アンケートの分析を行い、その分析結果を、教員にフィードバックする。

1 8. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

情報学部においては、学部必修の専門基礎科目として、1 年次に情報学分野における最先端のトピックを講義する科目「情報の挑戦者・開拓者たち」を設ける。

社会における基盤構想や課題発見，組織マネジメント等について学ぶために，外部講師を招いて最新の話題を提供していただく。講義後に，教員や外部講師を交えて討論を行い，社会観や職業観の形成に役立てる。

3～4年次においては，学部共通の専門科目として社会とのインタラクションのための科目群を設定している。この科目群の中に「情報と職業 1, 2」という科目があり，専任教員に加えて外部講師を招聘して実施する。また，社会における組織での情報セキュリティ管理者としての素養を身に付ける「情報倫理と法」，さらに，与えられたテーマに対して参加者が即興でグループとなって解決方法を提案していく Ideason 等の Project Based Learning (PBL) 科目を配置して社会での適用能力を養う。

全学を対象として，卒業研究や大学院進学後の勉学の基礎とするため，専門的な英語教育や学術論文作成を学ぶ目的で名古屋大学が実施している「アカデミック・イングリッシュ」と「アカデミック・ライティング」を単位化して設置している。

(2) 教育課程外の実施について

情報学部では，3年次と4年次の第2クォーターにおいて，企業等へのインターンシップと海外短期留学に参加しやすい環境を整備し，教育課程外でも社会的・職業的自立を支援する体制づくりを積極的に実施する。

学生が参加した企業等へのインターンシップと海外大学への短期留学等は，実施期間や内容を教育委員会で検討し，インターンシップについては「PBL」の単位として，また，海外短期留学は「アカデミック・イングリッシュ」の単位として認定する。

(3) 適切な体制の整備について

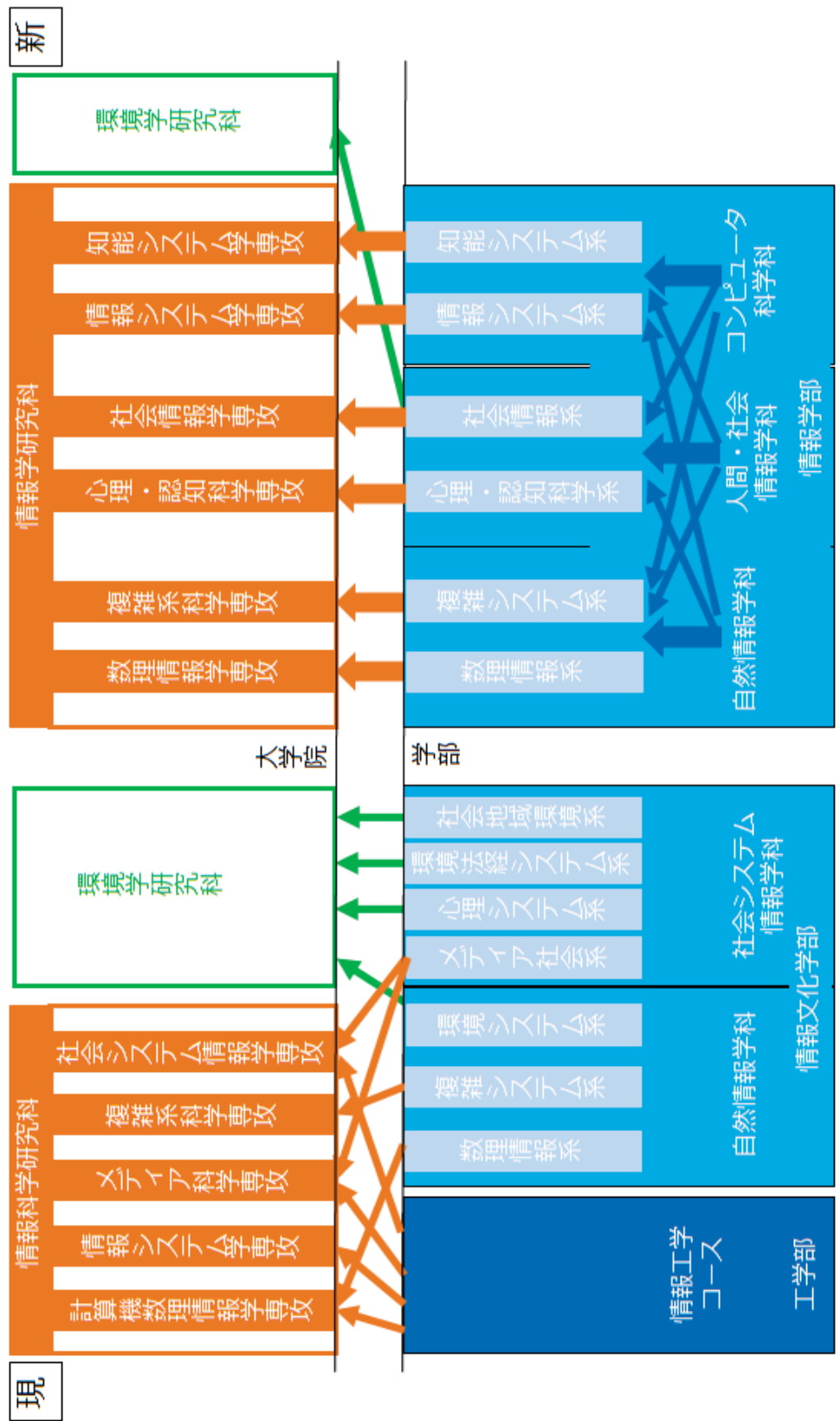
情報学部に学生支援委員会を置き，学生生活の援助指導等に関する事項，就職に関する事項及びインターンシップに関する事項の審議，大学院進学支援，卒業生による進路相談会，奨学金の情報提供，学生ニーズ調査等を実施する。本委員会は全学の就職支援室及び就職相談室と連携して，学生の多様なニーズに対応する。

別添資料 1

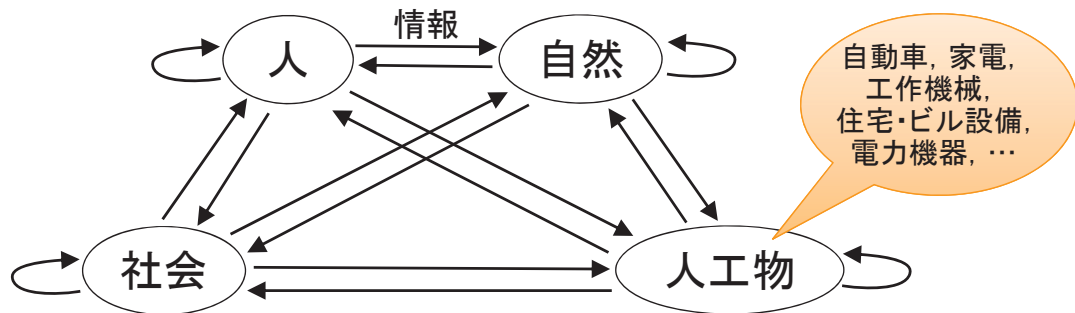
情報学部・情報学研究科の設置構想（概要）

情報学部・情報学研究所の設置構想（概要）

組織改編の概要



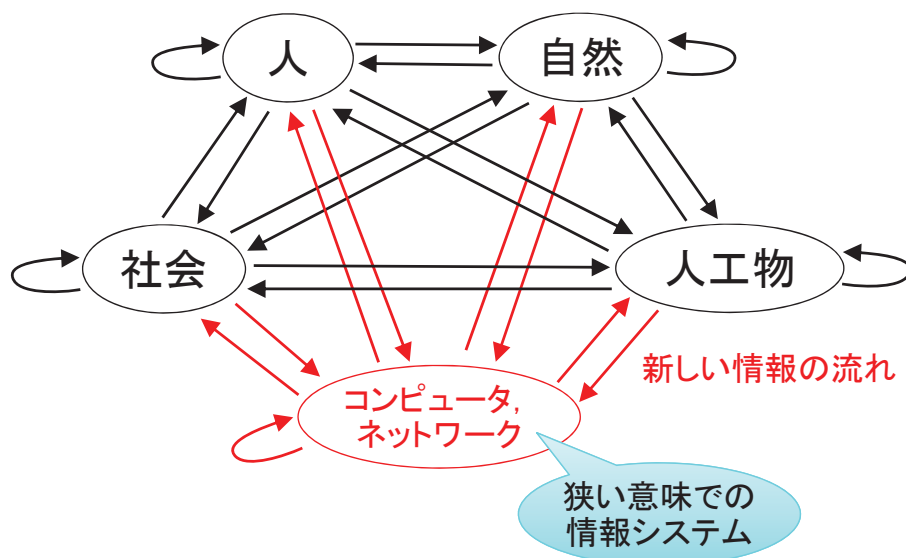
- 自然・人間・社会・人工物を、「情報の流れ」として統合的に理解



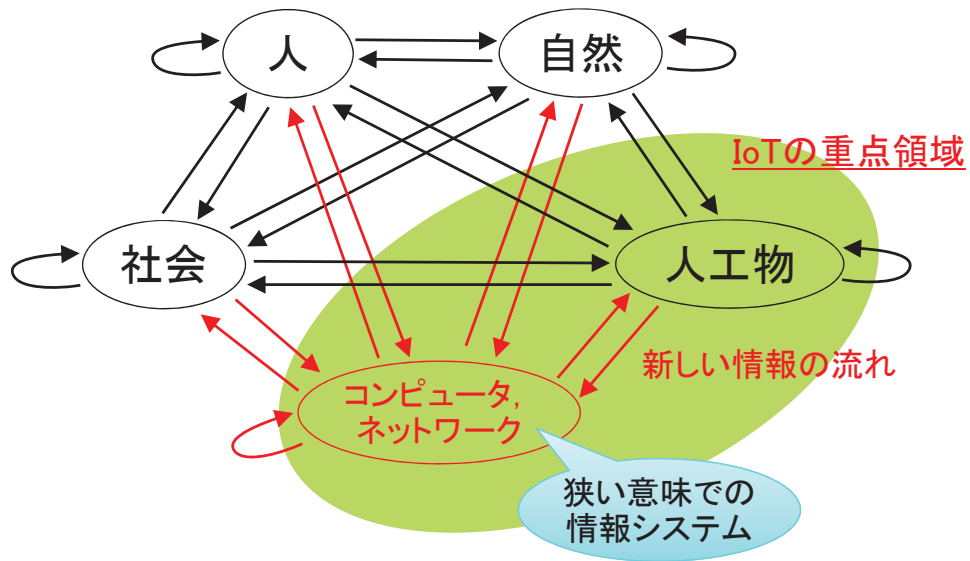
※ 矢印は情報の流れを示す

※ 従来の自然科学や工学は、物質やエネルギーの流れという観点で自然や人工物を理解しようとしてきた。このアプローチでは、人や社会まで統合的に理解することはできない。

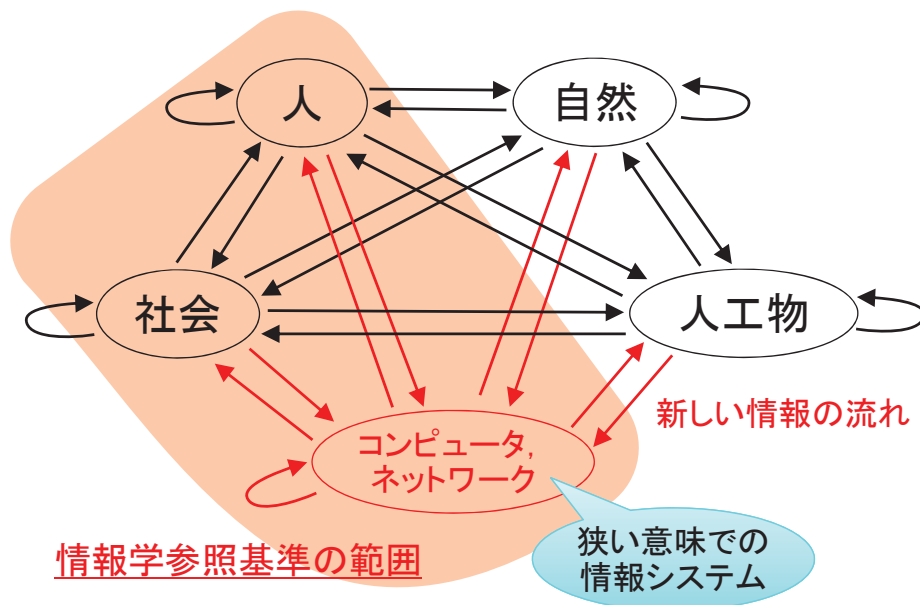
- コンピュータとネットワーク(狭い意味での情報システム)により、新しい情報の流れを作ることができる(これまでの情報革命)



• 最近のIoTの動き

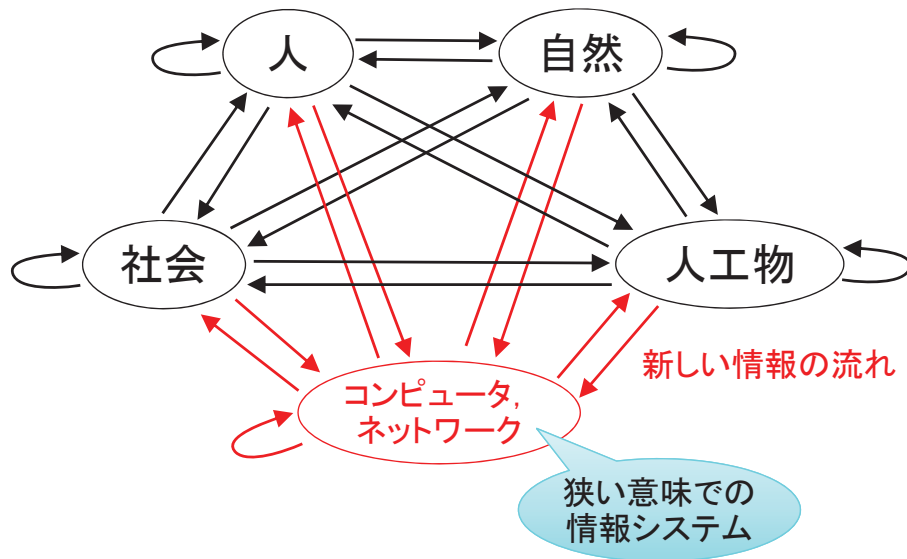


• 情報学参照基準における情報学の中核分野の範囲



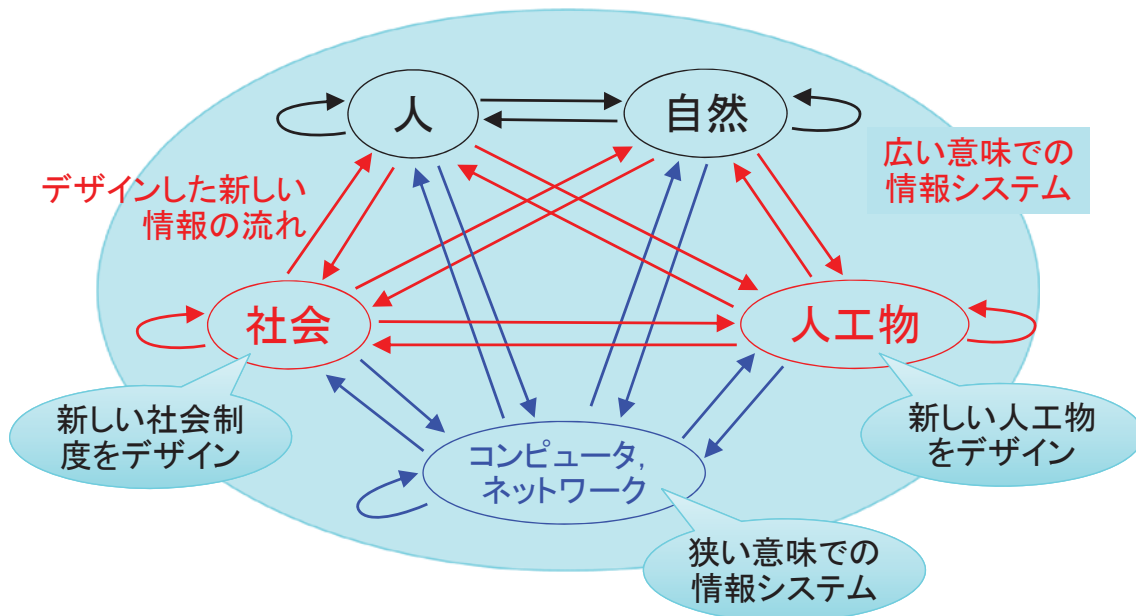
問題提起

- 狭い意味での情報システムと、自然・人間・社会・人工物の間の情報の流れを個別にデザインするだけでは不十分では？



名古屋大学が目指す情報学

- 新しい情報の流れを総体としてデザイン
- 全体は「広い意味での情報システム」



別添資料2 カリキュラム等資料（学部）

学部カリキュラムの基本構成

- 情報学部で学ぶことの動機付けの科目
- スタートアップ科目
- 文理融合型人材育成のための専門基礎科目
- 情報科学技術の基礎となる科目
- 自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目
- 論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目
- 社会とのインタラクションのための科目
- 情報社会で活躍するための法律と倫理
- 留学，実社会への挑戦のきっかけとなる科目
- 新たな価値を生み出すためのヒューマンスキルを学ぶ科目
- 研究者となるための基礎となる科目
- 実践的教育科目の単位化
- インターンシップ，短期留学などの単位化

SIS-1e-4lmn-J 卒業研究		
SIS-10-3lmn-J 社会とのインタラクションのための科目		
SIS-13-3lmn-J コンピュータ科学の専門科目	SIS-11-3lmn-J 自然情報科学の専門科目	SIS-12-3lmn-J 人間・社会情報科学の専門科目
SIS-01-2lmn-J 情報科学技術の基礎となる科目	SIS-02-2lmn-J 自然や社会をシステムとして理解する科目	SIS-03-2lmn-J 論理的に課題を発見・解決する基礎となる科目
SIS-00-2lmn-J スタートアップ科目		

専門科目

専門基礎科目

時間割のアウトライン(Late Specialization 対応)

1年生	2年生	3年生	4年生
<p>情報の挑戦者・開拓者たち</p> <p>インフォマティクス1</p> <p>インフォマティクス2</p> <p>感じる情報学</p> <p>情報セキュリティとリテラシー1,2</p>	<p>情報理論</p> <p>意思決定</p> <p>論理設計及び演習1,2</p> <p>システム数学及び演習1,2</p> <p>アルゴリズム1,2</p> <p>確率統計及び演習</p> <p>線形代数の発展1,2</p> <p>情報システムとしての自然1,2</p> <p>人間の知, 機械の知</p> <p>論理学1</p> <p>シミュレーション・サイエンス1,2</p> <p>問題解決・課題解決の科学1,2</p>	<p>情報倫理と法</p> <p>アカデミック・イングリッシュ</p> <p>アカデミック・ライティング</p> <p>PBL1</p> <p>PBL2</p> <p>PBL3</p> <p>マネジメント</p> <p>情報と職業1</p> <p>情報と職業2</p> <p>留学, インターンシップ</p>	<p>アカデミック・イングリッシュ</p> <p>アカデミック・ライティング</p> <p>PBL1</p> <p>PBL2</p> <p>PBL3</p> <p>マネジメント</p> <p>情報と職業1</p> <p>情報と職業2</p> <p>留学, インターンシップ</p>
専門科目開講枠		専門科目開講枠	専門科目開講枠
共通教育開講枠		演習	
卒業論文			

別添資料3 履修ツリー及び履修モデル(学部)

■ 履修ツリー	1
---------	---

■ 履修モデル

1. 自然情報学科 数理情報系	2
2. 自然情報学科 複雑システム系	3
3. 人間・社会情報学科 社会情報系	4
4. 人間・社会情報学科 心理・認知科学系	5
5. コンピュータ科学科 情報システム系	6
6. コンピュータ科学科 知能システム系	7

(転学科)

7. 自然情報学科 → 人間・社会情報学科 社会情報系	8
8. 自然情報学科 → コンピュータ科学科 情報システム系	9
9. 人間・社会情報学科 → 自然情報学科 複雑システム系	10
10. 人間・社会情報学科 → コンピュータ科学科 情報システム系	11
11. コンピュータ科学科 → 自然情報学科 複雑システム系	12
12. コンピュータ科学科 → 人間・社会情報学科 社会情報系	13

(編入学)

13. 編入学試験合格者 → 自然情報学科 複雑システム系	14
-------------------------------	----

履修ツリー

全学教育科目

- 全学基礎科目
- 基礎セミナー
- 言語文化Ⅰ,Ⅱ
- 健康・スポーツ科学
- 全学教養科目
- 文系基礎科目
- 理系基礎科目
- 文系教養科目
- 理系教養科目
- 全学教養科目

専門基礎科目

- スタートアップ科目
 - *インフォマティクス1,2,3,4
 - *情報の挑戦者・開拓者たち
 - 感じる情報学
- 情報科学技術の基礎となる科目
 - *情報セキュリティとリテラシー1,2
 - *プログラミング1,2
 - アルゴリズム1,2
 - 情報理論
 - 確率統計及び演習
 - 離散数学及び演習
 - システム数学及び演習1,2
 - 論理設計及び演習1,2
 - 線形代数学の発展1,2
- 自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目
 - 情報システムとしての自然1,2
 - 情報と国際社会
 - 人間の知・機械の知
 - 心の科学
 - クリエイティブ・ネットワーキング
- 論理的に課題を発見・解決する基礎となる科目
 - *論理学1,2,abc
 - 科学方法論
 - 情報創造
 - 複雑系科学の基礎
 - 意思決定
 - *データ・マイニング入門
 - 社会調査
 - シミュレーション・サイエンス1,2
 - 問題解決・課題解決の科学1,2

専門科目

- 社会とのインタラクションのための科目
 - *情報倫理と法
 - PBL1,2,3
 - マネジメント
 - アカデミック・イングリッシュ
 - アカデミック・ライティング
 - 情報と職業1,2
- 自然情報学科
 - 数理情報学序論1,2
 - 微積分学の発展1,2
 - 数理情報学演習1,2
 - 複雑システム系序論1,2
 - 物質情報学1,2,3
 - 計算情報学1,2,3
- 人間・社会情報学科
 - 社会情報学序論1,2
 - 情報社会における福祉の哲学
 - 情報芸術論
 - 情報社会メディア論
 - 認知心理学A,C
 - 社会心理学A,C,脳と心A
 - 認知科学A,C,E
 - 心理・認知科学実験1
- コンピュータ科学科
 - ソフトウェア開発法及び演習
 - オブジェクト指向言語及び演習
 - 代数的構造,符号理論,コンパイラ
 - 数値解析及び演習,データベース1,2,
 - オートマトン・形式言語及び演習
 - 計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2,
 - 最適化1,2,人工知能基礎1,2
 - コンピュータ科学実験1,2,3

数理情報系

数理情報学1~8
数理情報学演習3~8

複雑システム系

物質情報学4~11
計算情報学4~12
複雑システム系演習1~8

社会情報系

情報哲学,情報と倫理,情報美学,文化財情報論,情報社会デザイン論,ソーシャルメディアと観光・コミュニティ,視覚情報処理,博物館展示情報論,メディアと国際社会,アジアのメディア,メディア社会論,メディア制度論,現代社会論,社会システム論,科学技術社会論,リスラックガバナンス論,社会情報系演習1~8

心理・認知科学系

心理・認知科学実験2,認知心理学演習,社会心理学演習,認知科学演習/心理・認知科学データー分析,心理・認知科学基礎演習1,2,心理・認知科学演習1~4

情報システム系

非手続型言語及び演習,先端計算機アーキテクチャ1,2,オペレーティング・システム及び演習1,2,ソフトウェア設計法1,2,情報ネットワーク,ネットワークセキュリティ,計算理論,

知能システム系

数理統計学,機械学習,信号処理
自然言語処理1,2,生体情報処理
画像処理,知能ロボットシステム制御

卒業研究

*は学部の必修科目
専門科目には、学科・系のコアとなる履修を推奨する科目を記載。

主に1,2年生で全学教育科目,専門基礎科目を,3,4年生で専門科目を履修し,そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み,論文を作成する。

学生の関心
幅広い情報学の知識とスキルを身につけ、情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとする。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
数学I,III,III A,B,物理、化学、生物、地学のいずれか2つを履修していることが望ましい。

履修科目等		専門基礎科目	専門科目	関連専門科目
1年次	全学教育科目 全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義 2単位 文系基礎科目 日本国憲法 2単位 哲学 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 理系教養科目 システム工学入門 2単位 全学教養科目 科学技術史 2単位 理系基礎科目 微分積分学II 4単位 線形代数学III 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎II 4単位 物理学実験 1.5単位 化学基礎III 4単位	専門基礎科目 インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティとプライバシー1,2; プログラミング1,2 13単位 アルゴリズム1,2; 線形代数学の発展1,2; 情報システムとしての自然1; 生きる2; 流れる; クリエイティブ・ネットワーキング; 心の科学; 論理学1,2a; 人間の知・機械の知; 情報と国際社会; 複雑系科学の基礎; テーマイニング入門; 社会調査; 問題解決・課題解決の科学1,2; 情報創造; シミュレーション・サイエンス1,2 19単位	専門科目 教理情報学序論1,2 2単位 微積分学の発展1,2 2単位 教理情報学演習1,2 2単位 複雑システム系序論1,2 2単位 物質情報学1,2,3 3単位 計算情報学1,2,3 3単位	関連専門科目 情報社会における福祉の哲学; 情報芸術論; 情報社会メディア論 3単位
2年次			アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マネジメント; 情報倫理と法 6単位 教理情報学1,2,3,4,5,6,7,8 8単位 数理情報学演習3,4,5,6,7,8 6単位 計算情報学4,5,6,7,8 5単位 卒業研究 6単位	心理; 認知科学; データ解析; 心理学の歴史と方法1・2 4単位
3年次				
4年次				
所要単位	45.5単位	32単位	45単位	7単位
合計	129.5単位			

卒業研究
インフォマティクス1,2,3,4, 線形代数学の発展1,2, 数理情報学序論1,2, 微積分学の発展1,2, 教理情報学演習1,2といった専門基礎科目, 専門科目を履修して, そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み, メタヒューリスティクスによるバックギンク問題の解法についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
論理的思考力, 情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎, それらの自然科学分野への応用能力。

レイトスペシャリゼーションへの対応

想定する進路
大学院(名古屋大学大学院情報学研究科)に進学の他, 教職(高校教員・数学)や企業への就職先としては自動車, 重工業など製造業, 情報, 通信分野などIT企業, 銀行など金融関係企業等

学生の関心 幅広い情報学の知識とスキルを身につけ、情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとする。

高校で履修を求める(又は期待される)科目 数学I,II,III,A,B,物理、化学、生物、地学のいずれか2つを履修していることが望ましい。

履修年次		履修科目等		関連専門科目
年次	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	
1年次	全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学実習 2単位 文系基礎科目 哲学 2単位 文系教養科目 現代社会と法 2単位 芸術と人間 2単位 理系教養科目 物理現象の科学 2単位 全学教養科目 芸術と人間精神 2単位 理系基礎科目 微分積分学II 4単位 線形代数II 4単位 複素関数論 2単位 化学基礎II 4単位 化学実験 1.5単位 物理学基礎II 4単位	インフォマティクス1,2,3,4;感じる情報学の挑戦者・開拓者たち;情報セキュリティとリテラシー1,2;プログラミング1,2 アルゴリズム1,2;線形代数の発展1,2;情報システムとしての自然1;生きる2;流れる;クリエイティブ・ネットワーキング;心の科学;論理学1,2a;人間の知・機械の知;情報と国際社会;複雑系科学の基礎;データマイニング入門;社会調査;問題解決・課題解決の科学1,2;情報創造;シミュレーション・サイエンス1,2 20単位	複雑システム系序論1,2 2単位 物質情報学1,2,3 3単位 計算情報学1,2,3 3単位	情報社会における福祉の哲学;情報芸術論;情報社会メディア論 3単位
2年次				
3年次			アカデミック・イングリッシュ;アカデミック・ライティング;マネジメント;情報倫理と法;情報と職業 17単位 物質情報学4-11から7単位 計算情報学4-12から7単位 複雑システム系演習1,2,3,4,5,6,7,8 8単位 卒業研究 6単位	情報と倫理;心理;認知科学データ解析;心理学の歴史と方法1・2 5単位
4年次				情報哲学 1単位
所要単位	45.5単位	33単位	43単位	9単位
合計	130.5単位			

卒業研究 インフォマティクス1,2,3,4, 情報システムとしての自然1,2, 複雑システム系序論1,2, 計算情報学1,2, 物質情報学1,2といった専門基礎科目, 専門科目を履修して, そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み, 材料設計へのデータマイニングの適用についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
 情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎。その物質情報学と計算情報学分野への展開力と自然科学分野への応用能力。

レイトスペシャリゼーションへの対応

想定する進路 大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学の他, 就職先としては自動車, 重工業など製造業, 情報, 通信分野などIT企業, 金融等

学生の関心 人間と社会、自然、科学技術の関係について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しようとする。

高校で履修を求める(又は期待される)科目 数学III.A.B.地理、歴史、政治経済、倫理社会のいずれか2つを履修していることが望ましい。

履修年次	全学教育科目	専門基礎科目	履修科目等	専門科目	関連専門科目
1年次	全学基礎科目 基礎セミナーA、B 4単位 言語文化 16単位 健康・スポーツ科学講義 2単位 文系基礎科目 哲学、文学、歴史学、地理学、社会学 10単位 文系教養科目 現代社会と法、表象と文化 4単位 理系基礎科目 線形代数数学I、微積分学 I 4単位 理系教養科目 図情報とコンピュータ 2単位 全学教養科目 現代芸術論 2単位	インフォマティクス1,2,3,4;感じる情報学;情報ラシー1,2;プログラミング1,2 13単位 クリエイティブネットワーク;情報システムとしての自然1;生きる2;流れる3;社会調査;心の科学;人間の知;機械の知;情報と国際社会;複雑系科学の基礎;問題解決・課題解決の科学1,2;情報創造;データ・マイニング入門;意思決定;科学方法論;論理学1,2b;シミュレーション・サイエンス1 17単位	社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学;情報芸術論;情報社会メディア論 3単位		数理情報学序論1,2;複雑システム系序論1,2;微積分学3;計算情報学1 7単位
2年次					
3年次				アカデミック・イングリッシュ;アカデミック・ライティング;マネジメント;情報倫理と法;情報と職業1,2; 8単位 情報哲学;情報と倫理;情報美学;文化財情報論;情報社会デザイン論;ソーシャルメディアと観光コミュニケーション;視覚情報処理;博物館展示情報論;メディアと国際社会;アジアのメディア;社会システム論;メディア制度論;現代社会論;メディア社会論;科学技術社会論;リスクガバナンス論;心理・認知科学特殊講義 A1A2B1B2 20単位 社会情報系演習1,2,3,4,5,6,7,8 8単位 卒業研究 6単位	
4年次					
所要単位	44単位	30単位		47単位	7単位
合計	128単位				

卒業研究 インフォマティクス1,2,3,4、情報と国際社会、問題解決・課題解決の科学1,2、社会情報学序論1,2、情報社会における福祉の哲学、情報芸術論、情報社会メディア論といった専門基礎科目、専門科目を履修して、そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み、ネット社会におけるなすましの倫理学についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル 情報学と情報創造についての基礎知識、情報リテラシーと情報倫理、プログラミング、社会調査技術の基礎、メディアコミュニケーションの基礎、ならびにそれらを実社会デザインや人文社会学分野での価値創出に活用する能力。

レイトスベンチャーセッションへの対応

想定する進路 大学院(名古屋大学大学院情報学研究科)に進学の他、就職先としては情報、通信分野などIT企業、銀行証券など金融企業、公務員、新聞社・通信社・放送局などの報道機関、広告代理店等

学生の関心	人間と社会、自然、科学技術の関係について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しようとする。
-------	-------------------------------------------------------

高校で履修を求める(又は期待される)科目	数学III A,B,地理、歴史、政治経済、倫理社会のいずれか2つを履修していることが望ましい。
----------------------	-------------------------------------------------

履修年次		履修科目等		関連専門科目
年次	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	
1年次	全学基礎科目 基礎ゼミナーA, B 4単位 言語文化 16単位 健康・スポーツ科学実習 2単位 文系基礎科目 哲学、文学、歴史学、地理学、社会学 10単位	インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティとプライバシー1,2; プログラミング1,2; 13単位	心の科学; 人間の知・機械の知; 社会調査; 情報と国際社会; 複雑系科学の基礎; 問題解決・課題解決の科学1,2; 情報創造; データマイニング入門; 意思決定; 科学方法論; 論理学1,2b; シミュレーション・サイエンス1,2; クリエイティブ・ネットワーキング; 情報システムとしての自然1; 生きる2; 流れる 18単位	認知心理学A, C; 社会心理学A, C; 脳と心A; 認知科学A, C, E; 心理、認知科学実験 10単位 社会情報学序論1, 2 2単位
2年次	文系教養科目 現代社会と法、表象と文化 4単位 理系基礎科目 線形代数学 I, 微積分学 I 4単位 理系教養科目 物理現象の科学 2単位 全学教養科目 現代芸術論 2単位			アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マネジメント; 情報倫理と法 6単位 心理・認知科学実験2; 認知心理学演習; 社会心理学演習; 認知科学演習; 心理・認知科学データ解析; 心理学の歴史と方法1・2; 心理・認知科学特殊講義A1・2, B1・2 16単位 視覚情報処理; 情報美学; 情報と倫理; 社会システム論 4単位 心理・認知科学基礎演習1, 2 4単位 心理・認知科学演習1,2,3,4 4単位 卒業研究 6単位
3年次				
4年次				
所要単位	44単位	31単位	52単位	2単位
合計	129単位			

卒業研究
インフォマティクス1,2,3,4, 人間の知・機械の知, データマイニング入門, 問題解決・課題解決の科学1,2, 認知心理学A,C, 脳と心Aといった専門基礎科目, 専門科目を履修して, そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み, 色彩の心理効果の定量的評価についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
心理・認知科学の基盤である, 個, 社会・文化, 進化, 脳, 計算モデル等, 多様な階層・観点から人間の特性を捉える概念枠組み, 及び, 実験・調査, データ解析, シミュレーション等により人間の認知や心理を定量的に理解・解明・予測するスキルが習得できる。このスキルを活用し, 人間にとって魅力的なモノ・サービス・制度等を創造する能力, 及び, 現代・未来社会の問題をエビデンスにもとづいて分析・解決できる能力の涵養を目指す。

レイトスペシャリゼーションへの対応

想定する進路
大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学の他, 就職先としては情報, 通信分野などIT企業, 自動車等の製造業, 音楽, 出版などメディア関係, 銀行証券など金融企業, 公務員等

学生の関心
社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術を創造することを通じて、人類に貢献する。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
数学I,II,III,A,B,物理を履修していることが望ましい。

履修年次		履修科目等		
履修年次	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目 関連専門科目	
1年次	全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義・実習 4単位 文系基礎科目 日本国憲法 2単位 国際関係論 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 理系教養科目 現代の生命科学 2単位 全学教養科目 科学・技術の倫理 2単位 理系基礎科目 微積分学II 4単位 線形代数II 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎II 4単位 物理学実験 1.5単位 化学基礎 1.2単位	インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者、開拓者たち、情報セキュリティテラリアシー 1.2; プログラミング1,2 13単位 離散数学及び演習; 情報理論; システム数学及び演習1,2; 論理設計及び演習1,2; アルゴリズム1,2; 確率統計及び演習; 科学方法論; 心の科学; 論理学1,2c; 人間の知・機械の知; データマイニング入門; 社会調査; 問題解決・課題解決の科学1; シミュレーション・サイエンス1 20単位	オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理統計学 8単位	社会情報学序論1,2 2単位
2年次				
3年次			情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; PBL1 7単位 数値解析及び演習; 非手続型言語及び演習; 計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2; 先端計算機アーキテクチャ1,2; コンパイラ; オペレーティング・システム及び演習1,2; 情報ネットワーク; ネットワークセキュリティ; ソフトウェア設計法1,2; データベース1,2; 最適化1,2; 人工知能基礎1,2; 計算理論コンピュータ科学実験 1,2,3 28単位	
4年次			システム検証及び演習 1単位 卒業研究 6単位	
所要単位	45.5単位	33単位		2単位
合計	130.5単位			

卒業研究
インフォマティクス1,2,3,4, 離散数学及び演習, システム数学及び演習1,2, ソフトウェア開発法及び演習, 情報ネットワーク, ネットワークセキュリティ, ソフトウェア設計法1,2といった専門基礎科目, 専門科目を履修して, そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み, 組み込みシステムのプラットフォームについての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎, 情報システムの設計開発技術。

レイトスペシャリゼーションへの対応

想定する進路
大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学その他, 就職先としては自動車, 重工業, 電機など製造業, 情報, 通信分野などIT企業, ゲーム業界, 金融等

学生の関心
 社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術を創造することを通じて、人類に貢献する。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
 数学I,II,III,A,B,物理を履修していることが望ましい。

履修年次		履修科目等		関連専門科目
年次	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	
1年次	全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義・実習 4単位 文系基礎科目 日本国憲法 2単位 哲学 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 理系教養科目 システム工学入門 2単位 全学教養科目 音楽芸術論 2単位 理系基礎科目 微積分学II 4単位 線形代数II 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎II 4単位 物理学実験 1.5単位 化学基礎I 2単位	インフォマテックス1,2,3,4;感じる情報学;情報の挑戦者・開拓者たち;情報セキュリティとリテラシー1,2;プログラミング1,2 13単位 離散数学及び演習;情報理論;システム数学及び演習1,2;論理設計及び演習1,2;アルゴリズム1,2;確率統計及び演習;科学方法論;心の科学;論理学1,2g;人間の知・機械の知;データマイニング入門;社会調査;問題解決;課題解決の科学1;コミュニケーション・サイエンス1 20単位	オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理統計学 8単位	社会情報学序論1,2 2単位
2年次				
3年次			情報倫理と法;アカデミック・イングリッシュ;アカデミック・ライティング;PBL1 7単位 数値解析及び演習;計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2;コンパイラ;機械学習;人工知能基礎1,2;信号処理;最適化1,2;生体情報処理;画像処理;自然言語処理1,2;データベース1,2;コンピュータ科学実験1,2,3 27単位	
4年次			知能ロボットシステム制御 2単位 卒業研究 6単位	
所要単位	45.5単位	33単位	50単位	2単位
合計	130.5単位			

卒業研究
 インフォマテックス1,2,3,4, 離散数学及び演習, システム数学及び演習, ソフトウェア開発法及び演習, 数値解析及び演習, コンパイラ, 機械学習といった専門基礎科目, 専門科目を履修して、そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み、車両の自動運転についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
 情報学の基礎知識、情報リテラシー、プログラミング、データ分析等の情報科学技術の基礎、知能情報システムの設計開発技術、それらの自然科学分野への応用能力。

レイトスペシャリゼーションへの対応

想定する進路
 大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学の他、就職先としては情報、通信分野などIT産業、電機、精密機械、自動車、重工業など製造業、鉄道、電力など社会インフラ産業、ゲーム業界等

学生の関心
幅広い情報学の知識とスキルを身につけ、情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとすることに興味があったが、社会科学や実社会の变革に興味が増した。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
数学III.A.B,物理・化学・生物・地学のいずれかにおいてIB.IIを履修していることが望ましい。

履修年次	履修科目等	履修科目目	関連専門科目
1年次	全学教育科目 全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義 2単位 文系基礎科目 日本国憲法 2単位 哲学 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 システム工学入門 2単位 全学教養科目 科学技術社会論 2単位 理系基礎科目 微積分学II 4単位 線形代数学II 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎II 4単位 物理学実験 1.5単位 化学基礎II 4単位 (転学科時に追加された履修科目) 全学基礎科目 言語文化 4単位	専門基礎科目 インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティとリテラシー1,2; プログラミング1,2 13単位 確率統計及び演習; アルゴリズム1,2; 線形代数学の発展1,2; 情報システムとしての自然1; 生きる2; 流れる; クリエイティブ・ネットワーク間の知; 科学論理学1,2a; 科学方法論; 人間の心・機械の知; 情報と国際社会; 複雑系科学の基礎; 意思決定; データ・マイニング入門; 社会調査; 問題解決・課題解決の科学1,2; 情報創造; シミュレーション・サイエンス1,2 24単位	複雑システム系序論1,2; 物質情報学1,2; 計算情報学1,2; 計算情報学1,2; 教理情報学1,2; 教理情報学1,2 (2年次に専門科目として取得)
2年次			
3年次			
4年次		情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マネジメント; 情報と職業1,2 8単位 情報哲学; 情報と倫理; 情報社会における福祉の哲学; 情報芸術論; 情報社会メディア論; ソーシャルメディアと観光コミュニケーション; 視覚情報処理; 博物館展示情報論; メディアと国際社会; アジアのメディア; メディア社会論; メディア制度論; 現代社会論; 社会システム論; 科学技術社会論; リスクガバナンス論; 認知心理学B 17単位 社会情報系演習1,2,3,4,5,6,7,8 8単位 社会情報学序論1,2 2単位 卒業研究 6単位	7単位
所要単位	49.5単位	41単位	7単位
合計	134.5単位	37単位	

卒業研究
インフォマティクス1,2,3,4, 情報システムとしての自然1,2, 情報と国際社会, 問題解決・課題解決の科学1,2, 社会情報学序論1,2, 情報社会における福祉の哲学; 情報芸術論; 情報社会メディア論といった専門基礎科目_専門科目を履修して、そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み、ネットワークセキュリティの哲学についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
情報学の基礎知識、情報リテラシー、プログラミング、データ分析等の情報科学技術の基礎、計算機科学の社会学分野への応用能力。

レイトスベンジャリゼーションへの対応
学生の転学科志望にあたり、教育委員会において高等学校や全学教育科目での履修内容、大学入学試験や2年生までの成績を確認して、転学科が可能かどうかを慎重に審議する。その上で、追加履修するべき科目として、全学基礎科目における英語以外の外国語の追加履修を指定する(指定するべき科目は学生による)。面接において以上のことを説明し、本人の意思を最終確認した上で、転学科を認める。

想定する進路
大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学の他、就職先としては銀行、証券などの金融等

学生の関心
幅広い情報学の知識とスキルを身につけ、情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとすることに興味があったが、社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術そのものを創造することを通じて、人類に貢献することに興味があった。

高校で履修を求め(又は期待される)科目

数学II,III,A,B,物理においてIB,IIを履修していることが望ましい。

履修年次	履修科目等	専門科目	専門基礎科目	専門科目	関連専門科目
1年次	全学教育科目 全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義・実習 4単位 文系基礎科目 日本国憲法 2単位 哲学 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 理系教養科目 システム工学入門 2単位 全学教養科目 表象芸術論 2単位 理系基礎科目 微積分学III 4単位 線形代数学III 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎III 4単位 物理学実験 1.5単位 化学基礎I 2単位	インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティとプライバシー1,2; フログラミング1,2 13単位 アルゴリズム1,2; 情報システムとしての自然1; 生きる2; 流れる; 心の科学; 論理学1,2a; 情報と国際社会; 人間の知・機械の知; テーママイニング入門; 社会調査; 問題解決・課題解決の科学1,2; システム教育学及び演習1,2; 線形代数学の発展1; 複雑系科学の基礎 17単位	情報情報学序論1,2; 教理情報学1,2; 微積分学の発展1,2; 計算情報学1,2; 8単位 (転学科時に、関連専門科目に読み替え)	情報論理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; PBL1 7単位 (2年次専門科目) オートマトン; 形式言語及び演習; ソフトウェア開発法及び演習; オブジェクト指向言語及び演習; 代数的構造; 符号理論 7単位 (3年次専門科目) 数値解析及び演習; 非手続型言語及び演習; 計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2; 先端計算機アーキテクチャ1,2; コンパイラ; オペレーティングシステム及び演習1,2; 情報ネットワーク; ネットワークセキュリティ; ソフトウェア設計法1,2; データベース1,2; 最適化1,2; 人工知能基礎1,2; 計算理論コンピュータ科学実験1,2,3 28単位 (4年次専門科目) システム検証及び演習 1単位 卒業研究 6単位	教理情報学序論1,2; 教理情報学1,2; 微積分学の発展1,2; 計算情報学1,2; 8単位 (2年次に専門科目として取得)
2年次					
3年次					
4年次					
所要単位	45.5単位	40単位		49単位	8単位
合計	142.5単位				

卒業研究
インフォマティクス1,2,3,4, 情報システムとしての自然1,2, 情報と国際社会, 問題解決, 課題解決の科学1,2, システム数学及び演習1,2, ソフトウェア開発法及び演習, 情報ネットワーク, ネットワークセキュリティ, ソフトウェア設計法1,2といった専門基礎科目, 専門科目を履修して, そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み, 自然と人間をつなぐ101についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル

情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎, 情報システムの設計開発技術。

レイトレスベジャリゼーションへの対応

学生の転学科志望にあたり, 教育委員会において高等学校や全学教育科目での履修内容, 大学入学試験や2年生までの成績を確認して, 転学科が可能かどうかを慎重に審議する。その上で, 面接において本人の意思を最終確認した上で, 転学科を認める。新学科に必要な基礎としての専門基礎科目, 専門科目は3年次以降で取得する。

想定する進路

大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学その他, 就職先としては情報, 通信分野などIT産業, 電機, 精密機械, 自動車, 重工業など製造業, 鉄道, 電力など社会インフラ産業, ゲーム業界等

情報学部履修モデル

人間・社会情報学科 → 自然情報学科 複雑システム系 (3年次転学科)

学生の関心
 社会の抱える問題と未来の社会像について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しようとすることに興味を持って入学してきたが、勉学を進めるうちに個々の科学を深く学ぶことに興味を覚え、情報技術を駆使して諸科学を革新したいと考えているようになった。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
 数学III.A,B,物理・化学・生物・地学のいずれかにおいてI,IIを履修していることが望ましい。

履修年次	履修科目等		関連専門科目	
	全学教育科目	専門科目		
1年次	全学基礎科目 基礎セミナーA, B 4単位 言語文化 16単位 健康・スポーツ科学実習 2単位 文系基礎科目 哲学, 文学, 歴史学, 地理学, 社会学 10単位 文系教養科目 現代社会と法, 表象と文化 4単位 理系基礎科目 線形代数数学I, 微分積分学I 4単位 理系教養科目 図情報とコンピュータ 2単位 全学教養科目 現代芸術論 2単位 (転学科時に追加された履修科目) 理系基礎科目 2単位 線形代数数学II 2単位 微分積分学II 2単位	専門基礎科目 インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティとリテラシー1,2; プログラミング1,2 13単位 クリエイティブネットワーク・情報システムとしての自然1; 生きる2; 流れる2; 社会調査; 心の科学; 人間の知・機械の知; 情報と国際社会; 複雑系科学の基礎; 問題解決・課題解決の科学1,2; 情報創造; データマイニング入門; 意思決定; 科学方法論; 論理学1,2b; シミュレーション・サイエンス1 17単位		
2年次			社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学; 情報芸術論; 情報社会メディア論; 認知心理学A,C; 社会心理学A,C; 脳と心A 8単位 (2年次に専門科目として取得)	
3年次			社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学; 情報芸術論; 情報社会メディア論; 認知心理学A,C; 社会心理学A,C; 脳と心A 8単位 (転学科時に、関連専門科目に読み替え)	
4年次			情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マネジメント 6単位 複雑システム系序論1,2 2単位 物質情報学1-11 11単位 計算情報学1-11 11単位 複雑システム系演習1-8 8単位 卒業研究 6単位	
所要単位	48単位	30単位	44単位	
合計	132単位		10単位	

卒業研究
 インフォマティクス1,2,3,4, 情報システムとしての自然1,2, 情報と国際社会, 問題解決・課題解決の科学1,2, 複雑システム系序論1,2, 計算情報学1,2, 物質情報学1,2といった専門基礎科目, 専門科目を履修して、そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み、ネットワーク社会の数理モデルについての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
 情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎, その物質情報学と計算情報学分野への展開力と自然科学分野への応用能力。

レイトスベンジャリゼーションへの対応
 学生の転学科志望にあたり、教育委員会において高等学校や全学教育科目での履修内容, 大学入学試験や2年生までの成績を確認して、転学科が可能かどうかを慎重に審議する。その上で、追加履修するべき科目として、理系基礎科目の線形代数数学II, 微分積分学IIを指定する(指定するべき科目は学生ごとに異なる)。面接において以上のことを説明し、本人の意思を最終確認した上で、転学科を認める。

想定する進路
 大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学の他、就職先としては自動車, 重工業など製造業, 情報, 通信分野などIT企業, 金融等

情報学部履修モデル

人間・社会情報学科 → コンピュータ科学科 情報システム系(3年次専修学科)

学生の関心
人間と社会 自然 科学技術の関係について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しようとする事に興味があったが、社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術そのものを創造することを通じて、人類に貢献することに興味があった。

高校で履修を求め(又は期待される)科目

数学ⅢAⅢB物理・化学・生物・地学のいずれかにおいてIB,IIを履修していることが望ましい。

履修年次	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	関連専門科目
1年次	全学基礎科目 基礎セミナーA, B 4単位 言語文化 16単位 健康・スポーツ科学講義 2単位 文系基礎科目	インフォマティクス1,2,3,4: 感じる情報学, 情報の継承者, 開拓者たち, 情報セキュリティとリテラシー1,2; プログラミング1,2 13単位	社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学, 情報芸術論, 情報社会メディア論, 認知心理, 情報社会メディア論, 認知心理, 脳と心A 8単位 (転学科時に、関連専門科目に読み替え)	社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学, 情報芸術論, 情報社会メディア論, 認知心理, 情報社会メディア論, 認知心理, 脳と心A 8単位 (2年次に専門科目として取得)
2年次	哲学, 文学, 歴史学, 地理学, 社会学 10単位 文系教養科目 現代社会と法, 表象と文化 4単位 理系基礎科目 線形代数学 I, 微積分学 I 4単位 理系教養科目	クリエイティブネットワーク・キングダムとしての自然1: 生きる2: 流れる, 社会調査・心の科学・人間の知・機械の知; 情報と国際社会; 複雑系科学の基礎・問題解決, 課題解決の科学1,2; 情報創造; データマイニング入門; 意思決定, 科学方法論, 論理学1,2b; 16単位 (2年次専門基礎科目) 離散数学及び演習; 情報理論; システム数学及び演習1,2; 論理設計及び演習1,2; アルゴリズム1,2; 確率統計及び演習; 論理学c 12単位	社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学, 情報芸術論, 情報社会メディア論, 認知心理, 情報社会メディア論, 認知心理, 脳と心A 8単位 (転学科時に、関連専門科目に読み替え)	社会情報学序論1,2 2単位 情報社会における福祉の哲学, 情報芸術論, 情報社会メディア論, 認知心理, 情報社会メディア論, 認知心理, 脳と心A 8単位 (2年次に専門科目として取得)
3年次	図情報とコンピュータ 2単位 全学教養科目 現代芸術論 2単位 (転学科時に追加された履修科目) 理系基礎科目 線形代数学II 2単位 微積分学II 2単位	情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; PBL 7単位 (2年次専門科目) オートマトン, 形式言語及び演習; ソフトウェア開発法及び演習; オブジェクト指向言語及び演習; 代数的構造, 符号理論 7単位 (3年次専門科目) 数値解析及び演習; 非手続型言語及び演習; 計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2; 先端計算機アーキテクチャ1,2; コンパイラ; オペレーティングシステム及び演習1,2; 情報ネットワーク; ネットワークセキュリティ; ソフトウェア設計法1,2; データベース1,2; 最適化1,2; 計算理論; 人工知能基礎1,2; コンピュータ科学実験1,2,3 28単位 (4年次専門科目) システム検証及び演習 1単位 卒業研究 6単位	情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; PBL 7単位 (2年次専門科目) オートマトン, 形式言語及び演習; ソフトウェア開発法及び演習; オブジェクト指向言語及び演習; 代数的構造, 符号理論 7単位 (3年次専門科目) 数値解析及び演習; 非手続型言語及び演習; 計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2; 先端計算機アーキテクチャ1,2; コンパイラ; オペレーティングシステム及び演習1,2; 情報ネットワーク; ネットワークセキュリティ; ソフトウェア設計法1,2; データベース1,2; 最適化1,2; 計算理論; 人工知能基礎1,2; コンピュータ科学実験1,2,3 28単位 (4年次専門科目) システム検証及び演習 1単位 卒業研究 6単位	情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; PBL 7単位 (2年次専門科目) オートマトン, 形式言語及び演習; ソフトウェア開発法及び演習; オブジェクト指向言語及び演習; 代数的構造, 符号理論 7単位 (3年次専門科目) 数値解析及び演習; 非手続型言語及び演習; 計算機アーキテクチャ基礎及び演習1,2; 先端計算機アーキテクチャ1,2; コンパイラ; オペレーティングシステム及び演習1,2; 情報ネットワーク; ネットワークセキュリティ; ソフトウェア設計法1,2; データベース1,2; 最適化1,2; 計算理論; 人工知能基礎1,2; コンピュータ科学実験1,2,3 28単位 (4年次専門科目) システム検証及び演習 1単位 卒業研究 6単位
4年次				
所要単位	48単位	41単位	49単位	10単位
合計	148単位			

卒業研究
インフォマティクス1,2,3,4, 情報と国際社会 問題解決・課題解決の科学1,2, 社会情報学序論1,2, ソフトウェア開発法及び演習, 情報ネットワーク, ネットワークセキュリティ, ソフトウェア設計法1,2といった専門基礎科目, 専門科目を履修して, そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み, ソーシャルメディアについての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル

情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎, 情報システムの設計開発技術。

レイストバシヤリゼーションへの対応

学生の転学科志望にあたり, 教育委員会において高等学校や全学教育科目での履修内容, 大学入学試験や2年生までの成績を確認して, 転学科が可能かどうかを慎重に審議する。面接において, 本人の意思を最終確認した上で, 転学科を認める。新学科に必要な基礎としての専門基礎科目, 専門科目は3年次以降で取得する。

想定する進路

大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学の他, 就職先としては情報, 通信分野などIT産業, 電機, 精密機械, 自動車, 重工業など製造業, 鉄道, 電力など社会インフラ産業, ゲーム業界等

学生の関心
 社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術を創造することを通じて人類に貢献することに興味があったが、幅広い情報学の知識とスキルを身につけ、情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとすることに関心が変化した。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
 数学I,III,A,B,物理においてI,II,B,IIを履修していることが望ましい。

履修年次	全学教育科目	専門基礎科目	履修科目等	関連専門科目
1年次	全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義・実習 4単位	インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティとリテラシー1,2; プログラミング1,2 13単位	専門科目 オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理論計学 8単位 (転学科時に、関連専門科目に読み替え)	
2年次	文系基礎科目 日本国憲法 2単位 哲学 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 理系教養科目 システム工学入門 2単位 全学教養科目 キャリア形成論 2単位	離散数学及び演習; 情報理論; システム数学及び演習1,2; 論理設計及び演習1,2; アルゴリズム1,2; 確率統計及び演習; 情報システムとしての自然1; 生きる2; 流れる2; 心の科学; 論理学1,2; 人間の知・機械の知; データマイニング入門; 社会調査; 問題解決・課題解決の科学1; シミュレーション・サイエンス1 21単位	オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理論計学 8単位 (転学科時に、関連専門科目に読み替え)	オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理論計学 8単位 (2年次に専門科目として取得)
3年次	理系基礎科目 微積分学II 4単位 線形代数II 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎II 4単位 物理学基礎I 5単位 化学基礎I 2単位 理系基礎科目 化学基礎II 2単位	複雑システム系序論1,2 2単位 物質情報学1,2,3 3単位 計算情報学1,2,3 3単位 情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マネジメント 6単位 物質情報学4-11から 7単位 計算情報学4-12から 7単位 複雑システム系演習1-8 8単位	複雑システム系序論1,2 2単位 物質情報学1,2,3 3単位 計算情報学1,2,3 3単位 情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マネジメント 6単位 物質情報学4-11から 7単位 計算情報学4-12から 7単位 複雑システム系演習1-8 8単位	卒業研究 6単位
4年次				
所要単位	47.5単位	34単位	42単位	8単位
合計	131.5単位			

卒業研究
 インフォマティクス1,2,3,4, 離散数学及び演習, 情報システムとしての自然1,2, 複雑システム系序論1,2, 計算情報学1,2, 物質情報学1,2, といった専門基礎科目, 専門科目を履修して、そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み、GPUを用いた大規模分子計算についての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
 情報学の基礎知識, 情報リテラシー, プログラミング, データ分析等の情報科学技術の基礎, その物質情報学と計算情報学分野への展開力と自然科学分野への応用力。

レイトスベンジャリー・ジョンへの対応
 学生の転学科志望にあたり、教育委員会において高等学校や全学教育科目での履修内容, 大学入学試験や2年生までの成績を確認して、転学科が可能かどうかを慎重に審議する。その上で、追加履修するべき科目として、理系基礎科目の化学基礎IIの追加履修を指定する(指定するべき科目は学生ごとに異なる)。面接において以上のことを説明し、本人の意思を最終確認した上で、転学科を認める。

想定する進路
 大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学その他, 就職先としては自動車, 重工業など製造業, 情報, 通信分野などIT企業, 金融等

学生の関心
 社会と調和し、社会に価値をもたらす情報技術を創造することを通じて、人類に貢献することに興味があったが、社会の抱える問題と未来の社会像について問題意識をもち、情報学を用いて問題を解決し価値を創造しよう
 とすることに興味が変わった。

高校で履修を求める(又は期待される)科目
 数学III,III.A,B,物理においてI,IIを履修していることが望ましい。

履修年次	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	履修科目等	関連専門科目
1年次	全学基礎科目 基礎セミナー 2単位 言語文化 12単位 健康・スポーツ科学講義・実習 4単 位	インフォマティクス1,2,3,4; 感じる情報学; 情報の 挑戦者・開拓者たち; 情報セキュリティ シン1,2; プログラミング1,2 13単位			
2年次	文系基礎科目 日本国憲法 2単位 哲学 2単位 文系教養科目 芸術と人間 2単位 理系教養科目 システム工学入門 2単位 全学教養科目 芸術と人間精神 2単位 理系基礎科目 微分積分学III 4単位 線形代数数学II 4単位 複素関数論 2単位 物理学基礎III 4単位 物理学実験 1.5単位 化学基礎I 2単位 (転学科時に追加された履修科目) 全学基礎科目 言語文化 4単位	離散数学及び演習; システム数学及び演習1,2; 論理設計及び演習1,2; アルゴリズム1,2; 確率統 計及び演習; 情報システムとしての自然1; 生き る2; 流れる; 心の科学; 論理学1,2c; 人間の知 機構の知; データマイニング入門; 社会調査; 問 題解決・課題解決の科学1,2; シミュレーション・サ イエンス1 21単位	オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理論計学 8単位 (2年次に専門科目として取得)	オートマトン・形式言語及び演習 ソフトウェア開発法及び演習 オブジェクト指向言語及び演習 代数的構造 符号理論 数理論計学 8単位 (2年次に専門科目として取得)	
3年次			社会情報学序論1,2 2単位 認知心理学B; 社会心理学B; 脳と心B; 認知科学B 4単位 情報倫理と法; アカデミック・イングリッシュ; アカデミック・ライティング; マ ネジメント 6単位 情報哲学・情報と倫理; 情報社会における福祉の哲学; 情報芸術論; 情 報社会メディア論; ソーシャルメディアと観光コミュニティ; 視覚情報処理; 博物館展示情報論; メディアと国際社会; アジアのメディア; メディア社会 論; メディア制度論; 現代社会論; 社会システム論; 科学技術社会論; リス クガバナンス論; 心理・認知科学特殊講義A1,A2,B 1,B2; 認知心理学D 21単位 社会情報系演習1,2,3,4,5,6,7,8 8単位		
4年次			卒業研究 6単位		
所要単位	49.5単位	34単位			8単位
合計	138.5単位				

卒業研究
 インフォマティクス1,2,3,4 人間の知・機械の知、データマイニング入門、問題解決、課題解決の科学1,2、社会情報学序論1,2、社会情報学序論1,2、情報社会における福祉の哲学、情報芸術論、情報社会メディア論といった専門基礎科目、専門
 科目を履修して、そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み、SNSにおけるレコメンデーションシステムについての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル
 情報学と情報創造についての基礎知識、情報リテラシーと情報倫理、プログラミング、社会調査技術の基礎、メディアコミュニケーションの基礎、ならびにそれらを実社会デザインや人文社会学分野での価値創出に応用する
 能力。

レイトスベンジャリーゼーションへの対応
 学生の転学科志望に当たり、教育委員会において高等学校や全学教育科目での履修内容、大学入学試験や2年生までの成績を確認して、転学科が可能かどうかを慎重に審議する。その上で、追加履修するべき
 科目として、全学基礎科目における英語以外の外国語の追加履修を指定する(指定するべき科目は学生ごとに異なる)。面接において以上のことを説明し、本人の意思を最終確認した上で、転学科を認める。

想定する進路
 大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学その他、就職先としては情報・通信分野などIT企業、銀行証券など金融企業、公務員、新聞社・通信社・放送局などの報道機関、広告代理店等

学生の関心

幅広い情報学の知識とスキルを身につけ、情報の観点から世界を理解し、情報技術を駆使して諸科学を革新しようとする。

高校で履修を求める(又は期待される)科目

数学III,III.A,B,物理・化学・生物・地学のいずれかにおいて,IB,IIを履修していることが望ましい。

履修年次	履修科目等		
	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目
1年次	前在籍校で取得した45.5単位を読み替える。		
2年次		前在籍校で取得した17単位を読み替える。	
3年次		(1年次専門基礎科目:3年次編入学後に取得) インフォマティクス1,2,3,4;プログラミング1,2 8単位 (2年次専門基礎科目:3年次編入学後に取得) 人間の知・機械の知;データマイニング入門; 情報システムとしての自然1;生きる,2;流れる; 論理学1,2a;複雑系科学の基礎;問題解決・課題解決の科学1,2;シミュレーション・サイエンス 1,2 11単位	(2年次専門科目:3年次編入学後に取得) 複雑システム系序論1,2 2単位 物質情報学1,2,3 3単位 計算情報学1,2,3 3単位 (3年次専門科目) 情報倫理と法;アカデミック・イングリッシュ;アカデミック・ライティング;マネジメント 6単位 物質情報学4-11から6単位 計算情報学4-12から7単位 複雑システム系演習1-8 8単位 (4年次専門科目) 卒業研究 6単位
4年次			情報と倫理・心理・認知科学データ解析;心理学の歴史と方法1・2 5単位 情報哲学 1単位
所要単位	45.5単位	36単位	41単位
合計	128.5単位		6単位

卒業研究

インフォマティクス1,2,3,4,人間の知・機械の知,データマイニング入門,問題解決・課題解決の科学1,2,計算情報学1,2,3,物質情報学1,2を履修して,そこで取得した知識・技能・体験を基に卒業研究に取り組み,交通渋滞緩和の数理モデルとシミュレーションについての卒業論文を作成した。

履修目標または到達目標。卒業時に習得できるスキル

情報学の基礎知識,情報リテラシー,プログラミング,データ分析等の情報科学技術の基礎。その物質情報学と計算情報学分野への展開力と自然科学分野への応用力。

編入学生への対応

前在籍校での取得単位を64単位を上限として読み替える。科目の内容を本学の科目と比較し,内容を精査して読み替える。ただし,専門基礎科目の必修科目については,その重要性を鑑みて履修を促すように配慮する。

想定する進路

大学院(名古屋大学大学院情報科学研究科)に進学その他,就職先としては自動車,重工業など製造業,情報,通信分野などIT企業,金融等

別添資料 4 定年年齢に関する学内規程

○名古屋大学職員就業規則（抄）

（平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号）

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この就業規則（以下「規則」という。）は、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）第 89 条の規定により、名古屋大学（以下「本学」という。）に勤務する職員の就業に関して、必要な事項を定めるものとする。

（適用範囲）

第 2 条 この規則は、次に掲げる職員に適用する。ただし、契約職員、パートタイム勤務職員、医員、医員（研修医）、第 18 条第 1 項の規定による再雇用職員、外国人研究員及び G30 教員の就業については、別に定める。

一 大学教員

二 附属学校教員

三 前 2 号以外の職にある者

2 前項の職員のうち、任期を付して雇用される職員の任期に関する事項は、別に定める。

（権限の委任）

第 3 条 総長は、この規則に規定する権限の一部を他の職員に委任することができる。

（法令との関係）

第 4 条 この規則に定めのない事項については、労基法、その他関係法令及び諸規程の定めるところによる。

（遵守遂行）

第 5 条 本学及び職員は、それぞれの立場でこの規則を誠実に遵守し、その実行に努めなければならない。

第 2 章 人事

第 1 節 採用

第 6 条～第 8 条 （略）

第 2 節 昇格及び降格

第 9 条～第 10 条 （略）

第 3 節 異動

第 11 条～第 13 条 （略）

第 4 節 休職

第 14 条 (略)

第 5 節 退職及び解雇

(退職)

第 15 条 職員は、次の各号のいずれかに該当する場合は、退職とし、職員としての身分を失う。

- 一 退職を願い出た場合
- 二 定年に達した場合
- 三 期間を定めて雇用されている場合で、その期間を満了したとき。
- 四 第 14 条第 1 項(第 1 号を除く。)に定める休職期間が満了し、休職事由がなお消滅せず、復職できない場合
- 五 死亡した場合

2 (略)

第 16 条 (略)

(定年)

第 17 条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日(以下「定年退職日」という。)に退職するものとする。

2 前項の定年は、次のとおりとする。

- 一 大学教員 満 65 歳
- 二 守衛、巡視等の監視、警備等の業務に従事する職員 満 63 歳
- 三 前 2 号以外の職員 満 60 歳

3 前項の規定にかかわらず、特に必要と認められる職員の定年については、別に定めることができる。

4 本条に定めるもののほか、職員の定年について必要な事項は、別に定める名古屋大学職員定年規程(平成 16 年度規程第 66 号。以下「定年規程」という。)による。

(以下省略)

別添資料 5 基礎となる学部と研究科との関係

基礎となる学部と研究科との関係

情報学部 情報学研究科 博士前期課程

学科	教育系	専攻	講座	専攻	講座
自然情報学科	数理情報系	数理情報学専攻	数理情報基礎論	数理情報学専攻	数理情報基礎論
			数理情報モデル論		数理情報モデル論
	複雑システム系	複雑系科学専攻	多自由度システム情報論	複雑系科学専攻	多自由度システム情報論
			生命情報論		生命情報論
			物質情報論		物質情報論
			創発システム論		創発システム論
			複雑系計算論		複雑系計算論
			情報可視化論		情報可視化論
	情報哲学	情報哲学			
	人間・社会情報学科	社会情報系	社会情報学専攻	情報社会設計論	社会情報学専攻
グローバルメディア論				グローバルメディア論	
心理・認知科学系		心理・認知科学専攻	認知科学	心理・認知科学専攻	認知科学
			心理学		心理学
コンピュータ科学科	情報システム系	情報システム学専攻	計算論	情報システム学専攻	計算論
			情報プラットフォーム論		情報プラットフォーム論
			ソフトウェア論		ソフトウェア論
	情報システム系	情報システム学専攻	情報ネットワークシステム論	情報システム学専攻	情報ネットワークシステム論
			基盤知能情報学		基盤知能情報学
			システム知能情報学		システム知能情報学
情報システム系	情報システム学専攻	ワールド知能情報学	情報システム学専攻	ワールド知能情報学	

別添資料 6 入学者選抜実施教科・科目

入学者選抜実施教科・科目

大学入試センター試験				
学科名	教科	科目数	科目名	配点(900)
自然情報学科	国語	1	国語	200
	地歴・公民	1	世B、日B、地理B、『倫・政経』から1	100
	数学	2	数Ⅰ・数Aと 数Ⅱ・数B、簿、情報から1	200
	理科	2	物理、化学、生物、地学から2	200
	外国語	1	英、独、仏、中、韓から1	200
人間・社会情報学科	国語	1	国語	200
	地歴・公民	2	世B、日B、地理B、『倫・政経』から2	200
	数学	2	数Ⅰ・数Aと 数Ⅱ・数B、簿、情報から1	200
	理科	2	物理基礎、化学基礎、生物基礎、地 学基礎から2	100
	外国語	1	英、独、仏、中、韓から1	200
コンピュータ科学科	国語	1	国語	200
	地歴・公民	1	世B、日B、地理B、『倫・政経』から1	100
	数学	2	数Ⅰ・数Aと 数Ⅱ・数B、簿、情報から1	200
	理科	2	物理と 化学、生物、地学から1	200
	外国語	1	英、独、仏、中、韓から1	200

個別学力検査(前期日程)			
学科名	教科	科目名	配点 (1100・1300)
自然情報学科	数学	数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B	400
	理科	『物理基礎・物理』, 『化学基礎・化学』, 『生物基礎・生物』, 『地学基礎・地学』から1	300
	外国語	英, 独, 仏, 中から1 (ただし, 英語については, 「コミュニケーション英語Ⅰ」・「コミュニケーション英語Ⅱ」・「コミュニケーション英語Ⅲ」・「英語表現Ⅰ」・「英語表現Ⅱ」からあわせて出題。)	400
人間・社会情報学科	地歴	世B, 日B, 地理B	400
	数学	数Ⅰ・数Ⅱ・数A・数B } から1	
	外国語	英, 独, 仏, 中から1 (ただし, 英語については, 「コミュニケーション英語Ⅰ」・「コミュニケーション英語Ⅱ」・「コミュニケーション英語Ⅲ」・「英語表現Ⅰ」・「英語表現Ⅱ」からあわせて出題。)	700
コンピュータ科学科	数学	数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B	500
	理科	『物理基礎・物理』, 『化学基礎・化学』, 『生物基礎・生物』, 『地学基礎・地学』から2 (ただし, 『物理基礎・物理』を含むこと。)	500
	外国語	英, 独, 仏, 中から1 (ただし, 英語については, 「コミュニケーション英語Ⅰ」・「コミュニケーション英語Ⅱ」・「コミュニケーション英語Ⅲ」・「英語表現Ⅰ」・「英語表現Ⅱ」からあわせて出題。)	300

別添資料 7 教育実習受入承諾書

- ・ 愛知県教育委員会
- ・ 名古屋大学教育学部附属中学校
- ・ 名古屋大学教育学部附属高等学校

教育実習施設一覧

No.	教育委員会・学校名	所在地
1	愛知県教育委員会	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
2	名古屋大学教育学部附属中学校	名古屋市千種区不老町
3	名古屋大学教育学部附属高等学校	名古屋市千種区不老町

別添資料 8 アンケート結果

名古屋大学

「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」

設置に係る人材需要の見通し調査

報 告 書

(アンケート調査 結果)

株式会社 高等教育総合研究所

「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」設置に係る人材需要の見通し調査 報告書
(アンケート調査 結果)

目 次

1. アンケート調査の実施概要	3
2. アンケート調査の集計結果	4
3. アンケート調査の結果ポイント	2 2

添付資料

「設置構想についての人材需要アンケート調査」用紙	3 5
--------------------------	-----

1. アンケート調査の実施概要

- ◆ **調査内容：** 名古屋大学が平成 29（2017）年度、設置を予定する「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」の人材需要の見通しを測定するために、人材需要アンケート調査を実施した。
→ 配布したアンケート調査用紙は 35 ページ【添付】「設置構想についての人材需要アンケート調査」
- ◆ **調査時期：** 平成 27 年 10～12 月
- ◆ **調査対象：** 情報文化学部及び工学部工学部電気電子・情報工学科情報工学コースの卒業生、情報科学研究科の修了生の採用実績がある企業・団体に加え、東海地方、関東地方（本社所在地）の IT 関連企業ほか、幅広い業種の企業、東海四県の地方自治体など、「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」が育成する情報人材（IT 人材）の採用が期待できる企業・団体、合計 2,173 ヶ所をアンケートの対象とした。
- ◆ **調査方法：** 調査対象とした企業・団体の人事・採用担当者宛に、人材需要アンケート調査用紙（1 部）を郵送。協力可能な場合、回答済のアンケートを所定の返信用封筒に同封の上、返送して頂いた。
- ◆ **対象地域：** 東海地方を中心とする全国
- ◆ **回収件数：** 456 ヶ所（回収率 21.0%）

2. アンケート調査の集計結果

※「構成比」(%) はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 貴社・貴機関・貴団体の主業種をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
1. 農業、林業、漁業、鉱業	1	0.2%
2. 建設業	33	7.2%
3. 電気、ガス、熱供給、水道業	3	0.7%
4. 製造業	113	24.8%
5. 通信業	6	1.3%
6. IT 関連業	110	24.1%
7. 放送、新聞、出版業	7	1.5%
8. 運輸業、郵便業	13	2.9%
9. 金融業（銀行・信託・証券・貸金）	9	2.0%
10. 保険業	5	1.1%
11. 卸売・小売業	54	11.8%
12. 学術研究、専門・技術サービス	1	0.2%
13. 不動産業、物品賃貸業	2	0.4%
14. 宿泊業、飲食サービス業	5	1.1%
15. 教育、学習支援業	1	0.2%
16. 生活関連サービス業、娯楽業	4	0.9%
17. 医療、福祉	2	0.4%
18. その他サービス業	19	4.2%
19. 国家公務	0	0.0%
20. 地方公務	59	12.9%
21. その他団体	0	0.0%
22. その他	6	1.3%
(無回答)	3	0.7%
合計	456	100.0%

問2 貴社・貴機関・貴団体の所在地（本社・主たる事業所等）をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
1. 北海道	6	1.3%
2. 青森県	1	0.2%
3. 岩手県	3	0.7%
4. 宮城県	0	0.0%
5. 秋田県	0	0.0%
6. 山形県	0	0.0%
7. 福島県	0	0.0%
8. 茨城県	0	0.0%
9. 栃木県	0	0.0%
10. 群馬県	1	0.2%
11. 埼玉県	2	0.4%
12. 千葉県	0	0.0%
13. 東京都	170	37.3%
14. 神奈川県	14	3.1%
15. 新潟県	0	0.0%
16. 富山県	2	0.4%
17. 石川県	2	0.4%
18. 福井県	1	0.2%
19. 山梨県	1	0.2%
20. 長野県	1	0.2%
21. 岐阜県	29	6.4%
22. 静岡県	46	10.1%
23. 愛知県	142	31.1%
24. 三重県	13	2.9%
25. 滋賀県	0	0.0%
26. 京都府	1	0.2%
27. 大阪府	8	1.8%
28. 兵庫県	4	0.9%
29. 奈良県	0	0.0%
30. 和歌山県	1	0.2%

選択項目	回答数	構成比
31. 鳥取県	0	0.0%
32. 島根県	0	0.0%
33. 岡山県	1	0.2%
34. 広島県	1	0.2%
35. 山口県	0	0.0%
36. 徳島県	0	0.0%
37. 香川県	0	0.0%
38. 愛媛県	1	0.2%
39. 高知県	1	0.2%
40. 福岡県	0	0.0%
41. 佐賀県	1	0.2%
42. 長崎県	0	0.0%
43. 熊本県	0	0.0%
44. 大分県	0	0.0%
45. 宮崎県	0	0.0%
46. 鹿児島県	0	0.0%
47. 沖縄県	0	0.0%
48. 海外	0	0.0%
(無回答)	3	0.7%
合計	456	100.0%

問3 貴社の従業員、あるいは貴機関・貴団体の職員数の規模をお答えください。

選択項目	回答数	構成比
1. ～99人	3	0.7%
2. 100～499人	154	33.8%
3. 500～999人	102	22.4%
4. 1,000～2,999人	117	25.7%
5. 3,000～9,999人	54	11.8%
6. 10,000人～	23	5.0%
(無回答)	3	0.7%
合計	456	100.0%

問4 貴社・貴機関・貴団体における情報人材（IT人材含む）の確保状況についてお答えください。

(1) 情報人材（IT人材含む）の量的な確保状況

選択項目	回答数	構成比
1. 大幅に不足している	44	9.6%
2. やや不足している	264	57.9%
3. 適度に充足している	141	30.9%
4. やや過剰である	0	0.0%
5. 過剰である	0	0.0%
(無回答)	7	1.5%
合計	456	100.0%

(2) 情報人材（IT人材含む）の質的な確保状況

選択項目	回答数	構成比
1. 大幅に不足している	50	11.0%
2. やや不足している	261	57.2%
3. 適度に充足している	136	29.8%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

問5 貴社・貴機関・貴団体における情報人材（IT人材含む）の採用についてお答えください。

（1）平成26年度と比較した、平成27年度中の新卒の情報人材（IT人材含む）採用状況

選択項目	回答数	構成比
1. 大幅に増加した	17	3.7%
2. やや増加した	77	16.9%
3. 前年度並みであった	153	33.6%
4. やや減少した	31	6.8%
5. かなり減少した	12	2.6%
6. 新卒採用はなかった（中途・派遣は採用あり）	44	9.6%
7. 新卒採用はなかった（全体で採用なし）	114	25.0%
（無回答）	8	1.8%
合計	456	100.0%

（2）平成27年度中の新卒の情報人材（IT人材含む）採用人数

選択項目	回答数	構成比
1. 0人	168	36.8%
2. 1～5人	137	30.0%
3. 6～10人	33	7.2%
4. 11～20人	36	7.9%
5. 21～50人	41	9.0%
6. 51～99人	21	4.6%
7. 100人以上	9	2.0%
（無回答）	11	2.4%
合計	456	100.0%

（3）平成28年度以降の新卒の情報人材（IT人材含む）採用見込み

選択項目	回答数	構成比
1. 大幅に増加する	12	2.6%
2. やや増加する	92	20.2%
3. 従来並みである	217	47.6%
4. やや減少する	8	1.8%
5. かなり減少する	3	0.7%
6. 採用予定はない	114	25.0%
（無回答）	10	2.2%
合計	456	100.0%

(4) 特に採用したいとおもわれる情報人材（IT人材含む）の専攻分野

選択項目	回答数	構成比
1. 情報系	161	35.3%
2. 理系全般	103	22.6%
3. 特にこだわらない	176	38.6%
4. その他	8	1.8%
(無回答)	8	1.8%
合計	456	100.0%

(5) 特に採用したいとおもわれる情報人材（IT人材含む）の学歴

選択項目	回答数	構成比
1. 大学院修了者（博士）	86	18.9%
2. 大学院修了者（修士）	236	51.8%
3. 学部卒業者	388	85.1%
4. 高等専門学校卒業者	112	24.6%
5. 専門学校卒業者	79	17.3%
6. その他	20	4.4%

※ 問5（5）は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 = 回答数 ÷ 456ヶ所（回答を得た企業・団体数）

(6) 採用した情報人材（IT人材含む）の配属先の部門・部署

選択項目	回答数	構成比
1. 企画・開発	223	48.9%
2. 営業・販売	95	20.8%
3. 広報・宣伝	36	7.9%
4. 総務・法務	84	18.4%
5. 人事	39	8.6%
6. 経理・財務	63	13.8%
7. 技術・研究	191	41.9%
8. 生産・製造	45	9.9%
9. その他	78	17.1%

※ 問5（6）は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 = 回答数 ÷ 456ヶ所（回答を得た企業・団体数）

(7) 情報人材（IT人材含む）を採用される際に求める能力・経験など

選択項目	回答数	構成比
1. 技術力	223	48.9%
2. 基礎的な学力	237	52.0%
3. 専攻学問の専門的な知識	169	37.1%
4. 語学力・国際感覚	35	7.7%
5. コミュニケーション能力	380	83.3%
6. 課題解決力	256	56.1%
7. 目的達成志向	153	33.6%
8. 論理的思考力	215	47.1%
9. 前に踏み出す力・積極性	218	47.8%
10. 忍耐力・ストレス耐性	228	50.0%
11. 協調性	257	56.4%
12. 適応力	179	39.3%
13. マネジメント能力	80	17.5%
14. 統率力	38	8.3%
15. 発想力	112	24.6%
16. インターンシップ経験	0	0.0%
17. 取得資格・免許	20	4.4%
18. その他	9	2.0%

※ 問5（7）は複数回答項目のため、回答数は延べ。

※ 各構成比 = 回答数 ÷ 456ヶ所（回答を得た企業・団体数）

問6 名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」を卒業した人材について採用をご検討いただく場合、出身学科は考慮されますか。

選択項目	回答数	構成比
1. 出身学科を考慮の上、採用を検討する	106	23.2%
2. 出身学科を問わず、情報学部（仮称）を卒業した人材の採用を検討する	337	73.9%
（無回答）	13	2.9%
合計	456	100.0%

次の問7は、問6で「1. 出身学科を考慮の上、採用を検討する」を選択した106ヶ所が回答対象

問7 名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」の各学科を卒業した人材を、貴社・貴機関・貴団体に採用したいと思われませんか。

(1) コンピュータ科学科（仮称）を卒業した人材

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	30	28.3%
2. 採用を検討したい	45	42.5%
3. どちらとも言えない	28	26.4%
4. 採用しない	1	0.9%
(無回答)	2	1.9%
合計	106	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	40	40
2人	10	20
3人	6	18
20人	1	20
(無回答)	18	-
合計	75	98

(2) 自然情報学科（仮称）を卒業した人材

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	15	14.2%
2. 採用を検討したい	31	29.2%
3. どちらとも言えない	51	48.1%
4. 採用しない	3	2.8%
(無回答)	6	5.7%
合計	106	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	27	27
2人	3	6
3人	1	3
10人	1	10
(無回答)	14	-
合計	46	46

(3) 人間・社会情報学科（仮称）を卒業した人材

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	5	4.7%
2. 採用を検討したい	25	23.6%
3. どちらとも言えない	67	63.2%
4. 採用しない	3	2.8%
(無回答)	6	5.7%
合計	106	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	17	17
2人	2	4
3人	1	3
(無回答)	10	-
合計	30	24

次の問8は、問6で「2. 出身学科を問わず（中略）人材の採用を検討する」を選択した337ヶ所が回答対象

問8 名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」を卒業した人材を、貴社・貴機関・貴団体に採用したいと思われますか。

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	133	39.5%
2. 採用を検討したい	106	31.5%
3. どちらとも言えない	95	28.2%
4. 採用しない	0	0.0%
(無回答)	3	0.9%
合計	337	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	78	78
2人	41	82
3人	29	87
5人	16	80
6人	1	6
7人	1	7
10人	4	40
20人	1	20
(無回答)	68	-
合計	239	400

問9 名古屋大学が設置構想中の「情報学研究科（仮称）」の博士課程の各専攻を修了した人材を、貴社・貴機関・貴団体に採用したいと思われませんか。

(1) 情報システム学専攻

●博士課程前期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	125	27.4%
2. 採用を検討したい	122	26.8%
3. どちらとも言えない	190	41.7%
4. 採用しない	11	2.4%
(無回答)	8	1.8%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	115	115
2人	23	46
3人	9	27
5人	6	30
10人	1	10
20人	1	20
(無回答)	92	-
合計	247	248

●博士課程後期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	72	15.8%
2. 採用を検討したい	98	21.5%
3. どちらとも言えない	235	51.5%
4. 採用しない	41	9.0%
(無回答)	10	2.2%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	75	75
2人	12	24
3人	3	9
5人	3	15
10人	1	10
(無回答)	76	-
合計	170	133

（2）知能システム学専攻

●博士課程前期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	103	22.6%
2. 採用を検討したい	107	23.5%
3. どちらとも言えない	220	48.2%
4. 採用しない	17	3.7%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

（上記で）1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	95	95
2人	16	32
3人	8	24
5人	6	30
10人	1	10
(無回答)	84	-
合計	210	191

●博士課程後期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	62	13.6%
2. 採用を検討したい	91	20.0%
3. どちらとも言えない	249	54.6%
4. 採用しない	45	9.9%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

（上記で）1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	64	64
2人	9	18
3人	4	12
5人	3	15
10人	1	10
(無回答)	72	-
合計	153	119

(3) 数理情報学専攻

●博士課程前期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	99	21.7%
2. 採用を検討したい	107	23.5%
3. どちらとも言えない	222	48.7%
4. 採用しない	19	4.2%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	89	89
2人	16	32
3人	8	24
5人	6	30
10人	1	10
(無回答)	86	-
合計	206	185

●博士課程後期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	61	13.4%
2. 採用を検討したい	91	20.0%
3. どちらとも言えない	249	54.6%
4. 採用しない	47	10.3%
(無回答)	8	1.8%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	61	61
2人	9	18
3人	4	12
5人	3	15
10人	1	10
(無回答)	74	-
合計	152	116

(4) 複雑系科学専攻

●博士課程前期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	89	19.5%
2. 採用を検討したい	98	21.5%
3. どちらとも言えない	240	52.6%
4. 採用しない	20	4.4%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	78	78
2人	12	24
3人	8	24
5人	5	25
10人	1	10
(無回答)	83	-
合計	187	161

●博士課程後期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	58	12.7%
2. 採用を検討したい	81	17.8%
3. どちらとも言えない	260	57.0%
4. 採用しない	46	10.1%
(無回答)	11	2.4%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	52	52
2人	8	16
3人	5	15
5人	3	15
10人	1	10
(無回答)	70	-
合計	139	108

(5) 社会情報学専攻

●博士課程前期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	96	21.1%
2. 採用を検討したい	99	21.7%
3. どちらとも言えない	227	49.8%
4. 採用しない	25	5.5%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	81	81
2人	16	32
3人	6	18
5人	6	30
10人	2	20
(無回答)	84	-
合計	195	181

●博士課程後期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	61	13.4%
2. 採用を検討したい	84	18.4%
3. どちらとも言えない	253	55.5%
4. 採用しない	49	10.7%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	58	58
2人	10	20
3人	3	9
5人	3	15
10人	1	10
(無回答)	70	-
合計	145	112

(6) 人間情報学専攻

●博士課程前期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	87	19.1%
2. 採用を検討したい	90	19.7%
3. どちらとも言えない	245	53.7%
4. 採用しない	25	5.5%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	73	73
2人	13	26
3人	5	15
5人	6	30
10人	1	10
(無回答)	79	-
合計	177	154

●博士課程後期課程の修了者

選択項目	回答数	構成比
1. 採用したい	55	12.1%
2. 採用を検討したい	82	18.0%
3. どちらとも言えない	261	57.2%
4. 採用しない	49	10.7%
(無回答)	9	2.0%
合計	456	100.0%

(上記で) 1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

提示人数	回答数	人数合計
1人	53	53
2人	9	18
3人	3	9
5人	3	15
10人	1	10
(無回答)	68	-
合計	146	105

問 10 名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」に対して、期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

67ヶ所から具体的な回答を得た。（ ）内は、業種／所在地／従業員規模の順。

1	自ら気付き、学び、考える習慣を身につけられた方の育成をお願いしたく存じます。（製造業／東京都／1,000～2,999人）
2	情報系学部学科については正直”つぶし”が利かないように感じる。SE職以外への転用となると営業職のような”学部学科不問”となってくるだろうし、専門的な学問を否定するわけではないが、業務に必要な知識は入社後でも勉強できる。（製造業／愛知県／500～999人）
3	情報学をツールとして、どのような付加価値を生み出せるかが重要と考えています。学内にとどまらず社会との関わりを持ちながら実践的な活動をしていただけると、分析力や課題発見能力が高まると思います。（電気、ガス、熱供給、水道業／静岡県／500～999人）
4	コミュニケーション力、協調性を弊社では重視していますので、技術力だけでなくその点に期待しています。（IT関連業／東京都／1,000～2,999人）
5	グローバルな人材育成を期待しています。（製造業／静岡県／100～499人）
6	インターンシップなどを通じた積極的な企業との交流に期待致します。（IT関連業／神奈川県／100～499人）
7	・最近では文系理系の垣根がありません。専門的な知識を有し、コミュニケーション能力も持ち合わせる人材を輩出してほしい。（放送、新聞、出版業／北海道／100～499人）
8	情報漏えいを未然に防ぐシステム作りやイントラネットの管理について部内だけでなく部門間のやりとりを円滑に行える人材を期待します。（製造業／愛知県／1,000～2,999人）
9	情報技術で実現出来ることは無限の可能性を持っているはずで、新しい価値を生み出せる人材が必要になると考える。そのビジョンに合う人材育成にはおおいに期待したい。（IT関連業／東京都／100～499人）
10	ITが社会に浸透しつつあるなかで、これからは新しい価値を創造する人材は必要不可欠です。設置を考えておられる学部・研究科におかれましては、幅広くかつ専門性を高める教育を実践されようとしているように、お見受けしました。社会で活躍される学生の育成に期待しております。（IT関連業／大阪府／500～999人）
11	専門性の獲得を重点的に教育も進めてほしいです。（IT関連業／東京都／1,000～2,999人）
12	人工知能やネットワークビッグデータなど社会環境が変わってきており、時代にあった教育、研究が行なわれることを期待します。（IT関連業／東京都／100～499人）
13	情報系の学生が活躍するフィールドはIT系企業だけでなく、製造メーカーの中にもあるので、メーカーで活躍する（したい）人材を育ててほしい。（製造業／愛知県／1,000～2,999人）
14	情報系技術革新は日々発展しているため、授業も生徒もつい技術分野の勉強が中心になりがちである。IT系企業としては技術力ばかりでなく、コミュニケーション力の向上や人間形成にも磨きをかけていただきたい。（IT関連業／東京都／100～499人）
15	専門性を高めた教育をすることも重要だが、起業家ではなく企業の一員として働く人材としては、周囲との調和、コミュニケーション能力等も必要かと思われます。（製造業／愛知県／1,000～2,999人）
16	目的をしっかりと持って行動できる人を育成していただきたい。（卸売・小売業／岐阜県／100～499人）
17	情報系の専門知識はもちろんですが、次の点も弊社では重要視しております。 ・コミュニケーション能力 ・論理的思考 ・問題解決力（IT関連業／東京都／1,000～2,999人）
18	当社は、組込みに強みを持っている企業です。IOTの時代へ向け、組込み、クラウド各方面で活躍できる人材を育てて頂ければと思います。（IT関連業／東京都／1,000～2,999人）
19	専門的知識だけでなく、やる気と人間性を備えた人材に期待しております。（地方公務／静岡県／500～999人）

20	対コンピューターではなく、対人間とのコミュニケーションを重視して、研究・教育を行って下さい。注文や指示を出すのは、「人」です。（製造業／愛知県／100～499人）
21	食品製造業において、情報システム分野の基幹部を外注している場合、なかなか採用意欲が沸かないのが現状です。（製造業／愛知県／100～499人）
22	学門の中だけで完結させてしまうのではなく、広く社会やビジネスにおいてどのように活かしていけるのかを、学生の皆様には意識して勉強していただければ、社会に出る際（就職活動の際）スムーズに納得のいく活動、結果が得られると思っています。貴学のような発展を期待しております。（その他サービス業／東京都／100～499人）
23	IT分野の仕事は、今のところできる限り外注化したいと考えている。（製造業／岐阜県／100～499人）
24	分析にのみ注力せず、課題に取り込む姿を大事にしてほしい。（製造業／静岡県／100～499人）
25	専門的な知識を身に付け、課題を解決し、新しい価値を創造できる学生が育つことを期待しております。（建設業／北海道／3,000～9,999人）
26	今後 IOT やビッグデータ、人工知能など情報技術に関わる需要はますます高まっていくものと思われます。企業もそういった方を必要とする時代となってきたと思いますので専門学部を設置されるのはすばらしいと思います。できれば知識、技術だけでなく、組織の中でどのように動くか、コミュニケーション、リーダーシップなどを身に付けていただけると尚良いかと思えます。また、産学協同事業などで同じ東海エリアの企業として新しい事業等でご協力いただけると大変心強く存じます。（卸売・小売業／岐阜県／100～499人）
27	技術力が高く、人間性の高い生徒を育成いただければと思います。（卸売・小売業／広島県／500～999人）
28	現在構想されている各専攻の特色を持った人材を育成頂けると幸いです。（IT 関連業／東京都／3,000～9,999人）
29	弊社では情報人材に特化した採用活動は行っておらず、他の学部と同様の選考ステップとなる。そのため新しい学部の設置についてはお答えしかねる。（製造業／愛知県／3,000～9,999人）
30	（1）学部1、2年生より企業で積極的なインターンシップ参加 （2）授業として企業参加のプログラムの実施 （3）企業への就職説明会等の解放など どうぞ宜しくお願いします（IT 関連業／東京都／100～499人）
31	情報学研究科の博士後期課程を採用しないとしたのは、弊社現時点での「活用」レベルに難有だからです。構想には共感致します。社会学／人間情報学も同様です。今後、このような分野の専門家が必要なことは強く理解します。（製造業／東京都／3,000～9,999人）
32	当社のような産業用機械メーカーでも、ビッグデータ化に対応するための情報管理機能の拡充など、今まで以上にソフトウェア開発の重要性が増してくるため、単に情報科学技術だけでなく、工系全般の知識も持ち合わせた人材が育成される事を期待します。（製造業／愛知県／1,000～2,999人）
33	専門的知識を深く学ぶだけでなく幅広い視野で物事を斥えていただきたい。（IT 関連業／東京都／3,000～9,999人）
34	特にございません 良き学生様、教育をお願い致します。（通信業／愛知県／500～999人）
35	当社では現在、購買履歴に関するビッグデータ活用等を行える人材を強く求めています。そんな中で、専門的な知識・スキルはもちろんのこと、幅広く課題解決力を持っているような学生さんにぜひ来ていただきたいと考えております。今後とも引き続きよろしくお願い致します。（金融業（銀行・信託・証券・貸金）／大阪府／1,000～2,999人）
36	当社では、システムを利用する立場にあります。業務部署の要件をシステム要件に落とし込み、外部に委託するシステム開発を確実に完了させるため、ベンダー管理を行っています。また、納品されたシステムを運用し、業務部署のヘルプデスクを運用しています。その他グループ企業全体のIT関連の統括を行っています。このような業務に関心のある学生さまをお待ちしています。（その他サービス業／東京都／10,000人～）
37	学問の為の勉強でなく、実践的な能力（例えばプログラミング能力等）を身につける教育をして欲しい（その他サービス業／東京都／500～999人）
38	現在情報に特化した職員採用は行っていないが、今後セキュリティ対策等で必要が生じれば検討する。（地方公務／静岡県／500～999人）

39	就職を見据えて学業に励まれている方に関しては、専門的な学習に加えて、所謂「社会人として」の立居振いについても、ご指導の機会があれば尚良いかと思います。（長く学業に専念されている方は、特に「社会人」と「学生」との立場のギャップに苦しまれる傾向があるため、少しでもそのギャップを就職指導などを通して解消いただけますと幸いです）（IT 関連業／愛知県／500～999 人）
40	現在、人材が大変不足しておりますので、定員をもっと増やして頂けたらと思います。（社名のため記載省略）（IT 関連業／岩手県／1,000～2,999 人）
41	情報工学の基礎的な学力・知識とコミュニケーション能力を兼ねた人材の育成を期待します。（その他／北海道／100～499 人）
42	弊社では、統計解析職・データマネジメント職にて、即戦力となる方を採用したいと考えております。専門的な解析についての知識がある方を求めています、それ以上にコミュニケーション力の高い方を採用したいと考えております。広く学生時代、学ばれた学生の皆様が、弊社を知り、応募頂けるのを楽しみにお待ちしております。（医療、福祉／東京都／1,000～2,999 人）
43	当社ではデータセンターを保有しており、クラウドエンジニア、ビッグデータ活用のDWH、BIエンジニアを必要としております。是非貴学生にも選考へご参加いただけると幸いです。よろしくお願い致します。（IT 関連業／東京都／500～999 人）
44	当社は日本全国に店舗を展開する企業で、積極的に IT 化をすすめています。また、重要な業務システムは内製化しておりますので、情報システムの知識を持った学生はぜひ採用したいと考えております。子会社では大量のデータを分析し、関係各所へのコンサルティングを行っている会社がございます。その点ではビッグデータの分析にたけた学生はぜひ採用したいです。当社としては、貴学の情報学部の新設は時代の流れにもあっており、社会のイノベーションに寄与する優秀な人材の輩出に期待します。（卸売・小売業／東京都／3,000～9,999 人）
45	Linux、組み込みソフトウェアの知識、経験を多く得られるカリキュラムを希望します（製造業／愛知県／100～499 人）
46	名古屋はメーカーの街というイメージがつよく、学生の皆様もメーカー志向が強かったが、昨今学生の皆様の意識が若干新興産業にもよってきた感があるタイミングでの情報学部、情報学研究科設立は、時代のトレンドをくむ喜ばしいニュースでした。たくさん学生の皆様と未来の事業についてお話をさせていただきたいです。（IT 関連業／東京都／100～499 人）
47	情報技術に限らず、コミュニケーション能力などを含めた「人間力」を養うご指導を期待します。（IT 関連業／岡山県／1,000～2,999 人）
48	人数までは明記できませんが、是非採用を検討させていただきたいと考えております。IoT 時代をみすえて、新しいサービス、ソリューションを提案していく際には、技術力だけでなく、豊かな想像力も必要になってくると思われます。その点、貴学にて構想される情報学部での文理融合教育というお考えは、新しい時代にマッチした教育であると思われます。優れた IT 人材を育てていただけると期待しております。（IT 関連業／東京都／500～999 人）
49	新しいモノ、制度、組織、人材開発する上で、自ら創造できる人材を輩出できるものと期待しております。（製造業／東京都／1,000～2,999 人）
50	今回は、中部採用センターとして回答させていただきました。（採用数など）貴学の OB の方も在籍（4 名）されております。今後ともよろしくお願いいたします。（IT 関連業／愛知県／1,000～2,999 人）
51	ぜひとも IT 業界で活躍する人材をそだてていただけることを期待しております。（IT 関連業／東京都／100～499 人）
52	今後さらに必要な知識および技術分野であるとおもいます。弊社としてもそうした人材の確保、育成に熱意を持って取り組んでおります。貴学で当該学部、研究科が設置された後、新卒採用となるのはもう少し先のことであるとは思いますが、是非推薦枠という形でも、弊社を考えていただければとおもっております。人工知能、機械学習、IoT、どれをとっても是非弊社でも今後伸ばしたい分野です。基礎知識に加え、その分野のさらに新しい技術、知識に積極的に取り組める方を大変期待しております。今後ともなにとぞよろしくお願い申し上げます。（IT 関連業／東京都／500～999 人）
53	学内合同企業説明会などの情報学部の学生とコミュニケーションを取れる機会を今後つくっていただけたらと思います。（卸売・小売業／愛知県／100～499 人）

54	自ら創造し、それを提案から実現へとつなげていくことができる人材であれば、なおよいと希望いたします。(IT 関連業/京都府/3,000~9,999 人)
55	弊社はとくに学部についてはこだわっておりませんので、情報学部が設置される場合、是非学生には損害保険業も視野に入れていただきたいと思います。(保険業/東京都/10,000 人~)
56	当社ではシステム課、情報課として様々な業界を顧客に社内システム構築していく必要があります。顧客ニーズの様々な要求に対応できる SE を求めています。地元愛知県内には、それほど多くの該当専門大学（学部）を有したところが少なく、名古屋大学でこのような構想の学部が新設予定の旨、大いに期待しています。(卸売・小売業/愛知県/100~499 人)
57	弊社では、情報人材枠を設けて採用活動を行っているという事はございませんが、総合職としても活用していただける方の育成を期待しております。(建設業/東京都/1,000~2,999 人)
58	諸外国に比べ、日本は IT 系人材がすくないといわれています。IT 人材の育成に大変期待しています。(IT 関連業/東京都/500~999 人)
59	名古屋地区の IT の未来を支える人材の育成基盤として、情報学部の設立、非常に喜ばしくも居ます。応用技術もではありますが、技術は変わっていきます。考え方、課題へのとりくみ方など、基本的な力を安んじて頂けますようお願いいたします。(IT 関連業/青森県/1,000~2,999 人)
60	自分で PDCA をまわしながら研究をすすめて成果を出せる人材を期待しています。(IT 関連業/東京都/100~499 人)
61	高度な内容では、理解を得られないことがよくあります。専門性の高さは大切ですが、一般人でも理解できる説明能力の高い人材の育成を求めます。(地方公務/愛知県/500~999 人)
62	当社は生命保険業であるが、業界内でもいち早くペーパーレス化を進める取り組みや、契約・保全システムなどを導入している。今後もサービス向上や業務の効率化をはかる上で、貴学部のような知識、専門性を身に付けられた学生のみなさんは、より幅広く活躍できる人材になられることを期待しております。また、情報を活用し、周囲の人間を巻き込んでいけるようなコミュニケーションを兼ね備えられているとなお良いのではないかと思います。(保険業/東京都/3,000~9,999 人)
63	情報の安全性は重要と考えております。(製造業/岐阜県/100~499 人)
64	弊社では画像販売システムを構築し、利用しております。今後、海外 800 店舗展開に向け、確実に IT チームの成長や、より専門的な視野が必要となります。今後も優秀な学生さんがいらっしゃいましたら、ぜひ、積極的に採用していきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。(卸売・小売業/東京都/3,000~9,999 人)
65	弊社では、電子カルテなどの医療 IT システム開発業務の他、社内 IT システムインフラ構築業務で情報系学生を必要としております。担当業務だけでなく、情報系の幅広い知識を習得された学生の育成に期待しております。(製造業/東京都/1,000~2,999 人)
66	複数人で一つの課題を解決するような演習に力を入れて頂ければと思います。(IT 関連業/大阪府/1,000~2,999 人)
67	2017 年卒から、当社名古屋にあります中部支社で新卒採用を行う予定です。是非、貴学の優秀な方を採用出来ればと考えております。何卒、よろしくお願い申し上げます。(IT 関連業/東京都/1,000~2,999 人)

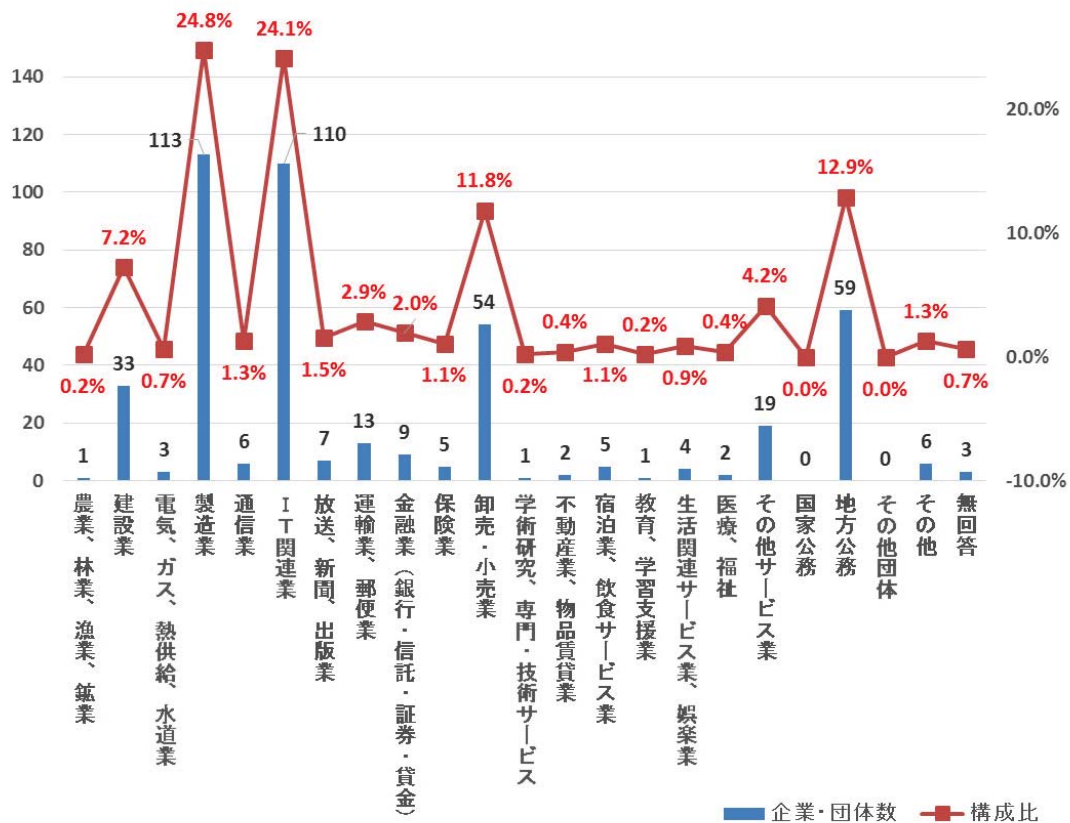
3. アンケート調査の結果ポイント

※「構成比」（％）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

- 「製造業」「IT 関連業」をはじめ、幅広い業種から回答。

名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」の人材需要の見通しを測定するために実施した「設置構想についての人材需要アンケート調査」では、456ヶ所の企業・団体から回答を得た。業種別にみると、回答数が多かった上位5業種は「製造業」113ヶ所（全体の24.8%）、「IT関連業」110ヶ所（同24.1%）、「地方公務」59ヶ所（同12.9%）、「卸売・小売業」54ヶ所（同11.8%）、「建設業」33ヶ所（同7.2%）であった。他に、「国家公務」「その他団体」を除くすべての業種から回答を得た。

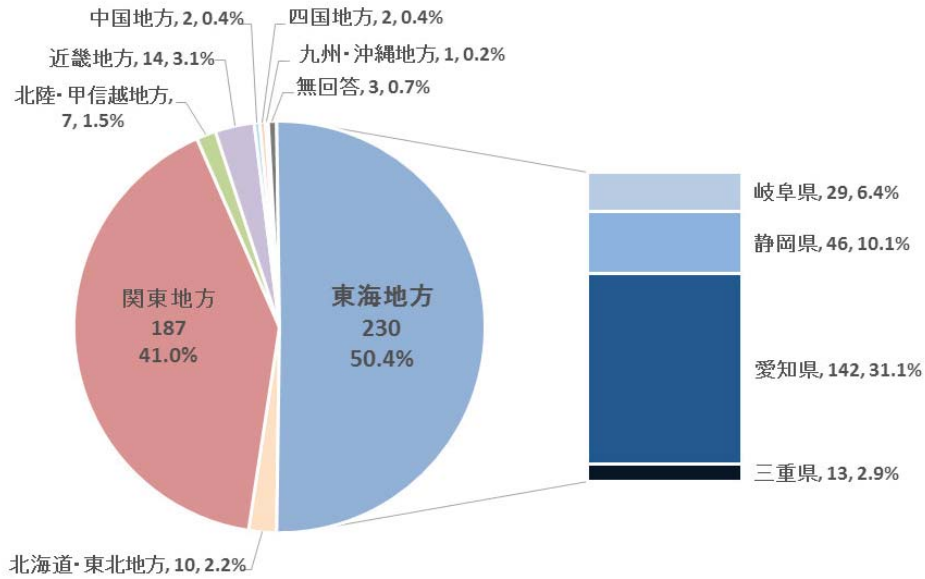
グラフ 回答元の業種（「問1」結果より）



● 本社・主たる事業所が「東海地方」「関東地方」の企業・団体が主に回答。

本社または主たる事業所の所在地（地方）別にみると、「東海地方」が最も多く 230 ヶ所（全体の 50.4%）であった。その内訳は「愛知県」142 ヶ所（同 31.1%）、「静岡県」46 ヶ所（同 10.1%）、「岐阜県」29 ヶ所（同 6.4%）、「三重県」13 ヶ所（同 2.9%）であった。この他、多くの企業が本社を置く「関東地方」187 ヶ所（同 41.0%）のほか、全国の企業・団体から回答を得た。

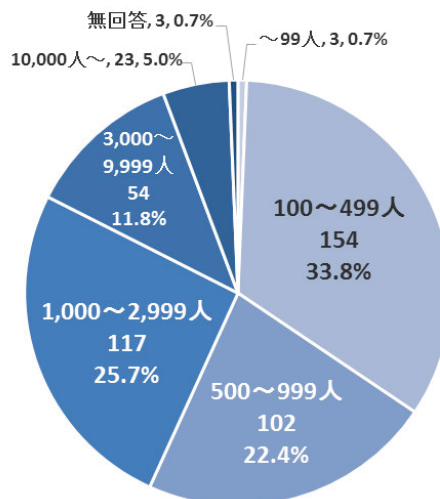
グラフ 回答元の本社または主たる事業所の所在地（「問2」結果より）



● 従業員数・職員数別にみた場合、幅広い規模の企業・団体から回答。

従業員または職員数の規模別にみると、「100～499人」の企業・団体が最も多く 154 ヶ所（全体の 33.8%）であった。以下、回答数が多い順に「1,000～2,999人」117 ヶ所（同 25.7%）、「500～999人」102 ヶ所（同 22.4%）、「3,000～9,999人」54 ヶ所（同 11.8%）、「10,000人～」23 ヶ所（同 5.0%）となっており、幅広い規模の企業・団体から回答を得た。

グラフ 回答元の従業員または職員数の規模（「問3」結果より）

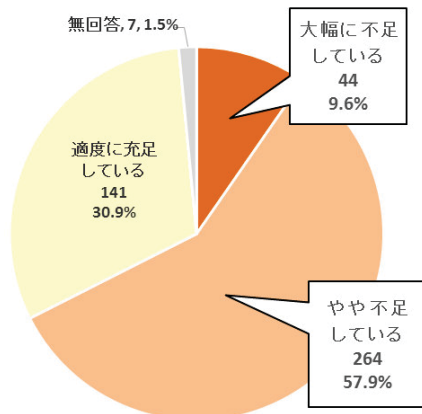


● 情報人材（IT 人材）は量・質ともに 7 割程度が「不足している」との認識を示す。

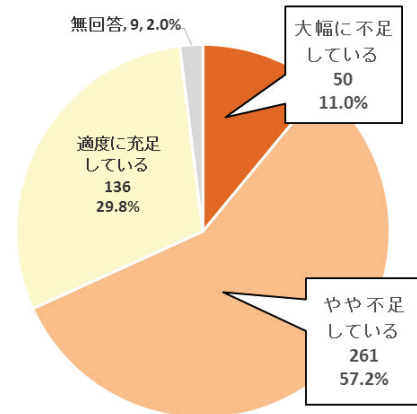
情報人材（IT 人材）の量的な確保状況については、「大幅に不足している」が 44 ヶ所（全体の 9.6%）、「やや不足している」が 264 ヶ所（同 57.9%）であった。合計すると、308 ヶ所（同 67.5%）が情報人材（IT 人材）は「量的に不足している」との認識を示した。一方、質的な確保状況については、「大幅に不足している」が 50 ヶ所（全体の 11.0%）、「やや不足している」が 261 ヶ所（同 57.2%）であった。合計すると、311 ヶ所（同 68.2%）が情報人材（IT 人材）は「質的に不足している」との認識を示した。

グラフ 情報人材（IT 人材）の確保状況（「問 4」結果より）

情報人材（IT 人材）の量的な確保状況



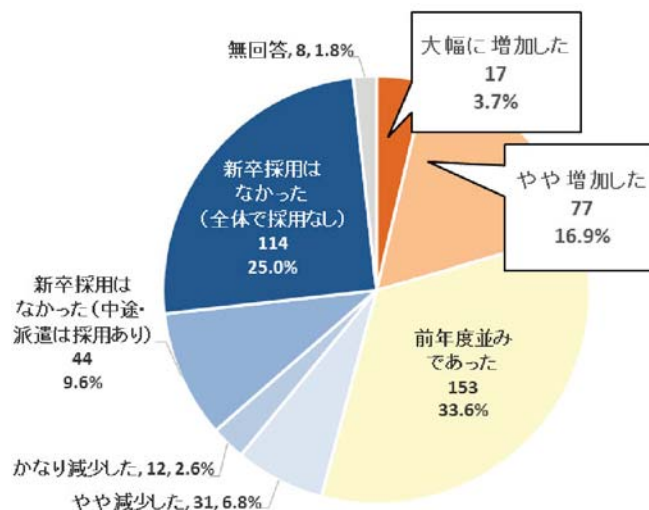
情報人材（IT 人材）の質的な確保状況



● 27 年度中、過半数が前年度並みもしくはそれを上回る新卒の情報人材（IT 人材）を採用。

平成 26 年度と比較した平成 27 年度中の新卒の情報人材（IT 人材）の採用状況については、「大幅に増加した」17 ヶ所（全体の 3.7%）、「やや増加した」77 ヶ所（同 16.9%）、「前年度並みであった」153 ヶ所（同 33.6%）であった。過半数の 247 ヶ所（同 54.2%）が前年度並みまたは前年度を上回る情報人材（IT 人材）を平成 27 年度中に採用した。

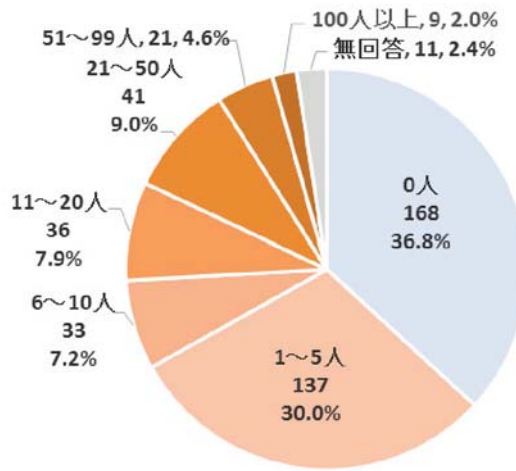
グラフ 平成 26 年度と比較した平成 27 年度中の新卒の情報人材（IT 人材）の採用状況（「問 5(1)」結果より）



● 27年度は6割の277ヶ所が新卒の情報人材（IT人材）を採用し、107ヶ所は11人以上を採用。

平成27年度中に新卒の情報人材（IT人材）を採用した場合、採用人数として最も回答が多かったのは「1～5人」137ヶ所（全体の30.0%）であった。他に「6～10人」33ヶ所（同7.2%）、「11～20人」36ヶ所（同7.9%）、「21～50人」41ヶ所（同9.0%）、「51～99人」21ヶ所（4.6%）、「100人以上」9ヶ所（同2.0%）であった。合計すると277ヶ所（同60.7%）が平成27年度中に新卒の情報人材（IT人材）を採用したと回答した。そのうち、107ヶ所（同23.5%）は11人以上の採用を行った。

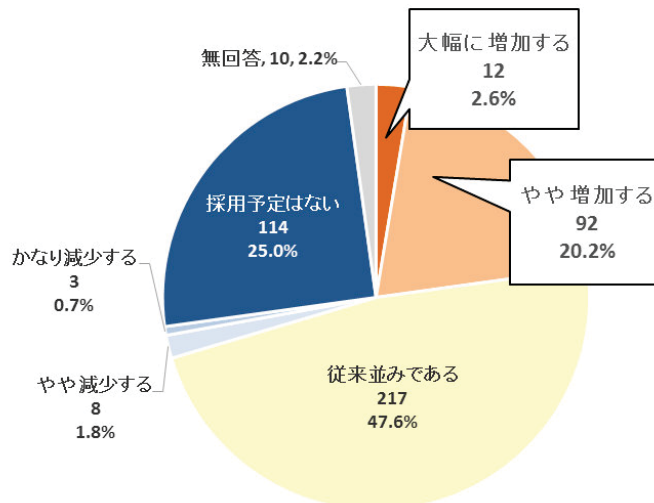
グラフ 平成27年度中に採用した新卒の情報人材（IT人材）の人数（「問5(2)」結果より）



● 半数近くが新卒の情報人材（IT人材）の従来並みの採用を維持し、更に2割以上が増やす意向。

平成28年度以降の新卒の情報人材（IT人材）の採用意向については、「従来並みである」が217ヶ所（全体の47.6%）で半数近かった。また、「大幅に増加する」は12ヶ所（同2.6%）、「やや増加する」は92ヶ所（同20.2%）で、合計すると104ヶ所（同22.8%）が平成28年度以降は新卒の情報人材（IT人材）の採用を増やす意向を示した。

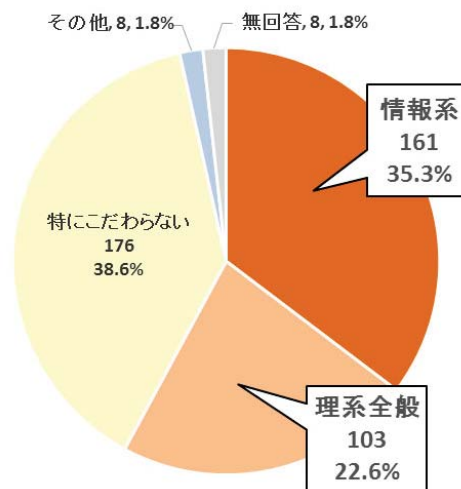
グラフ 平成28年度以降の新卒の情報人材（IT人材）の採用意向（「問5(3)」結果より）



● 情報人材（IT 人材）の採用にあたっては半数以上が「情報系」または「理系」出身者を重視。

特に採用したいと思われる情報人材（IT 人材）の専攻分野については、「特にこだわらない」が 176 ヶ所（全体の 38.6%）で最も多かったが、一方で「情報系」が 161 ヶ所（同 35.3%）、「理系全般」が 103 ヶ所（同 22.6%）で、これらを合計すると 264 ヶ所（同 57.9%）であった。情報人材（IT 人材）の採用にあたっては、半数以上の企業・団体が情報学または理系分野出身者の採用を重視していることが分かった。

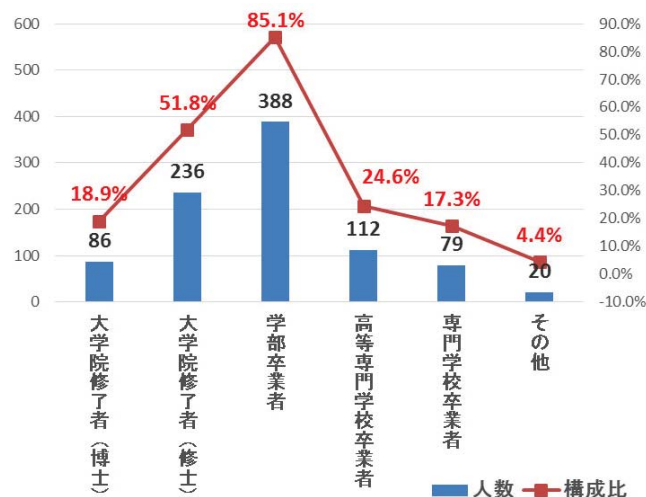
グラフ 特に採用したいと思われる情報人材（IT 人材）の専攻分野（「問 5(4)」結果より）



● 情報人材（IT 人材）の採用は「学部卒」が最も多く 8 割以上、次いで「修士」5 割。

特に採用したいと思われる情報人材（IT 人材）の学歴については、「学部卒業者」が 388 ヶ所（全体の 85.1%）で最も多く、以下「大学院修了者（修士）」236 ヶ所（同 51.8%）、「高等専門学校卒業者」112 ヶ所（同 24.6%）、「専門学校卒業者」79 ヶ所（同 17.3%）、「大学院修了者（博士）」86 ヶ所（同 18.9%）の順であった（複数回答の結果）。

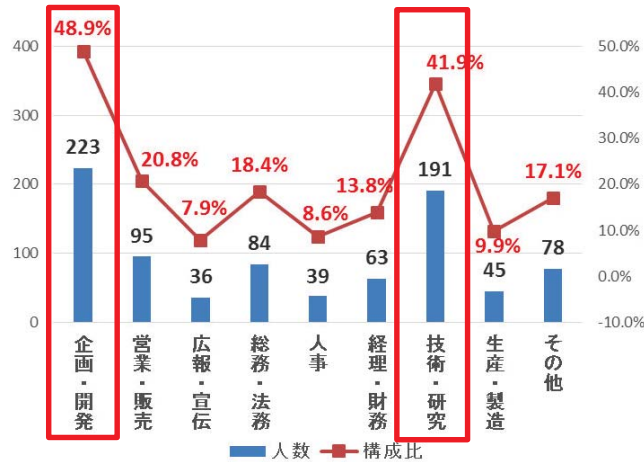
グラフ 特に採用したいと思われる情報人材（IT 人材）の学歴（「問 5(5)」結果より ※複数回答の結果）



● 「企画・開発」「技術・開発」を筆頭に、情報人材（IT 人材）は幅広い役割が期待。

採用した情報人材（IT 人材）については、「企画・開発」へ 223 ヶ所（全体の 48.9%）、「技術・開発」へ 191 ヶ所（同 41.9%）をはじめ、「営業・販売」95 ヶ所（同 20.8%）、「総務・法務」84 ヶ所（同 18.4%）、「経理・財務」へ 63 ヶ所（同 13.8%）が配属すると回答した。このように情報人材（IT 人材）は幅広い役割が期待されていることが分かった（複数回答の結果）。

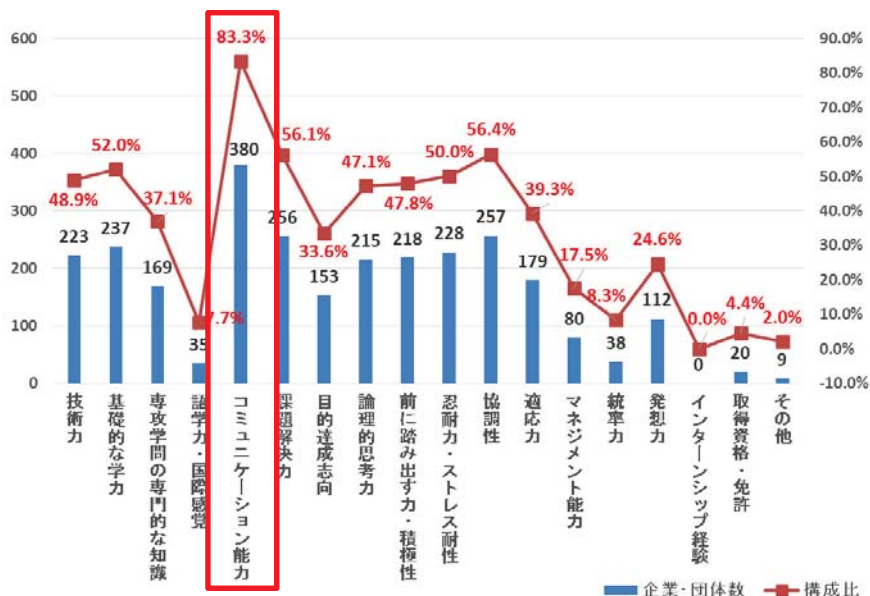
グラフ 採用した情報人材（IT 人材）の配属先（「問 5 (6)」結果より ※複数回答の結果）



● 情報人材 (IT 人材) 採用時に重視する能力は、8 割以上が「コミュニケーション能力」を挙げ最多。

情報人材（IT 人材）採用の際に重視する能力は、「コミュニケーション能力」が最も多く 380 ヶ所（全体の 83.3%）が挙げた。その他、過半数が重視する能力としては、「協調性」257 ヶ所（同 56.4%）、「課題解決力」256 ヶ所（同 56.1%）、「基礎的な学力」237 ヶ所（同 52.0%）、「忍耐・ストレス耐性」228 ヶ所（同 50.0%）であった（複数回答の結果）。

グラフ 情報人材（IT 人材）採用の際に重視する能力・経験など（「問 5 (7)」結果より ※複数回答の結果）



● 「情報学部（仮称）」の卒業生に対し入学定員を大きく上回る採用意向が示される。

名古屋大学が設置を構想中の「情報学部（仮称）」の概要を提示の上、卒業した人材について採用を検討する際、出身学科を考慮するか質問したところ、「出身学科を考慮の上、採用を検討する」が 106 ヶ所（全体の 23.2%）、「出身学科を問わず、情報学部（仮称）を卒業した人材の採用を検討する」が 337 ヶ所（同 73.9%）であった。

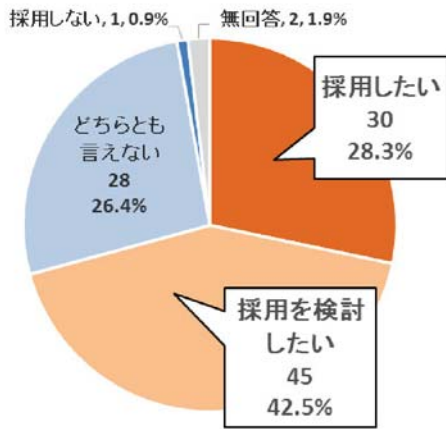
「出身学科を考慮の上、採用を検討する」とした 106 ヶ所については、学科別の採用意向を質問した。その結果、「コンピュータ科学科（仮称）」については、「採用したい」が 30 ヶ所（回答対象となる 106 ヶ所の 28.3%）、「採用を検討したい」が 45 ヶ所（同 42.5%）であった。合計すると **75 ヶ所（同 70.8%）が「コンピュータ科学科（仮称）」の卒業生について採用意向**を示した。また、これらの 75 ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、57 ヶ所が示した**採用人数の合計は「コンピュータ科学科（仮称）」の入学定員 58 名を上回る 98 人**であった（18 ヶ所は人数未提示）。「自然情報学科（仮称）」については、「採用したい」が 15 ヶ所（同 14.2%）、「採用を検討したい」が 31 ヶ所（同 29.2%）であった。合計すると **46 ヶ所（同 43.4%）が「自然情報学科（仮称）」の卒業生について採用意向**を示した。また、これらの 46 ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、32 ヶ所が示した**採用人数の合計は「自然情報学科（仮称）」の入学定員 38 名を上回る 46 人**であった（14 ヶ所は人数未提示）。「人間・社会情報学科（仮称）」については、「採用したい」が 5 ヶ所（同 4.7%）、「採用を検討したい」が 25 ヶ所（同 23.6%）であった。合計すると **30 ヶ所（同 28.3%）が「人間・社会情報学科（仮称）」の卒業生について採用意向**を示した。また、これらの 30 ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、20 ヶ所が示した**採用人数の合計は「人間・社会情報学科（仮称）」の入学定員 39 名に対して 24 人**であった（10 ヶ所は人数未提示）。

なお、「出身学科を問わず、情報学部（仮称）を卒業した人材の採用を検討する」とした 337 ヶ所については、「情報学部（仮称）」の卒業生についての採用意向を質問した。その結果、「採用したい」が 133 ヶ所（回答対象となる 337 ヶ所の 39.5%）、「採用を検討したい」が 106 ヶ所（同 31.5%）であった。合計すると **239 ヶ所（同 70.9%）が「情報学部（仮称）」の卒業生について採用意向**を示した。また、これらの 239 ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、171 ヶ所が示した**採用人数の合計は「情報学部（仮称）」の入学定員 135 名を大きく上回る 400 人**であった（68 ヶ所は人数未提示）。

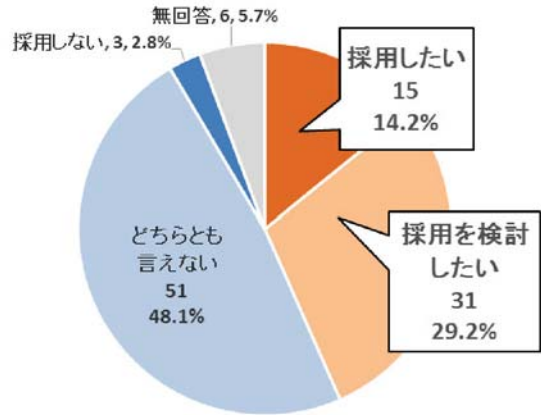
以上、採用人数の合計については、「人間・社会情報学科（仮称）」のみが学科別にみた場合に入学定員を下回っているものの、「学科を問わず採用したい」として提示された採用可能人数が 400 人で学部の入学定員 135 名を大きく上回っている。加えて前述の通り、情報人材（IT 人材）の確保状況については約 7 割の企業・団体が質・量ともに不足気味であるとの認識を示している。また、27 年度中は過半数が前年度並みもしくはそれを上回る新卒の情報人材（IT 人材）を採用している。さらに、6 割の 277 ヶ所が新卒の情報人材（IT 人材）を採用し、そのうち 107 ヶ所は 11 人以上を採用している。そして、今後も半数近くが新卒の情報人材（IT 人材）の従来並みの採用を維持し、他に 2 割以上が増やす意向であることなどからも、**「情報学部（仮称）」の卒業生に対する人材需要は極めて高い**と言える。

グラフ 「情報学部（仮称）」の卒業生に対する採用意向（「問6」「問7」結果より）

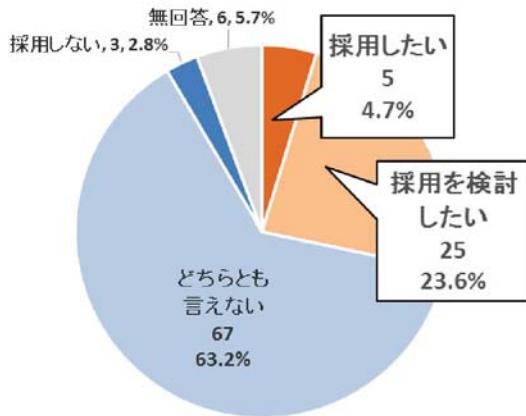
コンピュータ科学科（仮称）卒業生の採用意向
 ※回答対象は「出身学科を考慮する」とした106ヶ所



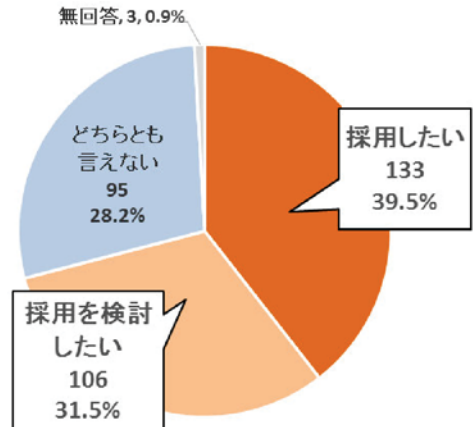
自然情報学科（仮称）卒業生の採用意向
 ※回答対象は「出身学科を考慮する」とした106ヶ所



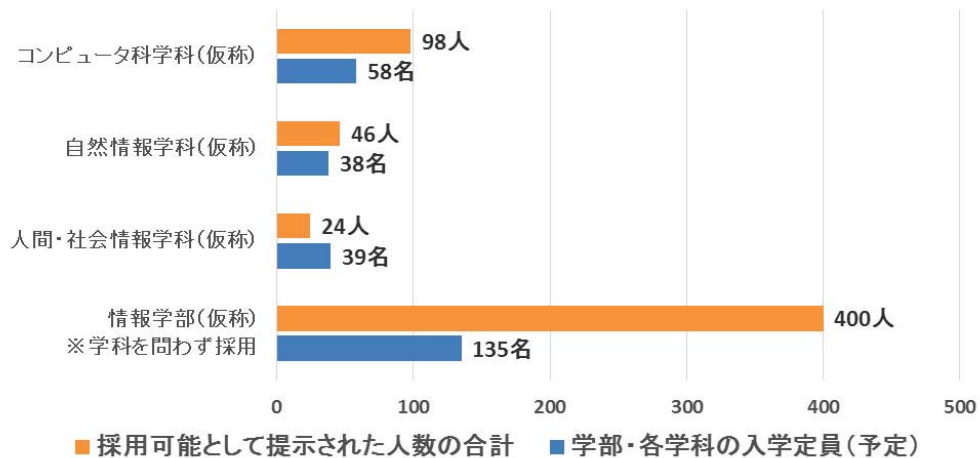
人間・社会情報学科（仮称）卒業生の採用意向
 ※回答対象は「出身学科を考慮する」とした106ヶ所



情報学部（仮称）卒業生の採用意向
 ※回答対象は「出身学科を考慮しない」とした337ヶ所



グラフ 「情報学部（仮称）」の卒業生に採用意向を示した場合の採用可能人数（「問6」「問7」結果より）



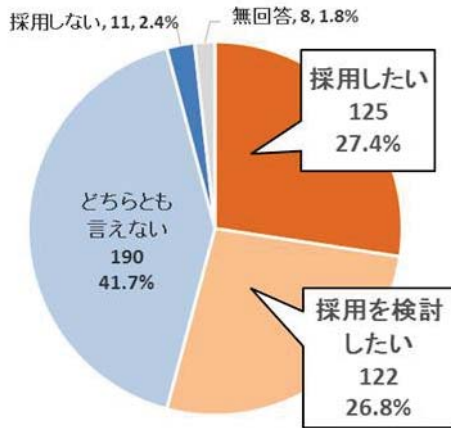
● 「情報学研究科（仮称）」博士課程前期課程の修了生に対して、極めて高い人材需要が示される。

名古屋大学が設置を構想中の「情報学研究科（仮称）」博士課程前期課程の概要を提示の上、各専攻を修了した人材について採用意向を質問した。その結果、「情報システム学専攻（仮称）」については、「採用したい」が125ヶ所（全体の27.4%）、「採用を検討したい」が122ヶ所（同26.8%）であった。合計すると247ヶ所（同54.2%）が「情報システム学専攻（仮称）」博士課程前期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの247ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、155ヶ所が示した採用人数の合計は「情報システム学専攻（仮称）」博士課程前期課程の入学定員30名を大きく上回る248人であった（92ヶ所は人数未提示）。「知能システム学専攻（仮称）」については、「採用したい」が103ヶ所（同22.6%）、「採用を検討したい」が107ヶ所（同23.5%）であった。合計すると210ヶ所（同46.1%）が「知能システム学専攻（仮称）」博士課程前期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの210ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、126ヶ所が示した採用人数の合計は「知能システム学専攻（仮称）」博士課程前期課程の入学定員30名を大きく上回る191人であった（84ヶ所は人数未提示）。「数理情報学専攻（仮称）」については、「採用したい」が99ヶ所（同21.7%）、「採用を検討したい」が107ヶ所（同23.5%）であった。合計すると206ヶ所（同45.2%）が「数理情報学専攻（仮称）」博士課程前期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの206ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、120ヶ所が示した採用人数の合計は「数理情報学専攻（仮称）」博士課程前期課程の入学定員15名を大きく上回る185人であった（86ヶ所は人数未提示）。「複雑系科学専攻（仮称）」については、「採用したい」が89ヶ所（同19.5%）、「採用を検討したい」が98ヶ所（同21.5%）であった。合計すると187ヶ所（同41.0%）が「複雑系科学専攻（仮称）」博士課程前期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの187ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、104ヶ所が示した採用人数の合計は「複雑系科学専攻（仮称）」博士課程前期課程の入学定員35名を大きく上回る161人であった（83ヶ所は人数未提示）。「社会情報学専攻（仮称）」については、「採用したい」が96ヶ所（同21.1%）、「採用を検討したい」が99ヶ所（同21.7%）であった。合計すると195ヶ所（同42.8%）が「社会情報学専攻（仮称）」博士課程前期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの195ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、111ヶ所が示した採用人数の合計は「社会情報学専攻（仮称）」前期課程の入学定員20名を大きく上回る181人であった（84ヶ所は人数未提示）。「人間情報学専攻（仮称）」については、「採用したい」が87ヶ所（同19.1%）、「採用を検討したい」が90ヶ所（同19.7%）であった。合計すると177ヶ所（同38.8%）が「人間情報学専攻（仮称）」博士課程前期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの177ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、98ヶ所が示した採用人数の合計は「人間情報学専攻（仮称）」博士課程前期課程の入学定員15名を大きく上回る154人であった（79ヶ所は人数未提示）。

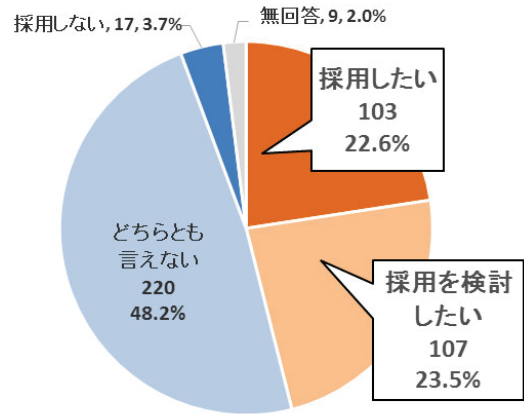
以上、「情報学研究科（仮称）」博士課程前期課程のすべての専攻について、各入学定員を大幅に上回る極めて高い採用意向が示されている。情報人材（IT人材）全体の人材需要が極めて高いことを踏まえると、「情報学研究科（仮称）」博士課程前期課程の修了生に対する人材需要は極めて高いと言える。

グラフ 「情報学研究科（仮称）」博士課程前期課程の修了生に対する採用意向（「問9」結果より）

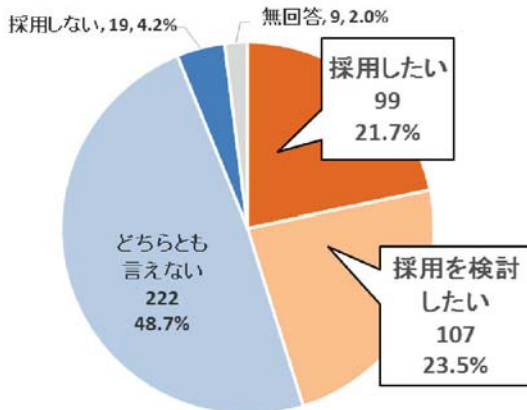
情報システム学専攻(仮称)前期 修了生の採用意向



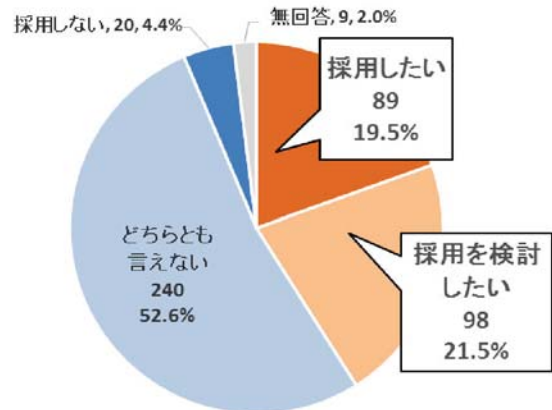
知能システム学専攻(仮称)前期 修了生の採用意向



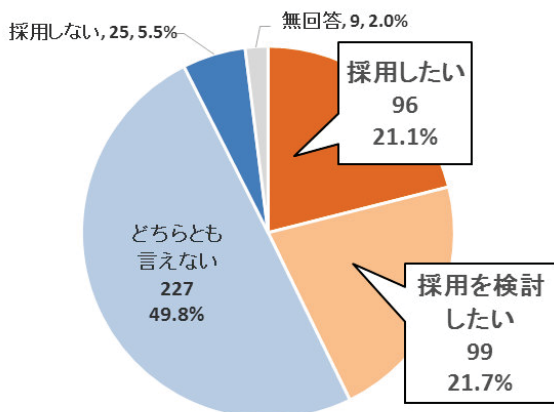
数理情報学専攻(仮称)前期 修了生の採用意向



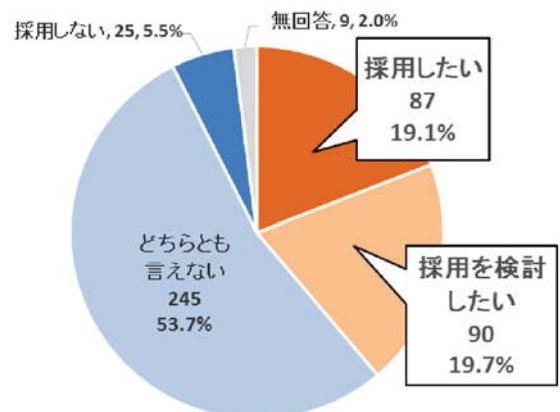
複雑系科学専攻(仮称)前期 修了生の採用意向



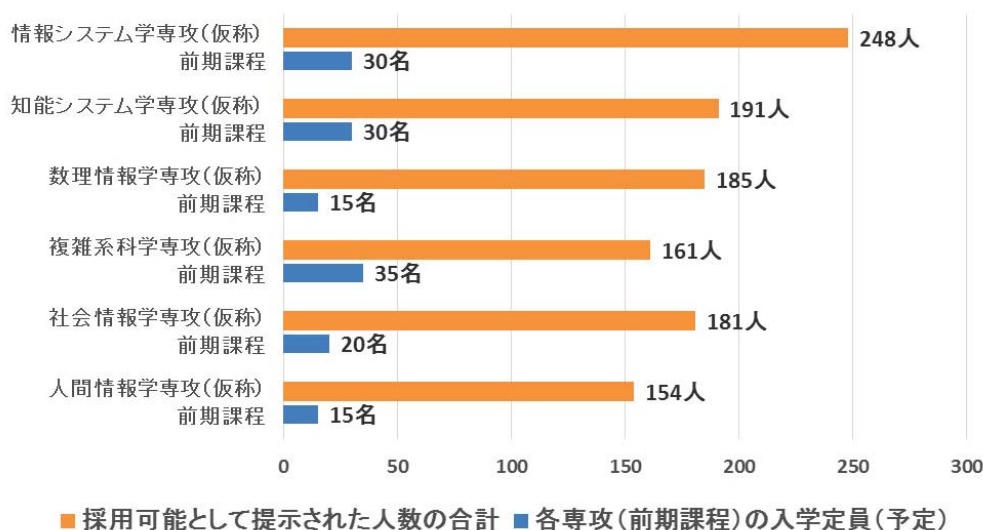
社会情報学専攻(仮称)前期 修了生の採用意向



人間情報学専攻(仮称)前期 修了生の採用意向



グラフ 「情報学研究科（仮称）」博士課程前期課程の修了生に採用意向を示した場合の採用可能人数（「問9」結果より）



● 「情報学研究科（仮称）」博士課程後期課程の修了生に対して、極めて高い人材需要が示される。

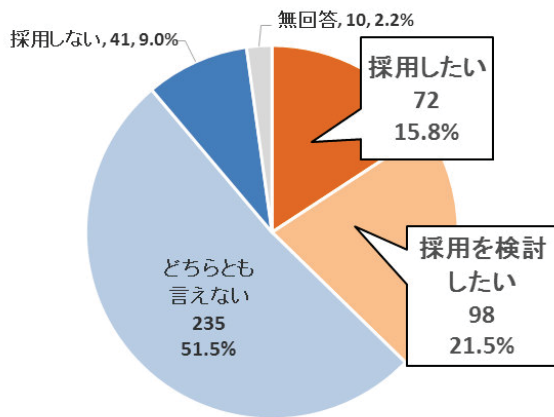
名古屋大学が設置を構想中の「情報学研究科（仮称）」博士課程後期課程の概要を提示の上、各専攻を修了した人材について採用意向を質問した。その結果、「情報システム学専攻（仮称）」については、「採用したい」が72ヶ所（全体の15.8%）、「採用を検討したい」が98ヶ所（同21.5%）であった。合計すると170ヶ所（同37.3%）が「情報システム学専攻（仮称）」博士課程後期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの170ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、94ヶ所が示した採用人数の合計は「情報システム学専攻（仮称）」博士課程後期課程の入学定員10名を大きく上回る133人であった（76ヶ所は人数未提示）。「知能システム学専攻（仮称）」については、「採用したい」が62ヶ所（同13.6%）、「採用を検討したい」が91ヶ所（同20.0%）であった。合計すると153ヶ所（同33.6%）が「知能システム学専攻（仮称）」博士課程後期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの153ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、81ヶ所が示した採用人数の合計は「知能システム学専攻（仮称）」博士課程後期課程の入学定員10名を大きく上回る119人であった（72ヶ所は人数未提示）。「数理情報学専攻（仮称）」については、「採用したい」が61ヶ所（同13.4%）、「採用を検討したい」が91ヶ所（同20.0%）であった。合計すると152ヶ所（同33.3%）が「数理情報学専攻（仮称）」博士課程後期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの152ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、78ヶ所が示した採用人数の合計は「数理情報学専攻（仮称）」博士課程後期課程の入学定員5名を大きく上回る116人であった（74ヶ所は人数未提示）。「複雑系科学専攻（仮称）」については、「採用したい」が58ヶ所（同12.7%）、「採用を検討したい」が81ヶ所（同17.8%）であった。合計すると139ヶ所（同30.5%）が「複雑系科学専攻（仮称）」博士課程後期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの139ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、69ヶ所が示した採用人数の合計は「複雑系科学専攻（仮称）」博士課程後期課程の入学定員10名を大きく上回る108人であった（70ヶ所は人数未提示）。「社会情報学専攻（仮称）」については、「採用したい」が61ヶ所（同13.4%）、「採用を検討したい」が84ヶ所（同18.4%）であった。合計すると145ヶ所（同31.8%）が「社会情報学専攻（仮称）」博士課程後期課程の修了生について採用意向を示した。また、こ

これらの145ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、75ヶ所が示した採用人数の合計は「社会情報学専攻（仮称）」博士課程後期課程の入学定員5名を大きく上回る112人であった（70ヶ所は人数未提示）。「人間情報学専攻（仮称）」については、「採用したい」が55ヶ所（同12.1%）、「採用を検討したい」が82ヶ所（同18.0%）であった。合計すると137ヶ所（同30.0%）が「人間情報学専攻（仮称）」博士課程後期課程の修了生について採用意向を示した。また、これらの137ヶ所に対して採用可能な人数の記入を求めたところ、78ヶ所が示した採用人数の合計は「人間情報学専攻（仮称）」博士課程後期課程の入学定員5名を大きく上回る105人であった（68ヶ所は人数未提示）。

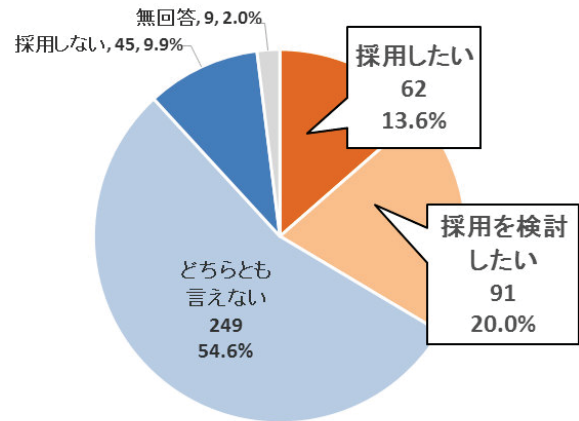
以上、「情報学研究科（仮称）」博士課程後期課程のすべての専攻について、各入学定員を大幅に上回る極めて高い採用意向が示されている。情報人材（IT人材）全体の人材需要が極めて高いことを踏まえると、「情報学研究科（仮称）」博士課程後期課程の修了生に対する人材需要は極めて高いと言える。

グラフ 「情報学研究科（仮称）」博士課程後期課程の修了生に対する採用意向（「問9」結果より）

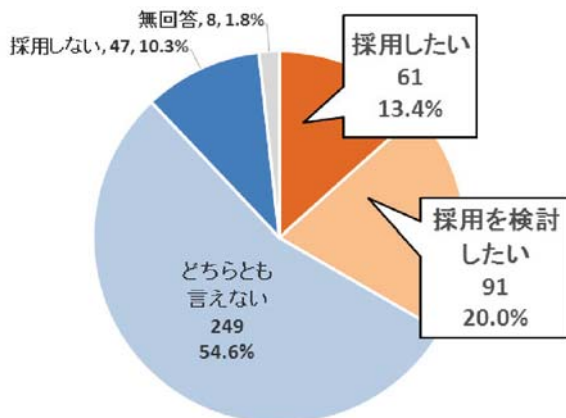
情報システム学専攻(仮称)後期 修了生の採用意向



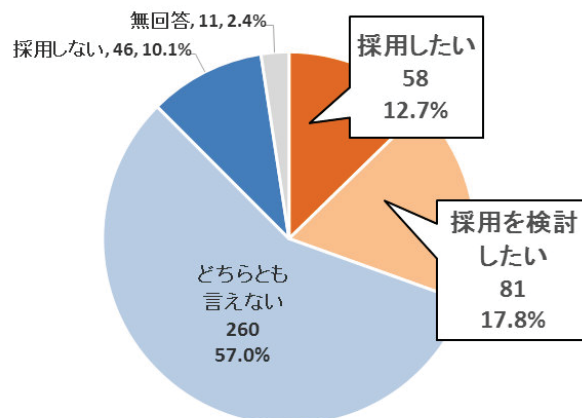
知能システム学専攻(仮称)後期修了生の採用意向



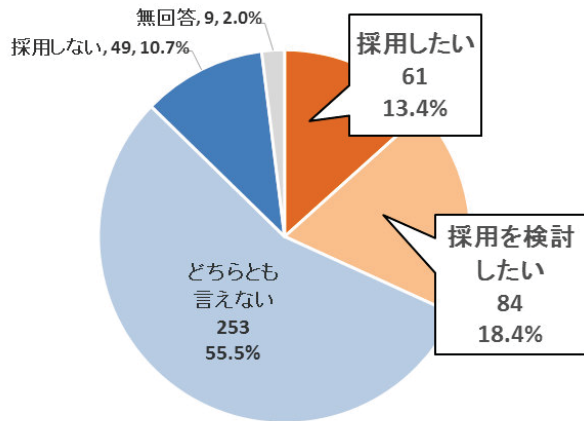
数理情報学専攻(仮称)後期修了生の採用意向



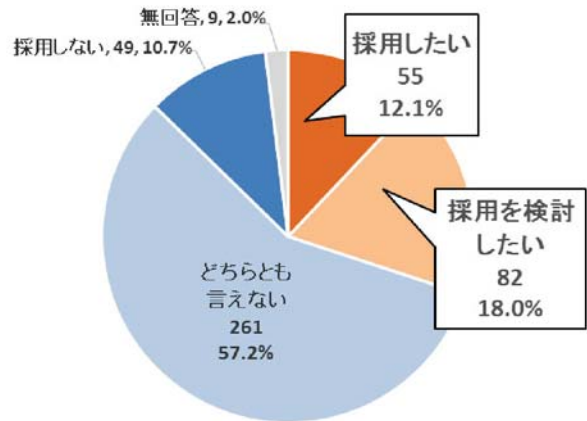
複雑系科学専攻(仮称)後期修了生の採用意向



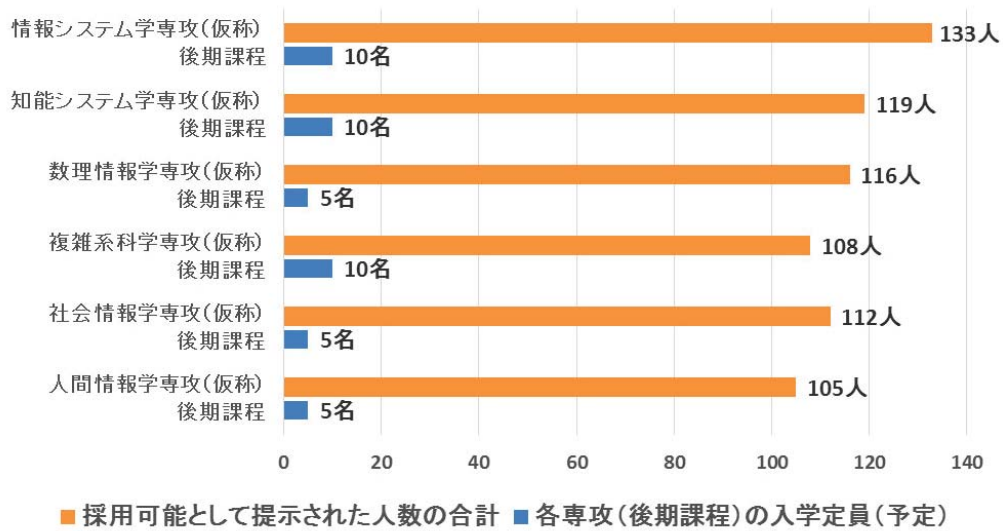
社会情報学専攻(仮称)後期修了生の採用意向



人間情報学専攻(仮称)後期修了生の採用意向



グラフ 「情報学研究科(仮称)」博士課程後期課程の修了生に採用意向を示した場合の採用可能人数(「問9」結果より)



【添付資料】

「設置構想についての人材需要アンケート調査」

用紙

情報学部（仮称） 情報学研究科（仮称）

2017年4月開設に向け

設置構想中

※ 学部・学研究科名称は仮称のため、変更となる場合があります。

設置構想についての人材需要アンケート調査

名古屋大学（名古屋市千種区不老町）は2017年4月、情報文化学部・情報科学研究科を改組し、情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称・博士前期および後期課程）の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、将来卒業生の採用をご検討いただく皆様からご意見を賜り、広く社会に貢献できる人材輩出を行ってまいりたいと考えております。

なお、回答いただいた皆様から得られた情報は、名古屋大学の情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。皆様のご協力を、謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は名古屋大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

はじめに、貴社・貴機関・貴団体についてお尋ねいたします。

問1 貴社・貴機関・貴団体の主業種をお答えください。
（あてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|-------------------|-----------------|---------------------|
| 1. 農業、林業、漁業、鉱業 | 2. 建設業 | 3. 電気、ガス、熱供給、水道業 |
| 4. 製造業 | 5. 通信業 | 6. IT関連業 |
| 7. 放送、新聞、出版業 | 8. 運輸業、郵便業 | 9. 金融業（銀行・信託・証券・貸金） |
| 10. 保険業 | 11. 卸売業、小売業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス |
| 13. 不動産業、物品賃貸業 | 14. 宿泊業、飲食サービス業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 16. 生活関連サービス業、娯楽業 | 17. 医療、福祉 | 18. その他サービス業 |
| 19. 国家公務 | 20. 地方公務 | 21. その他団体 |
| 22. その他（ ） | | |

問2 貴社・貴機関・貴団体の所在地（本社・主たる事業所等）をお答えください。
（あてはまるもの1つに○をしてください。海外の企業・機関・団体の場合、国・地域名をお書き入れください。）

- | | | | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 【北海道・東北】 | 1. 北海道 | 2. 青森県 | 3. 岩手県 | 4. 宮城県 | 5. 秋田県 | 6. 山形県 | 7. 福島県 |
| 【関東】 | 8. 茨城県 | 9. 栃木県 | 10. 群馬県 | 11. 埼玉県 | 12. 千葉県 | 13. 東京都 | 14. 神奈川県 |
| 【北陸・甲信越】 | 15. 新潟県 | 16. 富山県 | 17. 石川県 | 18. 福井県 | 19. 山梨県 | 20. 長野県 | |
| 【東海】 | 21. 岐阜県 | 22. 静岡県 | 23. 愛知県 | 24. 三重県 | | | |
| 【近畿】 | 25. 滋賀県 | 26. 京都府 | 27. 大阪府 | 28. 兵庫県 | 29. 奈良県 | 30. 和歌山県 | |
| 【中国】 | 31. 鳥取県 | 32. 島根県 | 33. 岡山県 | 34. 広島県 | 35. 山口県 | | |
| 【四国】 | 36. 徳島県 | 37. 香川県 | 38. 愛媛県 | 39. 高知県 | | | |
| 【九州・沖縄】 | 40. 福岡県 | 41. 佐賀県 | 42. 長崎県 | 43. 熊本県 | 44. 大分県 | 45. 宮崎県 | 46. 鹿児島県 |
| | 47. 沖縄県 | | | | | | |
| 【海外】 | 48. （ ） | | | | | | |

問3 貴社の従業員、あるいは貴機関・貴団体の職員数の規模をお答えください。
（あてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|-----------------|-----------------|-------------|
| 1. ~99人 | 2. 100~499人 | 3. 500~999人 |
| 4. 1,000~2,999人 | 5. 3,000~9,999人 | 6. 10,000人~ |

貴社・貴機関・貴団体の情報人材（IT人材）の採用状況等についてお尋ねいたします。

問4 貴社・貴機関・貴団体における情報人材（IT人材含む）の確保状況についてお答えください。

（1）情報人材（IT人材含む）の量的な確保状況
（最もあてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1. 大幅に不足している | 2. やや不足している | 3. 適度に充足している |
| 4. やや過剰である | 5. 過剰である | |

（2）情報人材（IT人材含む）の質的な確保状況
（最もあてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1. 大幅に不足している | 2. やや不足している | 3. 適度に充足している |
|--------------|-------------|--------------|

問5 貴社・貴機関・貴団体における情報人材（IT人材含む）の採用についてお答えください。

（1）平成26年度と比較した、平成27年度中の新卒の情報人材（IT人材含む）採用状況
（最もあてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|------------------------------|---------------------------|--------------|
| 1. 大幅に増加した | 2. やや増加した | 3. 前年度並みであった |
| 4. やや減少した | 5. かなり減少した | |
| 6. 新卒採用はなかった
（中途・派遣は採用あり） | 7. 新卒採用はなかった
（全体で採用なし） | |

（2）平成27年度中の新卒の情報人材（IT人材含む）採用人数
（最もあてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 0人 | 2. 1～5人 | 3. 6～10人 |
| 4. 11～20人 | 5. 21～50人 | 6. 51～99人 |
| 7. 100人以上 | | |

（3）平成28年度以降の新卒の情報人材（IT人材含む）採用見込み
（最もあてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 大幅に増加する | 2. やや増加する | 3. 従来並みである |
| 4. やや減少する | 5. かなり減少する | 6. 採用予定はない |

（4）特に採用したいとおもわれる情報人材（IT人材含む）の専攻分野
（最もあてはまるもの1つに○をしてください。）

- | | | |
|------------------------------|---------|-------------|
| 1. 情報系 | 2. 理系全般 | 3. 特にこだわらない |
| 4. その他（ ） | | |

（5）特に採用したいとおもわれる情報人材（IT人材含む）の学歴
（あてはまるものすべてに○をしてください。）

- | | | |
|---------------|---------------|------------------------------|
| 1. 大学院修了者（博士） | 2. 大学院修了者（修士） | 3. 学部卒業者 |
| 4. 高等専門学校卒業生 | 5. 専門学校卒業生 | 6. その他（ ） |

(6) 採用した情報人材 (IT人材含む) の配属先の部門・部署
(あてはまるものすべてに○をしてください。)

- | | | |
|----------|----------|------------|
| 1. 企画・開発 | 2. 営業・販売 | 3. 広報・宣伝 |
| 4. 総務・法務 | 5. 人事 | 6. 経理・財務 |
| 7. 技術・研究 | 8. 生産・製造 | 9. その他 () |

(7) 情報人材 (IT人材含む) を採用される際に求める能力・経験など
(あてはまるものすべてに○をしてください。)

- | | | |
|----------------|--------------------|----------------|
| 1. 技術力 | 2. 基礎的な学力 | 3. 専攻学問の専門的な知識 |
| 4. 語学力・国際感覚 | 5. コミュニケーション能力 | 6. 課題解決力 |
| 7. 目的達成志向 | 8. 論理的思考力 | 9. 前に踏み出す力・積極性 |
| 10. 忍耐力・ストレス耐性 | 11. 協調性 | 12. 適応力 |
| 13. マネジメント能力 | 14. 統率力 | 15. 発想力 |
| 16. インターンシップ経験 | 17. 取得資格・免許
() | 18. その他
() |

4ページ目以降は名古屋大学が設置構想中の「情報学部(仮称)」「情報学研究科(仮称)」が育成する人材の採用意向についてお尋ねいたします。それぞれの概要をご覧の上でお答えください。

以下は名古屋大学が2017年度に設置構想中の情報学部(仮称)の概要です。
5ページの間6～8にお答えいただく前にご覧ください。

名古屋大学 情報学部(仮称)

コンピュータ科学科(仮称)
自然情報科学科(仮称)
人間・社会情報科学科(仮称)

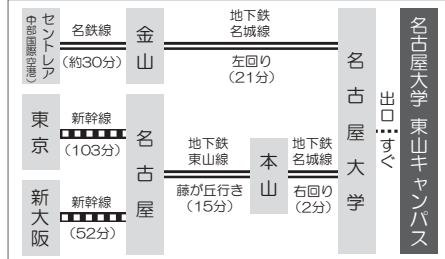
設置構想中

最新の情報科学技術の学習と文理融合基礎教育による自然・人間・社会の深い理解。それらを駆使して人工知能・IoT・シミュレーション・デザイン・心理・コミュニティなどで新たな価値を創造する。

学部の概要

開設場所：名古屋大学 東山キャンパス(名古屋市千種区不老町)
 修業年限：4年
 入学定員：135名(他に3年次編入試験10名)(収容定員:560名)
 取得学位：学士(情報学)
 納付金：入学金282,000円、授業料535,800円
 (国立大学等の授業料その他の費用に関する省令に基づく)

アクセス



育成する人材

名古屋大学の情報学部(仮称)は、次のような力を備えた人材を育成します。

ビッグデータの活用や人工知能・IoTなど、**情報は世界を革命的に変え、新たな価値を創造**する可能性を持っています。情報学部(仮称)では、最新の情報科学技術と、自然・人間・社会をシステムとして深く理解することを学びます。これにより、情報科学技術を「**作る側**(情報処理研究者、情報システム設計者、高度情報人材)」と「**つなぎ・使う側**(シミュレーション・デザイン思考・データ分析を活用する戦略人材、組織マネジメント人材)」の**両方を兼ね備えた人材を育成し、人類の直面する課題を解決し、新しい価値を生み出せる人材の育成**を目指します。また、文理融合型の学部であり、文系・理系の両方の学生に対応した入試を行う予定です。

各学科の特色

コンピュータ科学科(仮称)

入学定員：58名

価値創造・課題解決に貢献する情報科学技術の創造・発展を目指して

コンピュータ科学科においては、コンピュータやネットワーク、人工知能や音声画像処理などの情報科学技術を専門的に学びつつ、社会や自然に対する理解力も持つことで、情報科学技術を活用した新しい機器、システム、サービスなどの創出や、社会課題の解決に貢献できる人材を養成します。**(理系学生に対応した入試を予定)**

自然情報科学科(仮称)

入学定員：38名

データ・シミュレーション・デザインによる現象理解と価値創造を目指して

自然情報科学科においては、自然現象や社会現象のデータ分析と数理モデル化、シミュレーションによる理解を通して、新たな発見や人類の直面する諸問題の解決をすすめて社会の持続的発展に貢献し、新たな価値を創造していく人材を養成します。**(理系学生に対応した入試を予定)**

人間・社会情報科学科(仮称)

入学定員：39名

情報学による人間と社会の真の理解を通じた社会変革と価値創造を目指して

人間・社会情報科学科においては、人間の心理や知覚・感覚、コミュニティやマーケットを情報学を駆使して解明できる人材を育てると共に、その成果によって人間、人と人の関係性、社会のあり方等を変革し、新たな価値創造に結びつけられる人材を養成します。**(文系学生に対応した入試を予定)**

卒業後の進路

本学部の卒業生は、最新の情報科学技術と自然・人間、社会に対する深い理解を活かし幅広い分野での活躍が期待されます。

- 大学院(名古屋大学大学院情報学研究科等)に進学
- 情報、通信分野などIT産業、電機、自動車、重工業、精密機械など製造業、電力、鉄道などのインフラ産業、ゲーム業界等
- シンクタンク、コンサルタント、銀行証券など金融企業、広告代理店等
- 新聞社・通信社・放送局などの報道機関、公務員、教員等

本学周辺で情報学が学べる国立大学(参考)：静岡大学(情報学部)

問6～問8は、4ページ「情報学部（仮称）の概要」をご覧の上でお答えください。

問6 名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」を卒業した人材について採用をご検討いただく場合、出身学科は考慮されますか。
（あてはまるもの1つに○をしてください。）

1. 出身学科を考慮の上、採用を検討する → 1の場合 **問7** にお答えください。
2. 出身学科を問わず、情報学部（仮称）を卒業した人材の採用を検討する → 2の場合 **問8** にお答えください。

問7 ※ 問7は、問6で「1. 出身学科を考慮の上、採用を検討する」の場合にお答えください。

名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」の各学科を卒業した人材を、貴社・貴機関・貴団体に採用したいと思われませんか。

（それぞれあてはまるもの1つに○をし、1または2の場合、よろしければ採用可能と思われる人数等をご記入ください。）

(1) コンピュータ科学科（仮称）を卒業した人材

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

(2) 自然情報学科（仮称）を卒業した人材

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

(3) 人間・社会情報学科（仮称）を卒業した人材

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

問8 ※ 問8は、問6で「2. 出身学科を問わず、情報学部（仮称）を卒業した人材の採用を検討する」の場合にお答えください。

名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」を卒業した人材を、貴社・貴機関・貴団体に採用したいと思われませんか。

（あてはまるもの1つに○をし、1または2の場合、よろしければ採用可能と思われる人数等をご記入ください。）

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

6～7ページは、名古屋大学が2017年度に設置構想中の情報学研究科(仮称)の概要です。

8～9ページの問9にお答えいただく前にご覧ください。

名古屋大学 情報学研究科(仮称)

設置構想中

情報システム学専攻(仮称) 複雑系科学専攻(仮称)
知能システム学専攻(仮称) 社会情報学専攻(仮称)
数理情報学専攻(仮称) 人間情報学専攻(仮称)

最新の情報科学技術の知識とスキルを駆使して実世界を理解し、人工知能・IoT・データサイエンスなどを用いて、自然・人間・社会における問題解決と価値創造を追究する。

博士課程前期課程

博士課程後期課程

研究科の概要

開設場所：名古屋大学(名古屋市千種区不老町)
修業年限：2年
入学定員：145名程度(収容定員290名程度)(予定)
取得学位：修士(情報学)、修士(工学)、修士(学術)
納付金：入学金282,000円、授業料535,800円
(年額) (国立大学等の授業料その他の費用に関する省令に基づく)

開設場所：名古屋大学(名古屋市千種区不老町)
修業年限：3年
入学定員：45名程度(収容定員135名程度)(予定)
取得学位：博士(情報学)、博士(工学)、博士(学術)
納付金：入学金282,000円、授業料535,800円
(年額) (国立大学等の授業料その他の費用に関する省令に基づく)

育成する人材

名古屋大学の情報学研究科(仮称)の博士前期課程は、次のような力を備えた人材を育成します。

- 最新の情報科学技術の知識と人間・社会に関する理解を通して情報社会の安全性、快適性の向上に資する知能情報システムを創造できる人材
- 人間の意思決定プロセスの理解に基づき、情報社会における組織や制度の設計等を通して、情報科学技術を価値創造に結びつけることができる人材
- データ・サイエンス、数理学、複雑系科学の手法を駆使し、シミュレーションを通して自然や社会などの実世界を情報学の視点から統一的に理解し、問題解決に結びつけることができる人材

名古屋大学の情報学研究科(仮称)の博士後期課程は、次のような力を備えた人材を育成します。

- 新たな情報学の開拓を先導できる情報学関連各分野の研究者
- 情報学の高度な知識と能力を駆使して、社会の各場面で新しい価値創造を先導できる国際性とリーダーシップに富む人材

修了後の進路

- 大学院博士課程後期課程に進学
- 情報、IT、電機、自動車、重工業、精密機械、インフラ産業、ゲーム業界等
- シンクタンク、コンサルタント、銀行証券など金融企業、広告代理店等
- 新聞社・通信社・放送局などの報道機関、公務員、教員等

- 教育機関、研究機関、企業などの研究者
- 情報、IT、電機、自動車、重工業、精密機械、インフラ産業、ゲーム業界等
- シンクタンク、コンサルタント、銀行証券など金融企業、広告代理店等
- 新聞社・通信社・放送局などの報道機関、公務員、教員等

情報システム学専攻 (仮称)

入学定員:前期30名程度／後期課程10名程度

社会の利便性、安全性、快適性を向上する情報科学技術の創造を目指して

情報システム学専攻では、効率的で高い信頼性を持つ情報システムの設計・開発のためのプラットフォームおよびソフトウェアに関する教育研究を行う。高度なアルゴリズムや計算モデルの研究に基づく理論と技術の創造によって、情報システムに対するディペンダビリティおよびセキュリティの観点を中心に据えた継続的な進化を探究する。次世代情報システムの設計と開発に適用できる情報システム学の教育研究を通じて、協調性とコミュニケーション力を持ち、システム構築の指導的な役割を担う高度情報技術者及び情報システム学の発展を担える研究者を育成する。

知能システム学専攻 (仮称)

入学定員:前期30名程度／後期課程10名程度

実世界と仮想世界の情報循環のための知的システムの創造を目指して

情報システムを社会課題の解決に活用するためには、実世界、すなわち自然、人工物、社会活動から情報を取り出し、人間にとって意味ある形式として情報を処理することが不可欠である。情報システムを新たな価値の創造に活用するためには、処理した情報を実世界に働きかけ、その結果をさらなる情報として取り出す循環が必要である。知能システム学専攻では、このような情報の取得、富化と循環を実現するために必要な理論と技術を、人間の知性・感性・身体と情報システムとに跨った領域において探求するとともに、それらを探求する人材を育成する。

数理情報学専攻 (仮称)

入学定員:前期15名程度／後期課程5名程度

情報数理モデルを通じた自然現象や社会現象の解明を目指して

数理情報学専攻では、情報学の基礎を支える数理科学の研究・教育を行う。広く自然や社会等の実世界における現象をデータ分析から情報学的に理解して数理モデルを構築することによって、情報に関連する基礎数理を解明し展開することで問題解決の基礎を築き、情報学を深く豊かに発展させてゆく。そしてそれを基に数理科学的な方法を身につけて情報学の応用と発展に中心的役割を担う研究者・高度情報技術者を養成する。

複雑系科学専攻 (仮称)

入学定員:前期35名程度／後期課程10名程度

データ・サイエンスとシミュレーションを通じた価値創造を目指して

自然、社会などの実世界は分子、ニューロン、エージェントなど多数の要素からなるネットワークとして構成され、要素間の相互作用を通して、要素単独の性質からは予期できないような秩序構造や高次機能を生み出す自己組織化に特徴がある。複雑系科学専攻では、理論・実験・計算の革新的・総合的方法に加えて、モデル系を「つくることによって理解する」構成論的方法を基礎に、シミュレーション手法等に関連する研究教育を通して、実世界の現象を情報学的に理解し、その成果を分散型情報システムの設計へと応用することで、新しい発想に基づいて知識や技術を創造できる優れた技術者と研究者を育成する。

社会情報学専攻 (仮称)

入学定員:前期20名程度／後期課程5名程度

社会における情報創造の理解と応用による人材養成と価値創造を目指して

社会情報学専攻では、科学的知見の獲得、社会や企業でのイノベーション、組織や制度の設計、芸術創作などを「情報創造」として統一的に捉えた研究を行う。その上に、ICT利活用によるコミュニティの活性化と科学技術コミュニケーションの質的向上、マスメディアを含む情報の産出・流通・消費のグランドデザインを構築する。以上の研究教育や自治体や報道機関・主要企業との社会連携を通して、高度な倫理・規範意識と専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した人間力を培い、企画力、コミュニケーション力、情報活用力に優れた人材を育成する。

人間情報学専攻 (仮称)

入学定員:前期15名程度／後期課程5名程度

人間の心理や認知の情報学的理解と社会の諸問題の解決を目指して

人間情報学専攻では、人間の心の働きを、心理実験、社会調査、脳活動測定、コンピュータ・シミュレーション等の手法を用いて明らかにする。ハードウェアとしての「脳」、ソフトウェアとしての「認知情報処理」、インタフェースとしての「身体」、さらには人間が作り出す環境としての「社会」との結びつきなど、多様な観点から人間の心の働きを理解するとともに、人と人、人と人工物、人と環境の間の相互作用やコミュニケーションのメカニズム、プロセスを解明する。それらの人間の心に関する深い理解に基づいて、システム、環境、サービス、社会等の各領域に表出する諸問題を解決し、新たな価値を創造するためのコンセプト・方法を示す。

問9は、6～7ページ「情報学研究科（仮称）の概要」をご覧の上でお答えください。

問9

名古屋大学が設置構想中の「情報学研究科（仮称）」の博士課程の各専攻を修了した人材を、貴社・貴機関・貴団体に採用したいと思われますか。

（それぞれあてはまるもの1つに○をし、1または2の場合、よろしければ採用可能と思われる人数等をご記入ください。）

(1) 情報システム学専攻

● 博士課程前期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

└──────────────────┘

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

● 博士課程後期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

└──────────────────┘

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

(2) 知能システム学専攻

● 博士課程前期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

└──────────────────┘

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

● 博士課程後期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

└──────────────────┘

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

(3) 数理情報学専攻

● 博士課程前期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

└──────────────────┘

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

● 博士課程後期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない

└──────────────────┘

1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。 名

(4) 複雑系科学専攻

● 博士課程前期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない



1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

 名

● 博士課程後期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない



1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

 名

(5) 社会情報学専攻

● 博士課程前期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない



1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

 名

● 博士課程後期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない



1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

 名

(6) 人間情報学専攻

● 博士課程前期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない



1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

 名

● 博士課程後期課程の修了者

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. どちらとも言えない 4. 採用しない



1または2とお答えいただいた場合、よろしければ採用可能と思われる人数をご記入ください。

 名

問10は、「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」についてご自由にお答えください。

問10

名古屋大学が設置構想中の「情報学部（仮称）」「情報学研究科（仮称）」に対して、期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

質問は以上となります。ご協力いただきありがとうございました。